

4. 国際研究交流の状況

4.1 研究者の海外への派遣

4.1.1 派遣研究者数の推移（平成5～24年度）

海外に派遣された研究者数の推移について以下に示す。

なお、平成21年度以前の派遣研究者数にはポスドク・特別研究員等が含まれておらず、平成22年度以降はポスドク・特別研究員等を含んでいる。そのため、図4-1では、平成21年度と平成22年度の間は点線で結んでいる。

① 総数

派遣研究者数の総数は、平成5年度以降おおむね増加の傾向にあり、平成24年度は前年度に比べ6.8%増加して165,569人となった（ただし、公私立大学は平成9年度から、国立高等専門学校と独立行政法人等は平成12年度から、公私立専門学校は平成22年度から調査対象に加えられている（図4-6参照））。これは、調査対象機関全体の研究者数275,068人の約60.2%である（常勤研究員172,220人に対しては約96.1%）。

なお、1人の研究者が複数回海外派遣された場合は都度計上されており、派遣者数は延べ人数である。

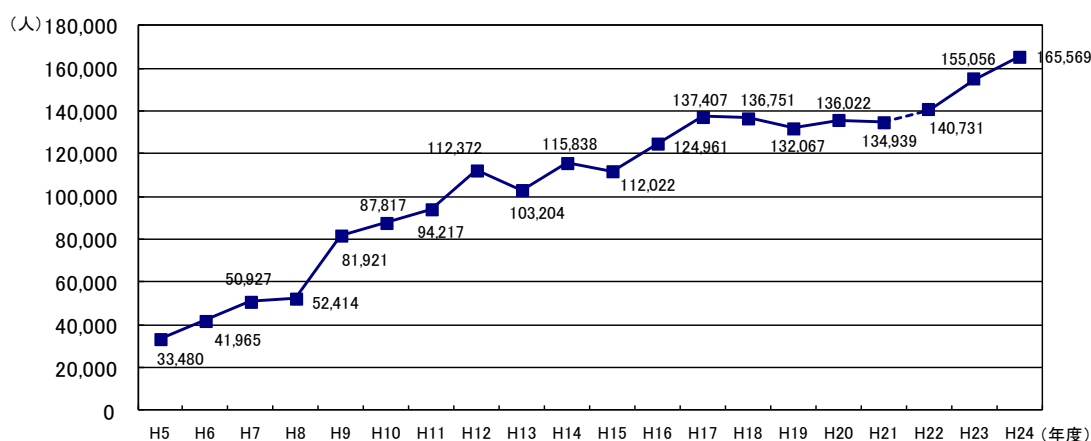


図4-1 派遣研究者数推移（大学等+独法等）

② 期間別

派遣研究者数の推移を期間別に見ると、派遣期間が30日以内の短期派遣が総数の大部分を占めており、平成5年度以降おおむね増加傾向にある。31日以上1年以内の中期と、1年超の長期を合わせた中・長期派遣は、平成12年度以降平成20年度まで毎年減少が続いていたが、平成23年度に増加し、平成24年度も平成23年度とほぼ同じ派遣研究者数

だった。

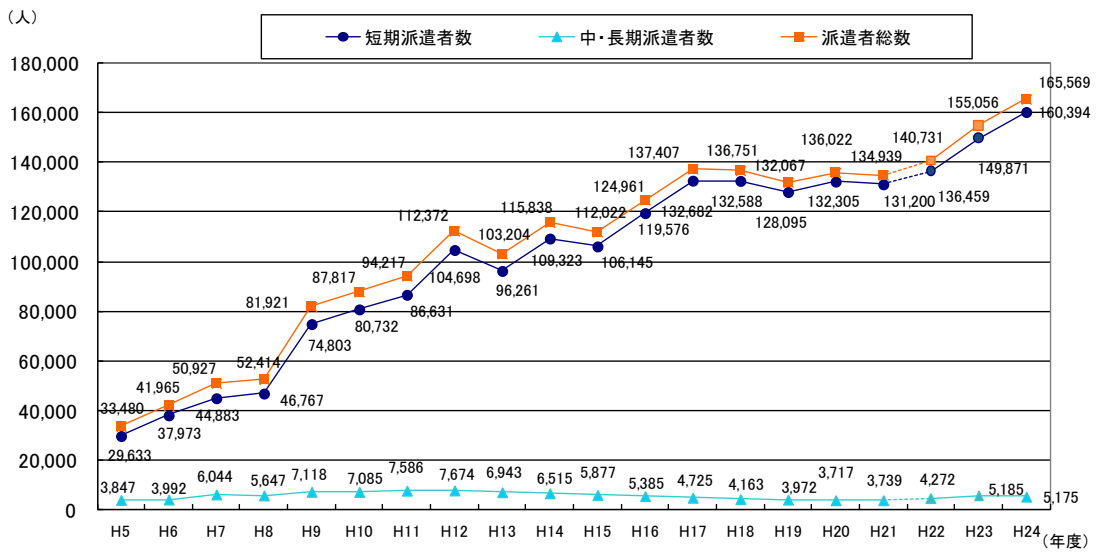


図 4-2 派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【短期／中・長期別】

③ エリア別

平成 24 年度において、短期派遣研究者数の派遣先のエリアはアジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続き、全体的に増加傾向が見られる。アジアへの短期派遣研究者数は、平成 15 年度以降増加傾向が続いている。ヨーロッパへの短期派遣研究者数は、平成 24 年度には平成 23 年度に続き増加が見られ、北米への派遣も近年増加傾向が見られる。そのほか、オセアニア、中東やアフリカにおいても同様に、短期派遣研究者数の増加が見られた。

中・長期の派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。ヨーロッパ、北米への中・長期派遣研究者数は平成 23 年度と同程度であった。アジアへの中・長期派遣研究者数はやや減少した。

(人)

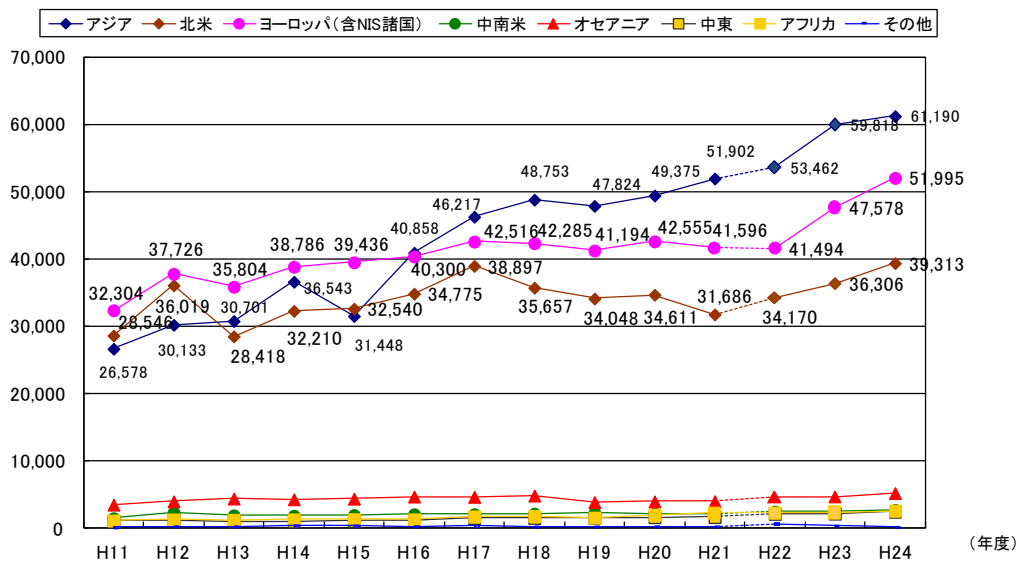


図 4-3 派遣研究者数推移 (大学等+独法等) 【エリア別】 (短期+中・長期)

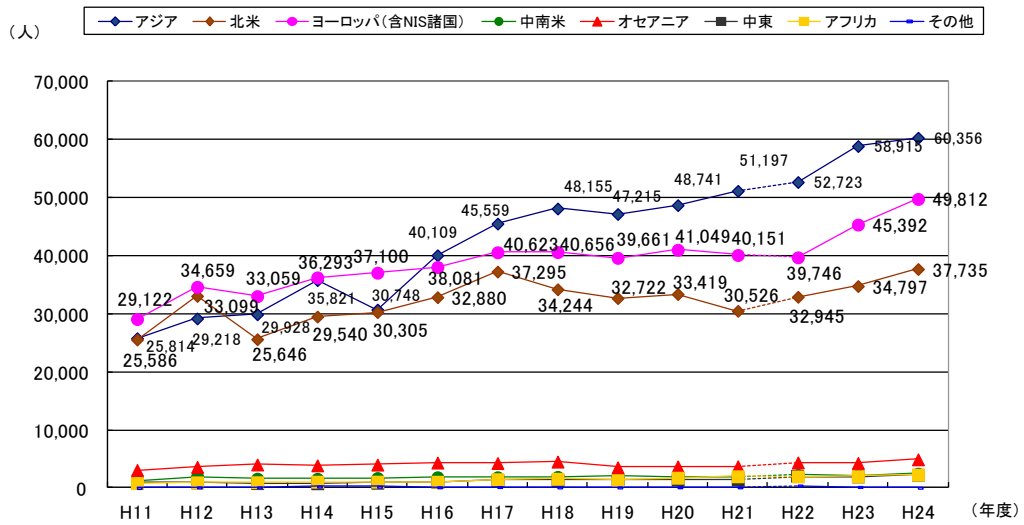


図 4-4 派遣研究者数推移 (大学等+独法等) 【エリア別】 (短期)

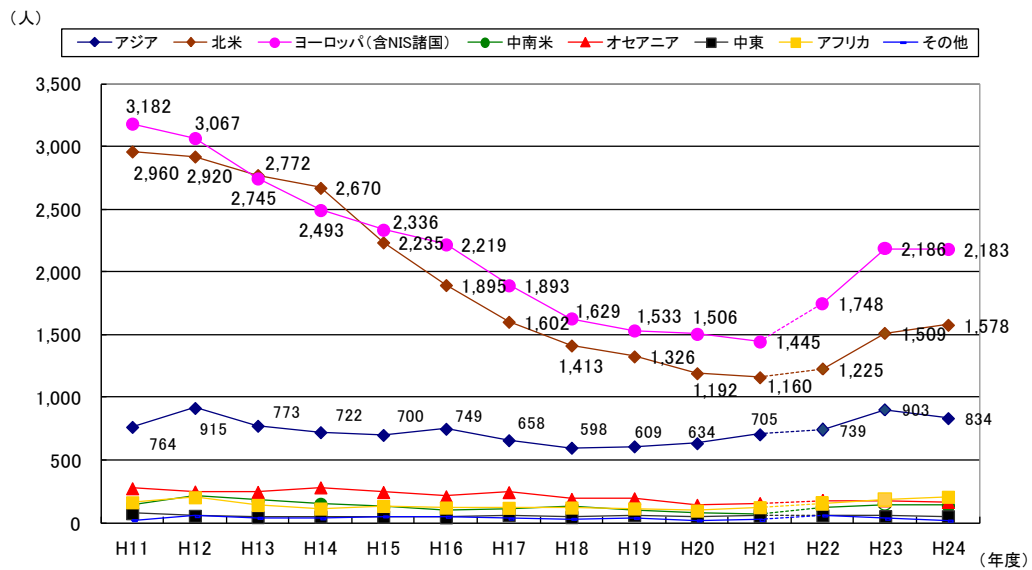


図 4-5 派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【エリア別】（中・長期）

④ 機関種類別

短期、中・長期派遣研究者数のいずれについても、機関別に見ると国立大学等からの派遣が最も多い。平成 24 年度の国立大学等からの派遣者数は約 4%増加して 90,445 人だった。

短期派遣研究者数については国立大学等からの派遣者数は平成 19 年度以降増加傾向にある。平成 24 年度の短期派遣研究者数は、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人等についても派遣が増加した。

中・長期派遣研究者数について、国立大学等は、平成 20 年度以降増加傾向にあったが、平成 24 年度は昨年度とほぼ同水準であった。公立大学では、平成 23 年度の 150 人から平成 24 年度には 204 人に増加した。私立大学においては平成 23 年度と同程度だった。独立行政法人等では昨年度よりもやや増加した。

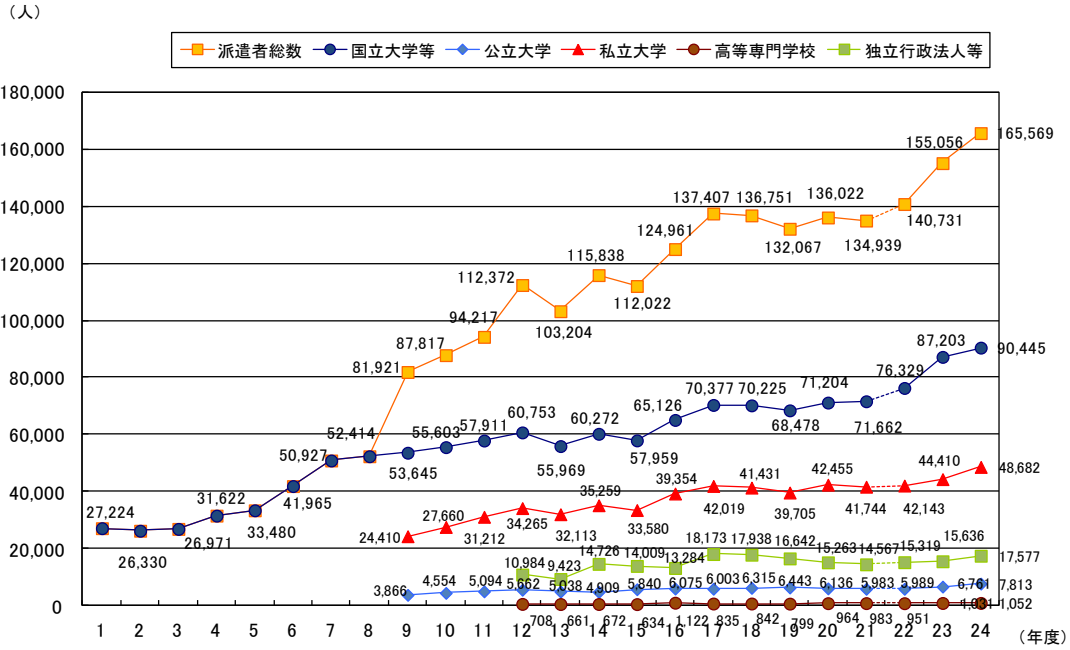


図 4-6 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期+中・長期）

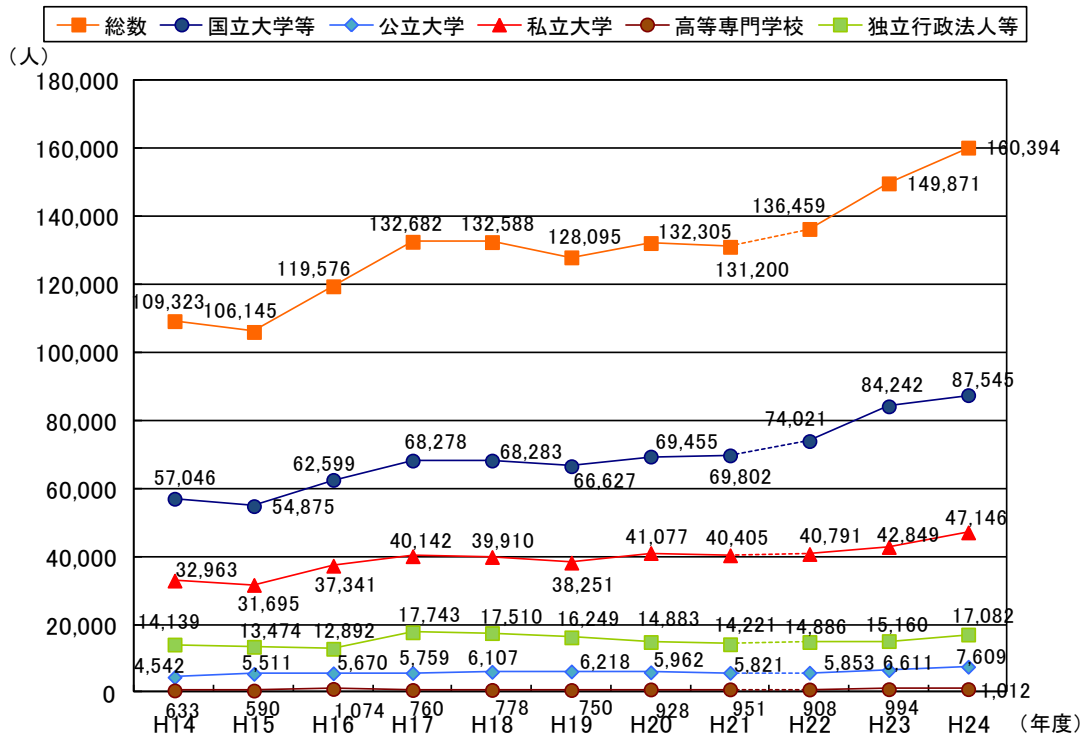


図 4-7 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期）

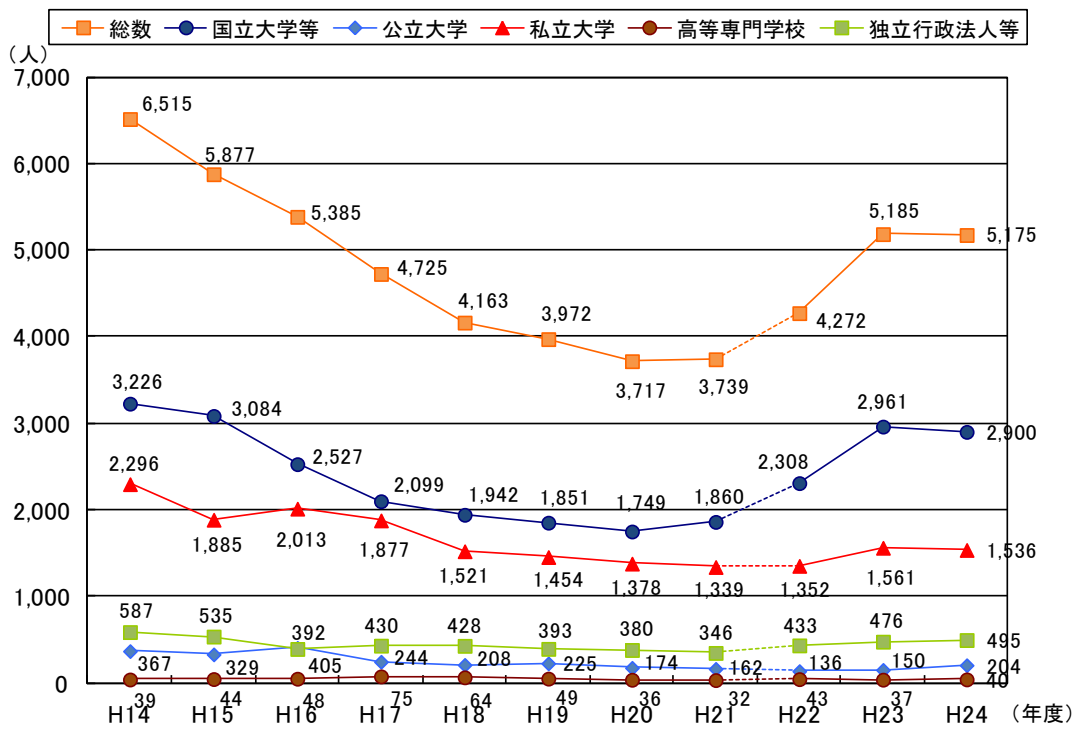


図 4-8 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（中・長期）

4.1.2 派遣研究者数（平成 24 年度）

① 分野

短期派遣では工学分野の研究者が最も多く 28.9%を占める。次いで、人文・社会科学分野が 27.4%、保健分野が 21.1%と多い。

また、中期派遣では人文・社会科学分野（40.0%）が、長期派遣では人文・社会科学分野（41.0%）と保健分野（33.6%）が多かった。

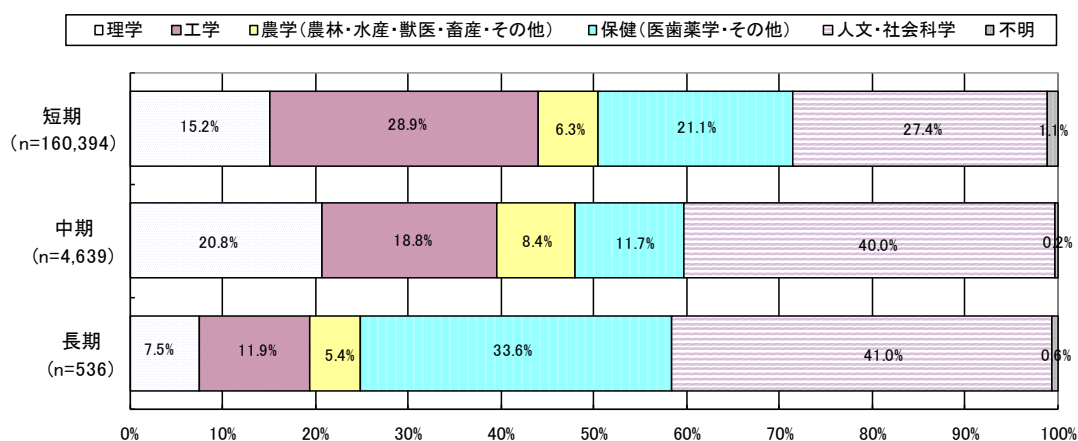


図 4-9 派遣研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野】

② 派遣研究者数別機関数

a. 全体度数分布

派遣研究者数別の機関数を見ると、短期については、大学等では 21～50 人、独法等では 101～200 人の派遣研究者数の機関が最も多い。

中期と長期については、派遣実績のない機関数はそれぞれ 488 機関（58%）、726 機関（86%）であり、短期に比較すると、派遣研究者は一部の機関により集中している。

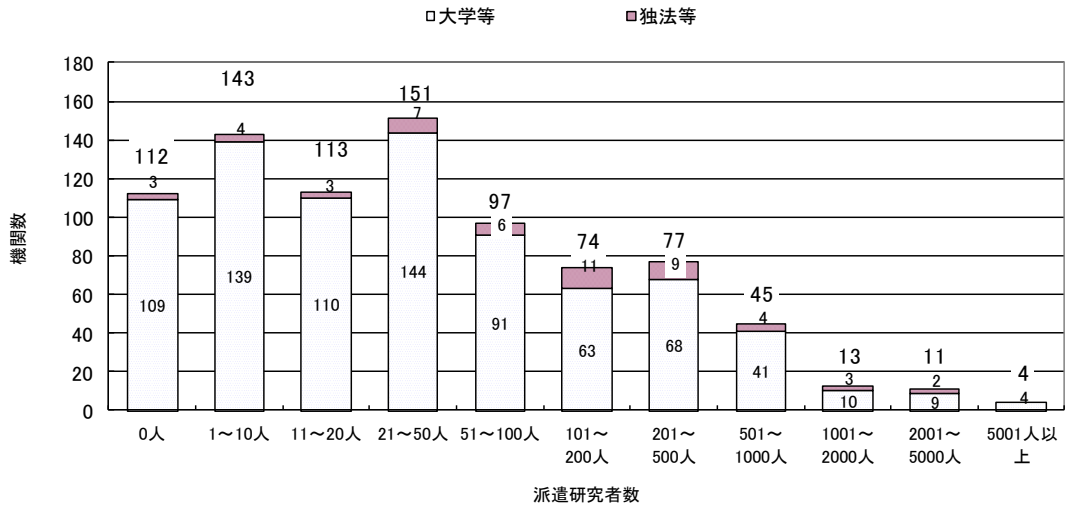


図 4-10 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(短期)

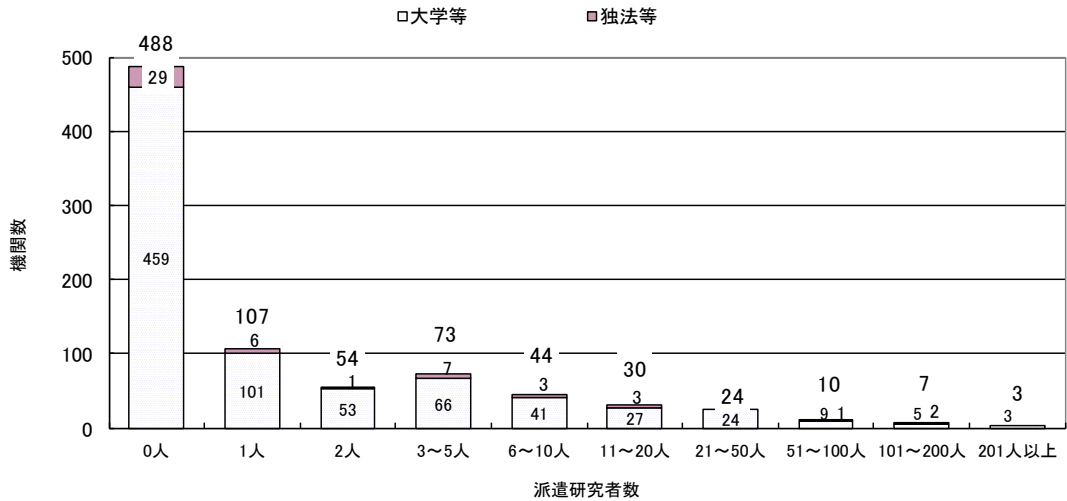


図 4-11 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(中期)

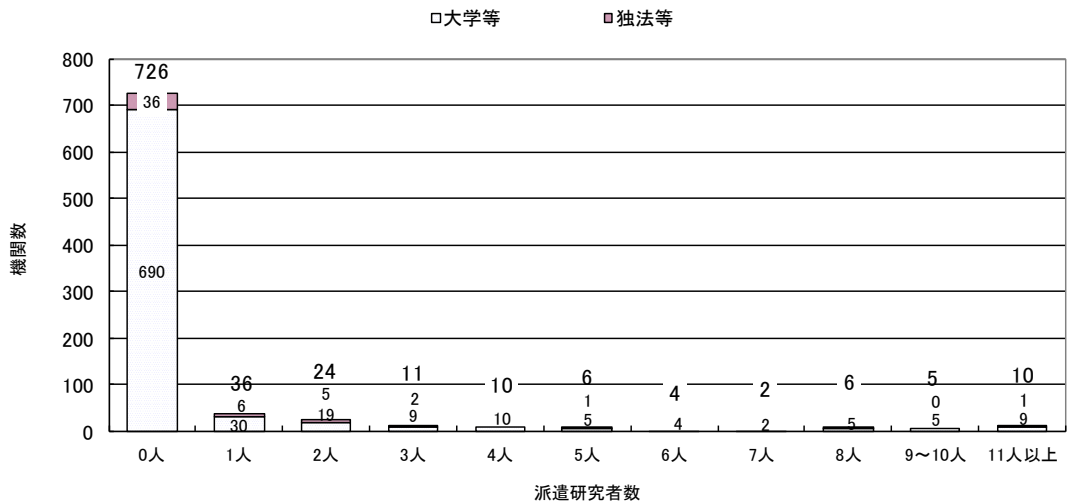


図 4-12 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(長期)

b. 分野別度数分布

分野別に見ると、人文・社会科学分野を除いて研究者を派遣している機関は全体の2~4割の機関に集中している。人文・社会科学分野では、他分野に比べて派遣研究者数の多い機関がみられる。また、人文・社会科学分野では派遣研究者数が0人の機関数が252であり、他の分野と比較すると少ない。これには、人文・社会科学分野に関係する学科や研究科を設置している機関数が多いことが関係している。

分野別で1,000人以上の派遣をしている機関は、理学分野で6機関(うち独法等は2機関)、工学分野で10機関(うち独法等2機関)、保健分野で3機関、人文・社会科学分野で5機関ある。農学分野では1,000人以上の派遣をしている機関はなかった。

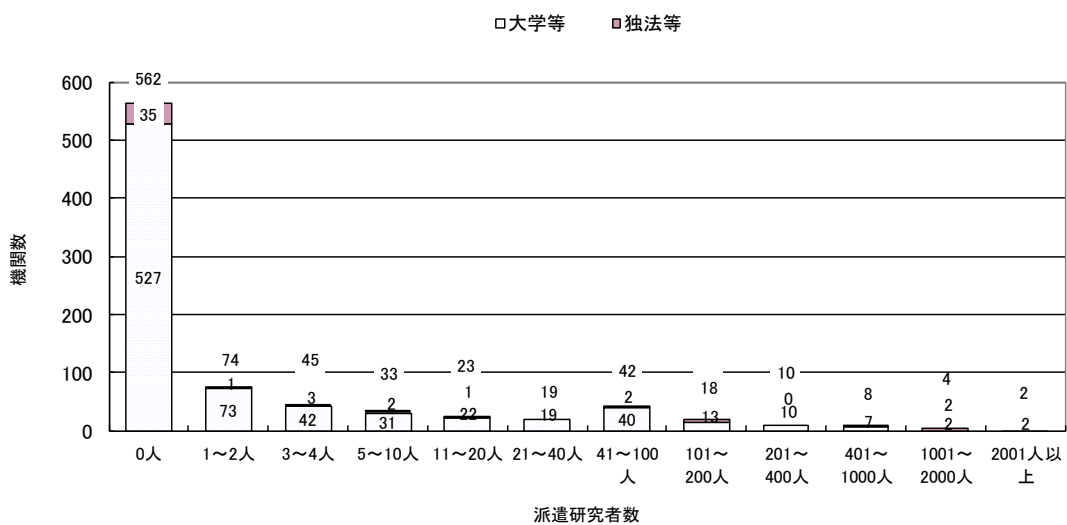


図 4-13 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)(短期+中期+長期)【分野別】理学

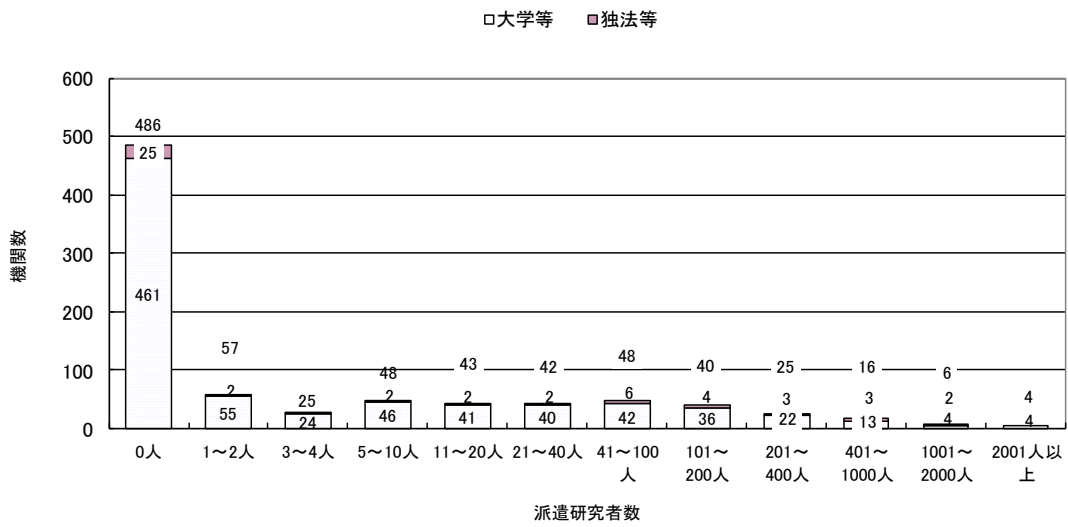


図 4-14 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】工学

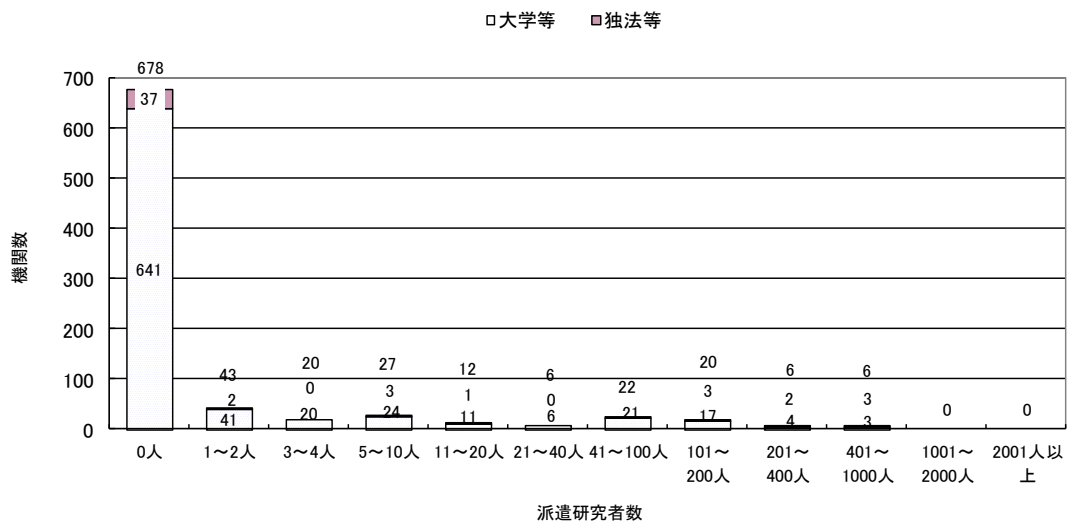


図 4-15 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】農学

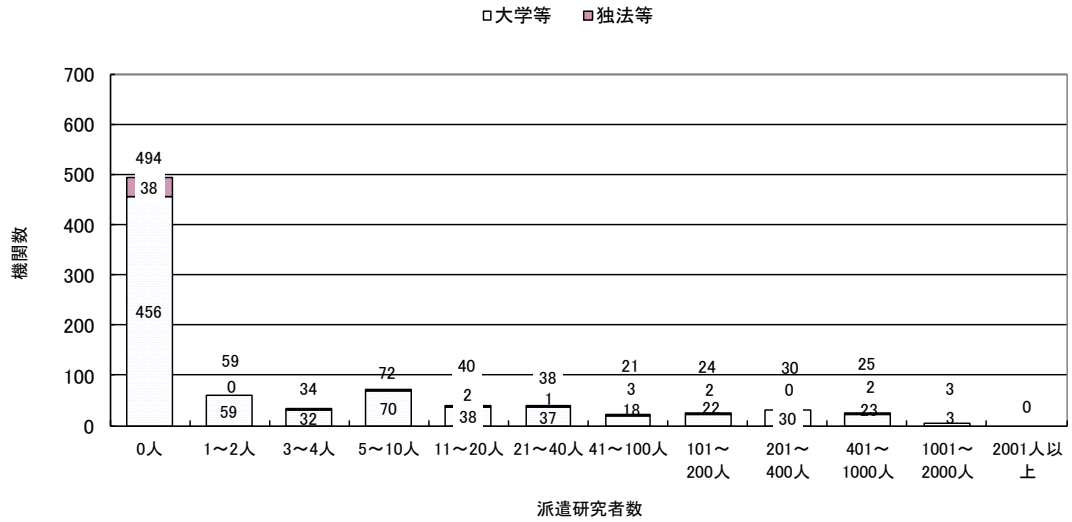


図 4-16 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】保健

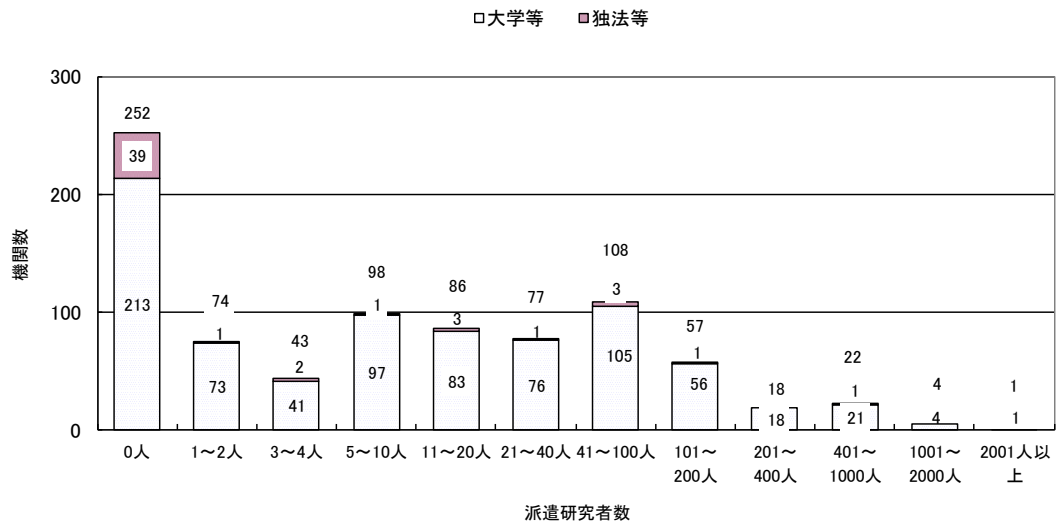


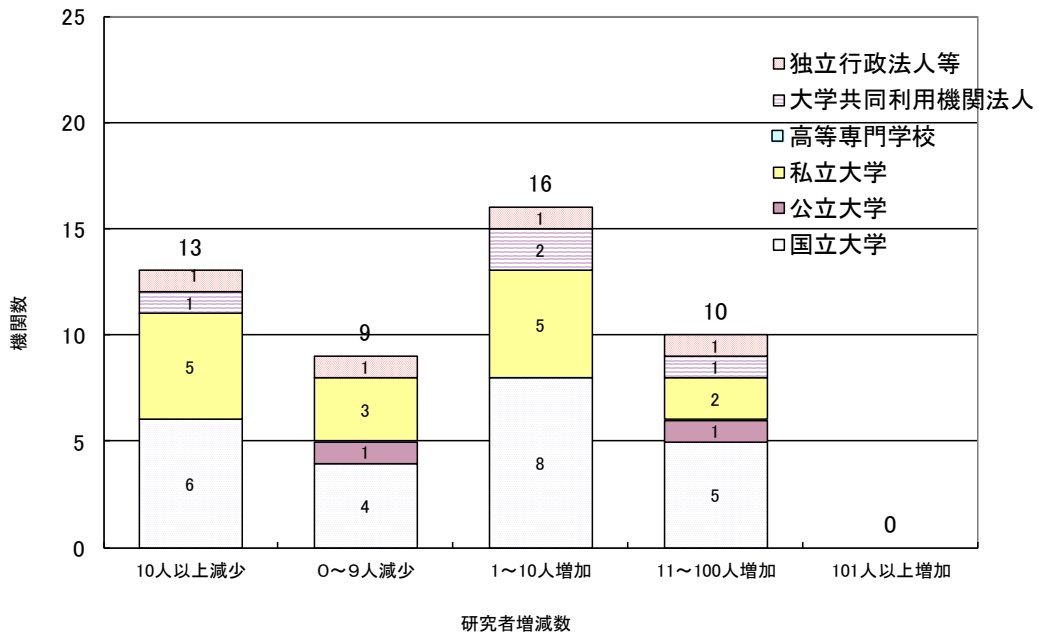
図 4-17 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】人文・社会科学

③ 中・長期派遣者数が 20 人以上の機関における中・長期派遣者数の前年度比較

a. 中・長期派遣者数の前年度比増減数別機関数（度数分布）

平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の機関（48 機関、平成 23 年度未回答の 2 機関は除く）について見ると、前年度より派遣研究者数が増加した機関と減少した機関がほぼ同数あった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では中・長期の派遣研究者数が前年度（平成 22 年度）から大きく増加した。11～100 人増加の機関は 20 機関、101 人以上増加の機関は 3 機関あった。



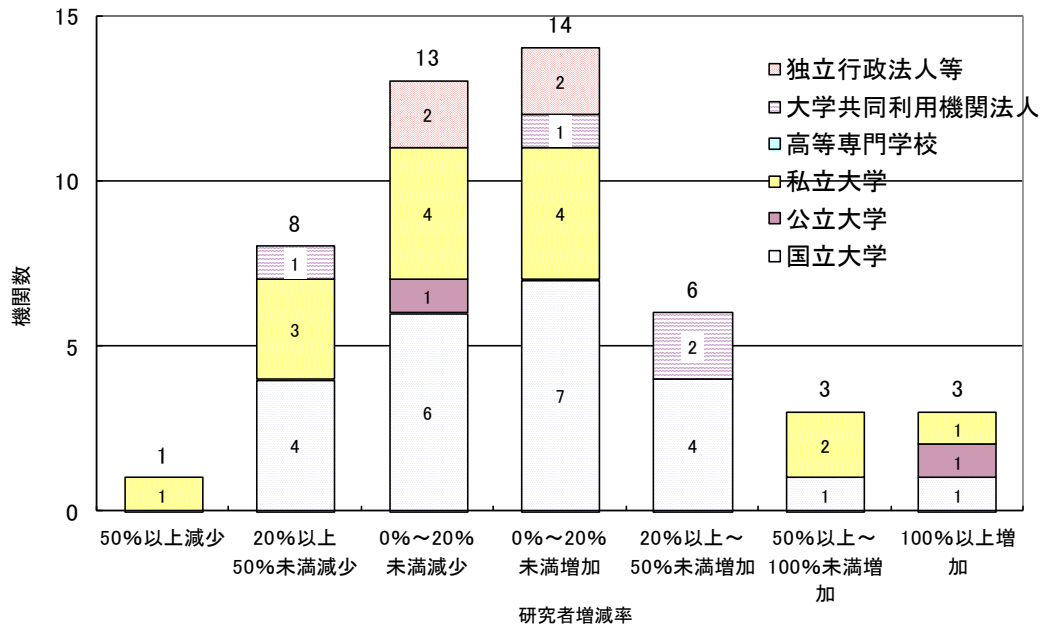
注) 平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の 48 機関を対象に集計（H23 年度未回答の 2 機関は除く）

図 4-18 中・長期派遣研究者数の前年度比増減数別機関数 度数分布（大学等+独法等）
【機関種類別】

b. 中・長期派遣者数の前年度比増減率別機関数（度数分布）

同様に、平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の機関（48 機関、平成 23 年度未回答の 2 機関は除く）について増減率を見ると、増加した機関と減少した機関がほぼ同数あった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では中・長期の派遣研究者数がその前年度（H22 年度）から大きく増加した。20%以上 50%未満の増加の機関は 10 機関、50%以上 100%未満増加の機関は 10 機関、100%以上増加した機関は 7 機関あった。



注) 平成24年度の中・長期派遣研究者数が20人以上の48機関を対象に集計（H23年度未回答の2機関は除く）

図4-19 中・長期派遣研究者数の前年度比増減率別機関数 度数分布（大学等+独法等）
【機関種類別】

4.1.3 大学等の研究者派遣実績（平成 24 年度）

① 大学等における派遣研究者の期間別特徴

（ア）大学等種類

大学等における短期派遣及び中期派遣では、国立大学の派遣研究者数が約 6 割を占めるが、長期派遣については私立大学の派遣研究者数が 55.1% を占め、国立大学よりも多い。

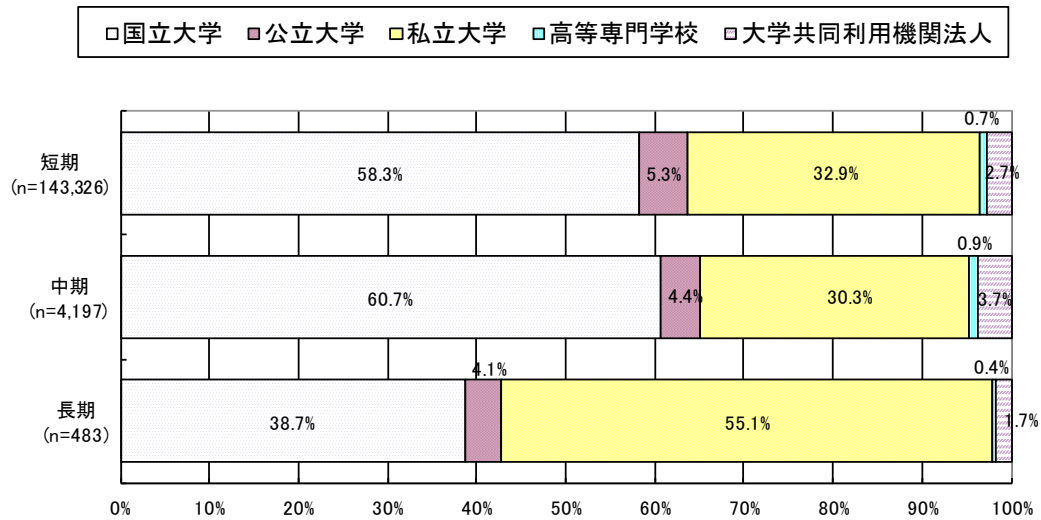


図 4-20 派遣研究者数（大学等）【期間×大学等種類別】

（イ）エリア

大学等における短期の派遣先はアジアが約 4 割を占めるが、中期派遣ではアジアは 15.9%、長期派遣では 10.1% と少ない。中期及び長期の派遣先はヨーロッパ（中期：43.6%、長期：37.3%）と北米（中期：29.0%、長期：46.0%）が多い。

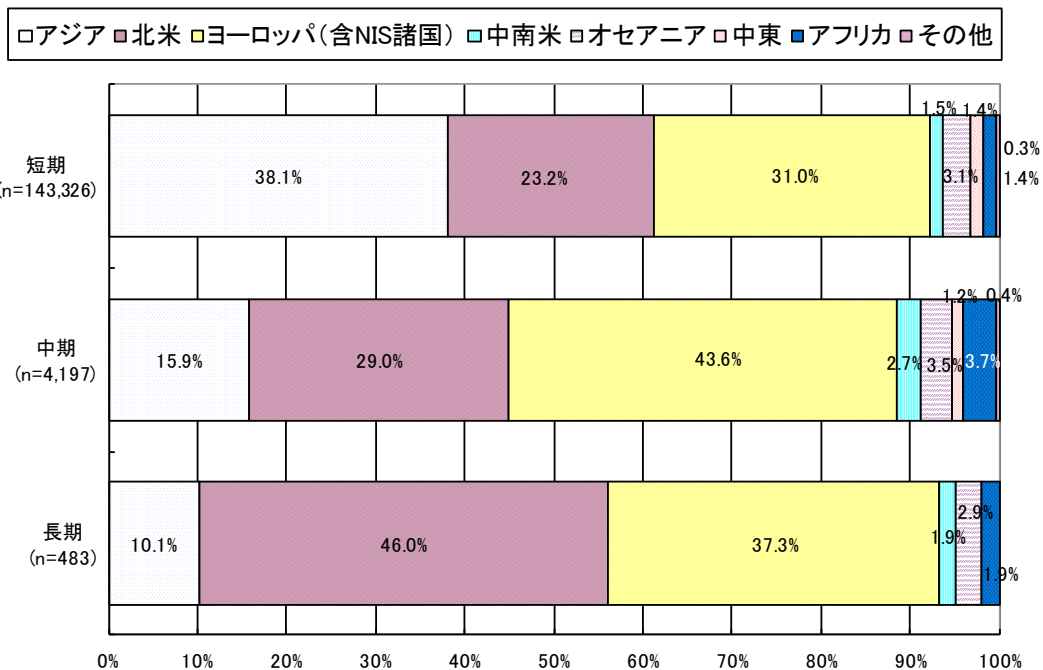


図 4-21 派遣研究者数（大学等）【期間×エリア別】

(ウ) 職位

大学等における短期派遣では教授の派遣が派遣研究者数の約5割を占めるが、中期派遣と長期派遣では約3割である。短期派遣と比較すると、中期派遣ではポスドク・特別研究員等と助教／助手が、長期派遣では助教／助手の派遣が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では助手と助教を分けていたが、本調査では「助教／助手」としている。

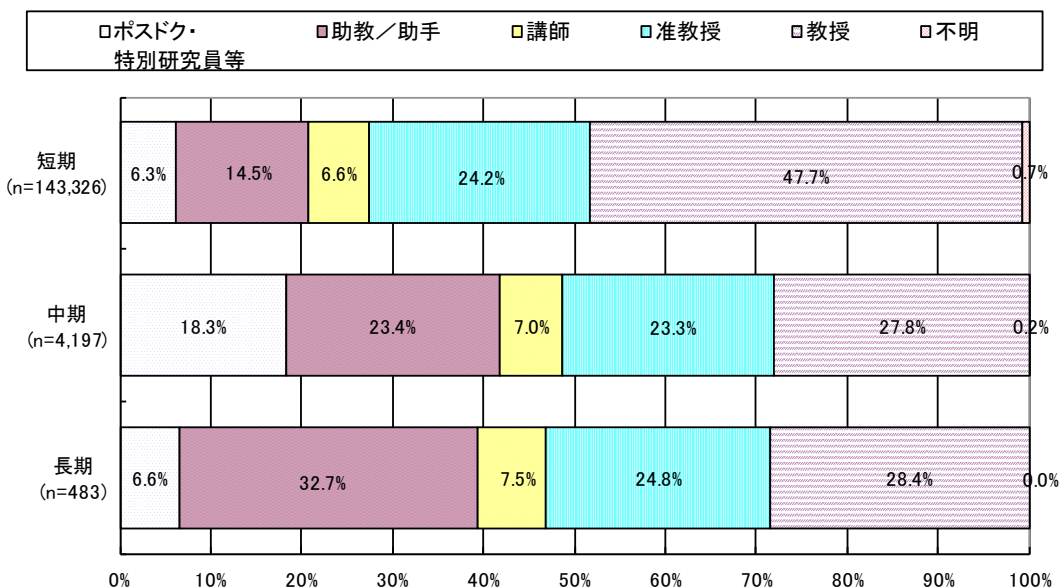


図 4-22 派遣研究者数（大学等）【期間×職位別】

(エ) 年齢

中期、長期のいずれでも、37歳以下の研究者は約3分の1、38歳以上の研究者は約3分の2を占める。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストドク・特別研究員等については年齢について質問しておらず、37歳以下であるとみなしていた。また、本調査では、短期派遣の研究者の年齢について質問していない。H23年度調査では、38歳以上の割合は中期派遣で59.2%、長期派遣で66.2%とやや長期派遣の方が割合は高かったが、H24年度調査では64.4%と65.6%でありほぼ同じであった。

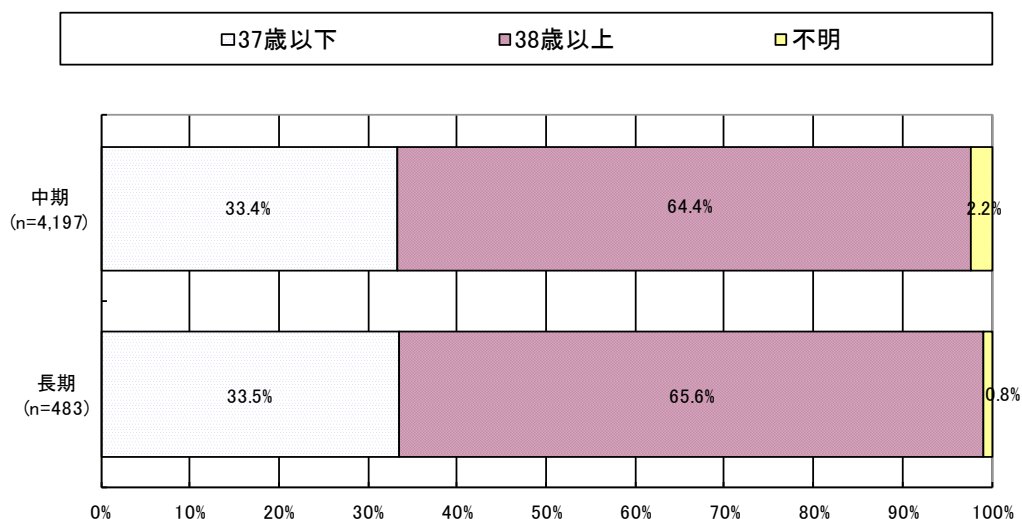


図 4-23 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢別】

(オ) 性別

中期派遣、長期派遣される研究者のうち男性の比率は約8割、女性の比率は約2割である（中期派遣で不明8.8%を除いて考えれば、男性の比率81.7%は、女性の比率は18.3%となる）。

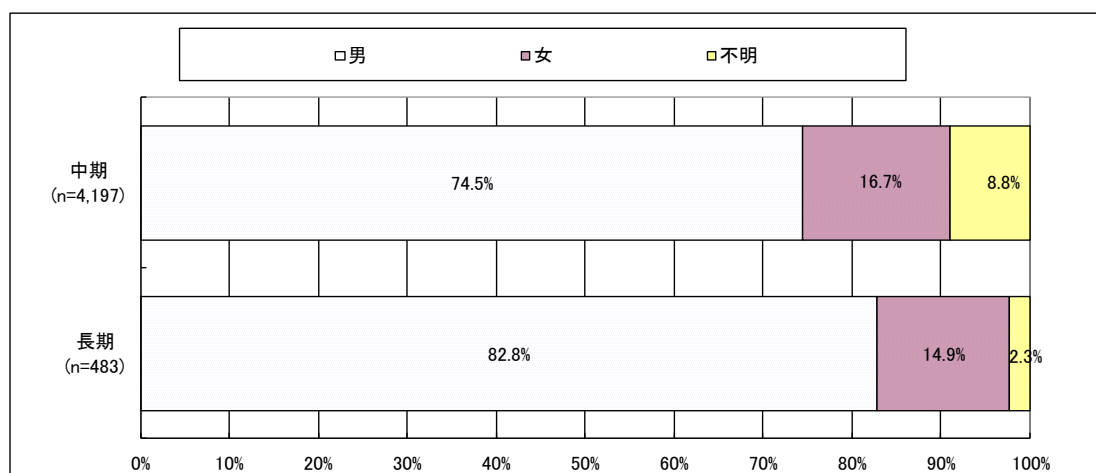


図 4-24 派遣研究者数（大学等）【期間×性別】

(カ) 任期

中期派遣では約4割の研究者が任期あり、約6割の研究者が任期なしであった。長期派遣では任期ありの研究者の割合が32.5%と中期派遣よりもやや低かった。

なお、本調査では、短期派遣の研究者の任期について質問していない。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストドク・特別研究員等については任期について質問していなかった。また、H24年度調査では、短期派遣の研究者の任期について質問していない。H23年度調査では任期なしの割合は中期派遣で61.9%、長期派遣で76.3%であり、後者の方が高かったが、H24年度調査ではそれぞれ58.6%と56.3%であり、ほぼ同じである。

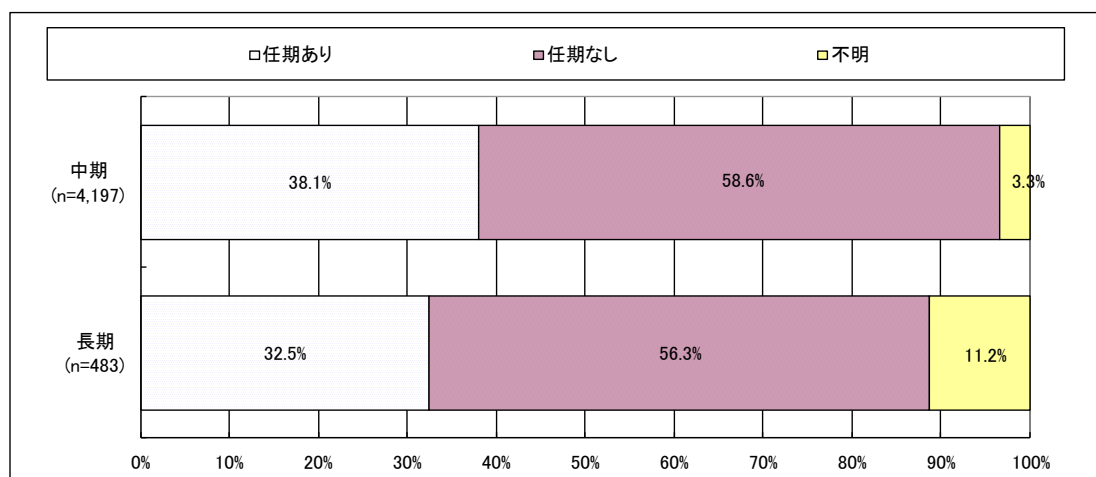


図 4-25 派遣研究者数（大学等）【期間×任期別】

(キ) 財源

短期派遣の財源は、自機関の運営資金（29.2%）と科学研究費補助金（28.6%）が多い。中期派遣の財源としては、短期派遣と比較すると、日本学術振興会の外部資金（18.2%）と科学技術振興機構の外部資金（12.9%）が多かった。長期派遣では自機関の運営資金が特に多かった（64.4%）。

なお、短期の財源については、複数国を訪問する派遣の場合、その派遣の主たる財源を回答しているため、n数は、短期派遣の研究者数143,326人よりも少ない数となっている。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では中期派遣の財源として科学研究費補助金の割合は16.4%であり本調査よりも高く、科学技術振興機構の割合は1.4%であり本調査よりも低かった。

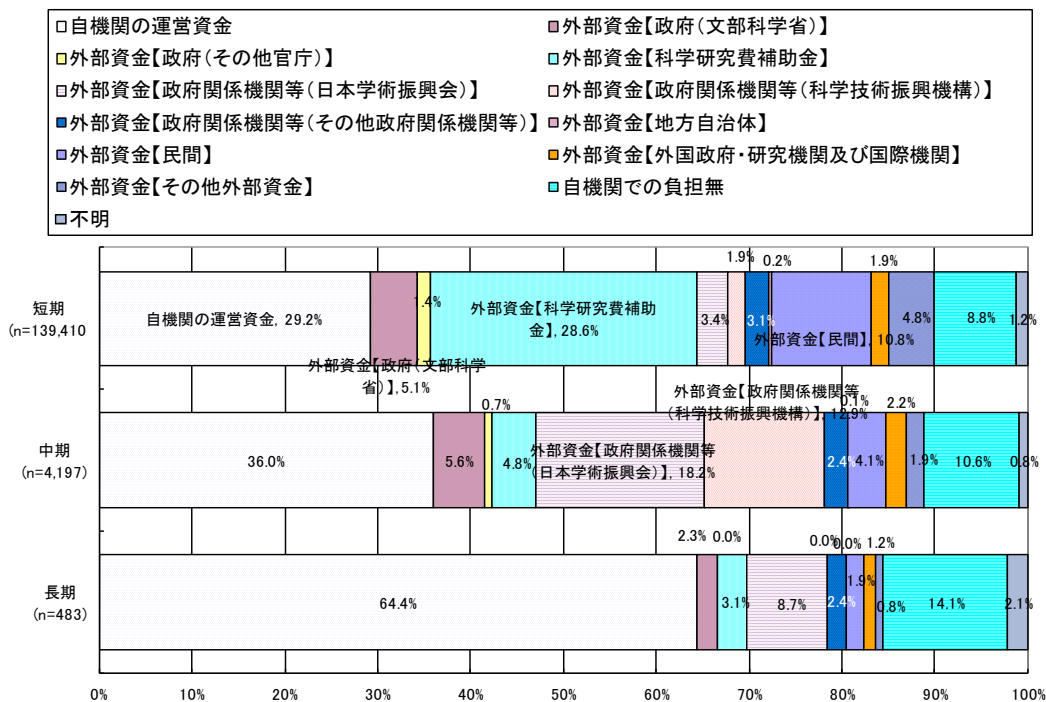


図 4-26 派遣研究者数 (大学等) 【期間×財源別】

(ク) 分野

短期派遣の分野は、人文・社会科学 (30.1%)、工学 (27.5%) と保健 (22.5%) が多かった。中期派遣と長期派遣では人文・社会科学が短期派遣においてよりも多く、それぞれ 44.1% と 45.3% だった。また、長期派遣では保健 (36.2%) が多く、工学 (8.5%) は少なかった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では長期派遣は人文・社会科学分野の割合は 50.4%、保健分野の割合は 27.1% だった。本調査では長期派遣の保健分野の割合が H23 年度よりもやや高かった。

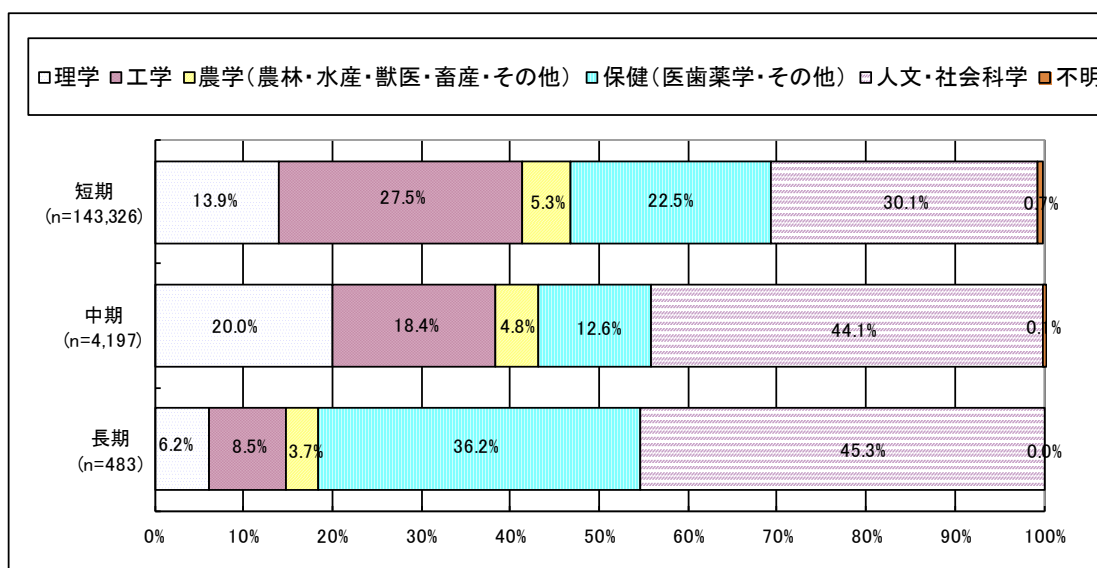


図 4-27 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野別】

本調査では、中期と長期の派遣研究者の分野（詳細）について質問した。詳細分野については、未記入の回答が多かった（中期で 54.5%、長期で 39.1%）。派遣研究者数が多い上位 3 分野は、理学では物理（132）、数学（66）、化学（52）、工学では機械・船舶（95）、土木・建築（61）、電気・通信（57）、農学では農学（28）、獣医・畜産（21）、水産（11）、保健では医学（268）、歯学（51）、薬学（14）、人文・社会科学では商学・経済（175）、文学（167）、法学・政治（111）である（カッコ内は中・長期派遣研究者数の合計）。長期派遣では、中期派遣と異なり、理学（物理）や人文（文学）が少なく、社会（商学・経済）や社会（法学・政治）が多い。また、特に多いのは医学（127）であり、回答があった中では 43.1%を占めている。

表 4-1 派遣研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】

| 分野（詳細） | 中期派遣 | 長期派遣 | 合計 |
|----------------|------|------|-----|
| 理学(物理) | 132 | 0 | 132 |
| 理学(その他・分類不能含む) | 66 | 0 | 66 |
| 理学(数学) | 60 | 6 | 66 |
| 理学(化学) | 49 | 3 | 52 |
| 理学(生物) | 47 | 2 | 49 |
| 理学(情報科学) | 18 | 0 | 18 |
| 理学(地学) | 15 | 1 | 16 |
| 工学（その他・分類不能含む） | 97 | 4 | 101 |
| 工学(機械・船舶) | 94 | 1 | 95 |
| 工学(土木・建築) | 57 | 4 | 61 |
| 工学(電気・通信) | 52 | 5 | 57 |
| 工学（材料） | 43 | 1 | 44 |
| 工学(応用化学) | 41 | 1 | 42 |
| 工学（原子力） | 8 | 0 | 8 |
| 工学（応用理学） | 7 | 0 | 7 |
| 工学（航空） | 4 | 0 | 4 |
| 工学（経営工学） | 4 | 0 | 4 |
| 工学（繊維） | 3 | 0 | 3 |
| 農学（農学） | 22 | 6 | 28 |
| 農学（獣医・畜産） | 16 | 5 | 21 |
| 農学（その他・分類不能含む） | 14 | 0 | 14 |
| 農学（水産） | 9 | 2 | 11 |
| 農学（農業経済） | 5 | 0 | 5 |
| 農学(林学) | 4 | 1 | 5 |
| 農学(農業工学) | 3 | 1 | 4 |
| 農学(農芸化学) | 2 | 2 | 4 |
| 農学（林産学） | 3 | 0 | 3 |
| 保健(医学) | 141 | 127 | 268 |
| 保健(歯学) | 34 | 17 | 51 |
| 保健（その他・分類不能含む） | 30 | 0 | 30 |
| 保健（薬学） | 10 | 4 | 14 |
| 保健（看護） | 7 | 1 | 8 |

| 分野（詳細） | 中期派遣 | 長期派遣 | 合計 |
|----------------|-------|------|------|
| 社会（商学・経済） | 146 | 29 | 175 |
| 人文(文学) | 159 | 8 | 167 |
| 人文（その他・分類不能含む） | 134 | 5 | 139 |
| 社会（法学・政治） | 85 | 26 | 111 |
| その他(教育) | 67 | 4 | 71 |
| 社会（社会学） | 62 | 8 | 70 |
| その他（芸術・その他） | 48 | 4 | 52 |
| 人文(史学) | 41 | 5 | 46 |
| 人文（哲学） | 27 | 1 | 28 |
| 社会（その他・分類不能含む） | 24 | 8 | 32 |
| その他（心理学） | 15 | 2 | 17 |
| その他（家政） | 3 | 0 | 3 |
| 詳細分野不明 | 2,289 | 189 | 2478 |
| 合計 | 4,197 | 483 | 4680 |

(ケ) 任期×エリア

中期派遣ではヨーロッパへの派遣が最も多いが、この傾向は任期の有無に関わらず同じである。ただし、任期なしの場合（13.5%）にはアジアへの派遣が任期ありの場合（20.1%）よりもやや少ない。

【H23年度調査結果との相違】本調査では短期派遣について任期の有無の質問はしていない。また、H23年度調査ではポスドク・特別研究員等については任期の有無の質問をしていなかった。

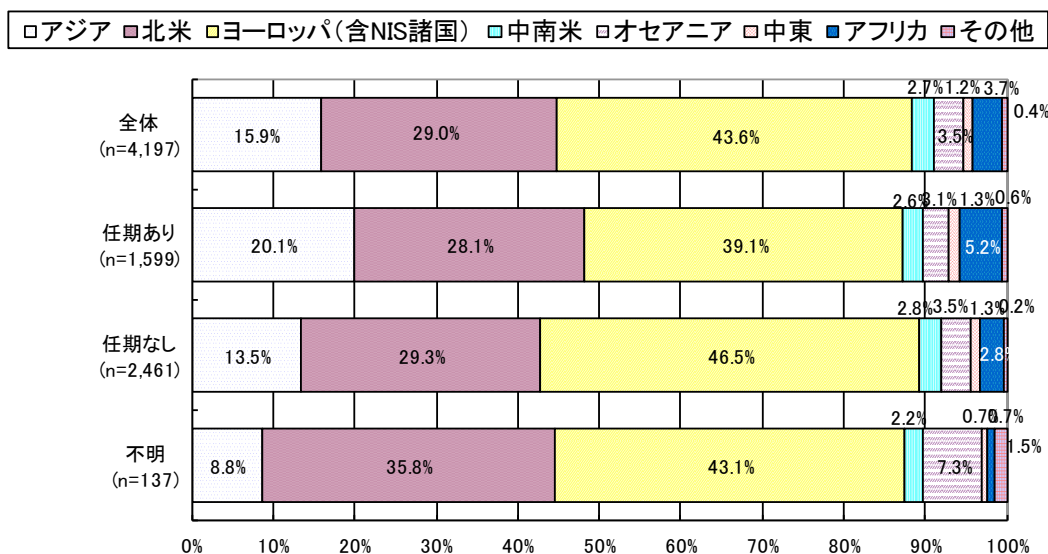


図 4-28 派遣研究者数（大学等）【期間×任期×エリア別】（中期）

長期派遣では、任期ありの場合には任期なしの場合に比較すると北米への派遣が多く（任期なし 54.8%、任期あり 43.8%）、ヨーロッパへの派遣が少ない（任期なし 25.5%、任期あり 40.8%）という特徴がある。

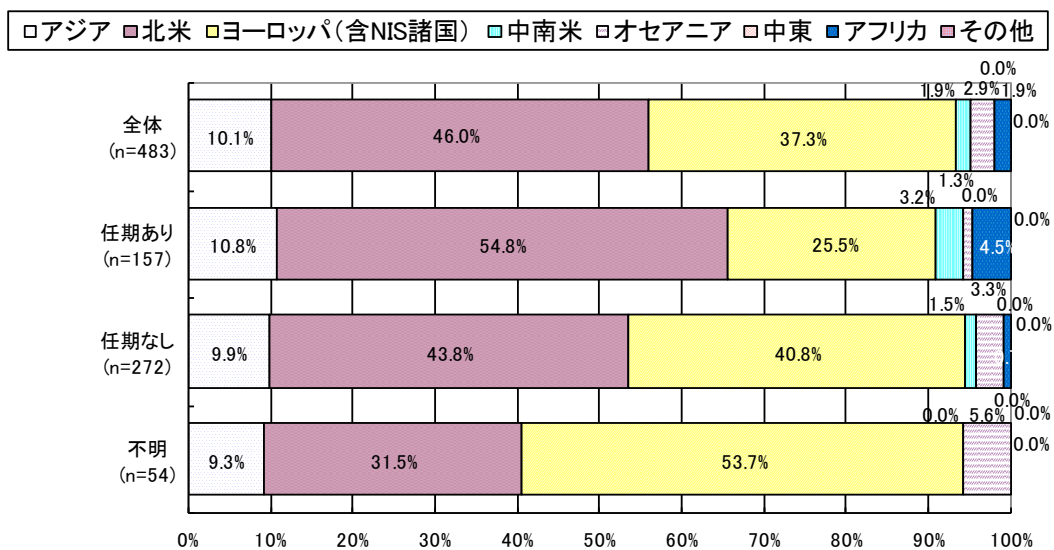


図 4-29 派遣研究者数（大学等）【期間×任期×エリア別】（長期）

(コ) 分野×エリア

短期派遣では、農学（53.3%）と人文・社会科学分野（44.8%）においてアジアへの派遣が多い。また、保健分野ではアジア（28.1%）への派遣は少なく、北米（35.5%）への派遣が多い。

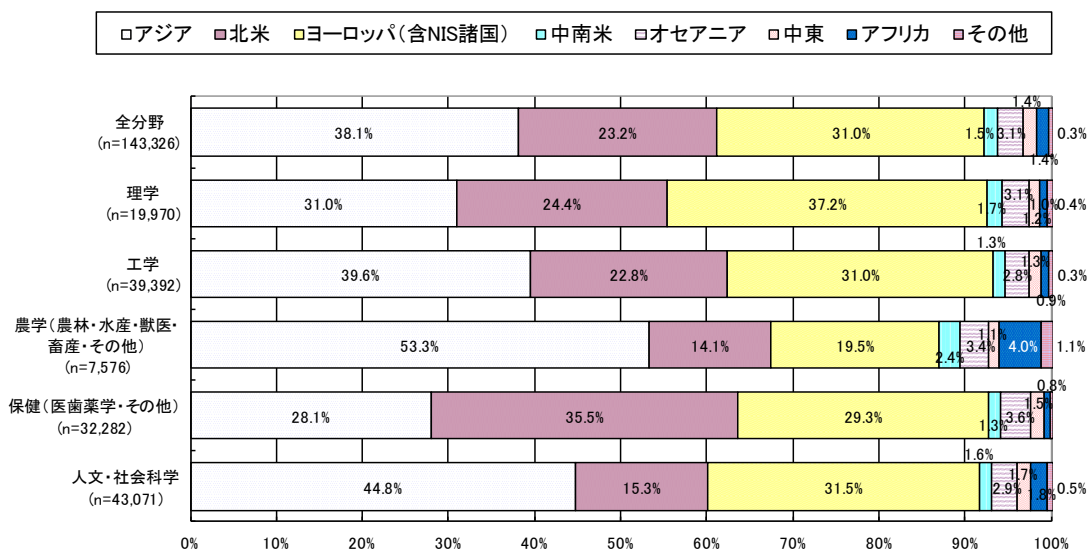


図 4-30 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）

中期派遣では、理学（51.5%）、工学（48.4%）、人文・社会科学分野（43.7%）ではヨーロッパへの派遣が多い。保健分野では北米への派遣が多い（45.5%）。また、農学分野では

ヨーロッパへの派遣が少なく、中南米（6.5%）、オセアニア（10.9%）、アフリカ（8.3%）への派遣が多い。

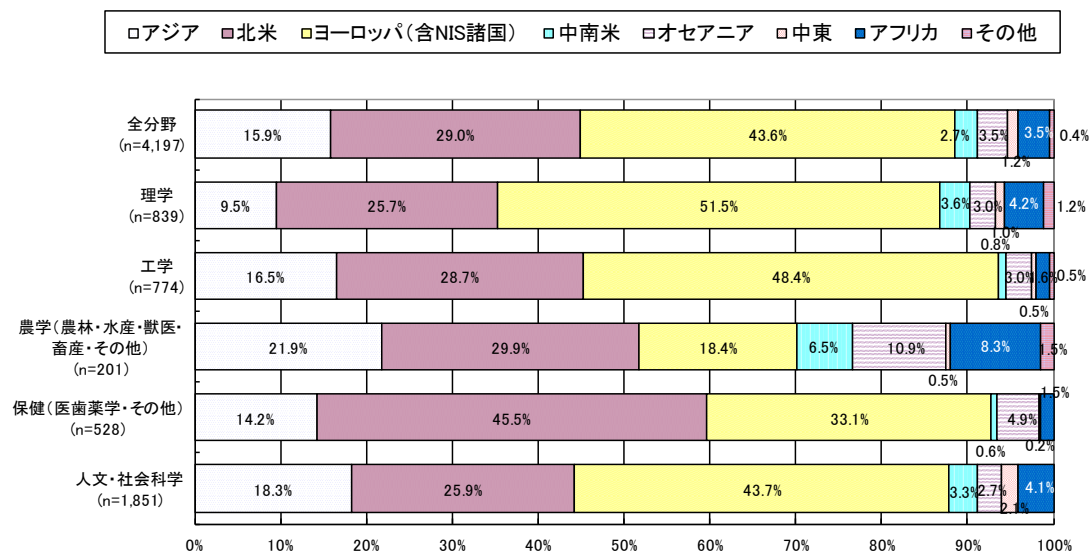


図 4-31 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）

長期派遣では、理学（50.0%）、工学（48.8%）、人文・社会科学分野（48.9%）では中期派遣と同様にヨーロッパへの派遣が多い。また、保健分野では北米への派遣が多い(66%)。

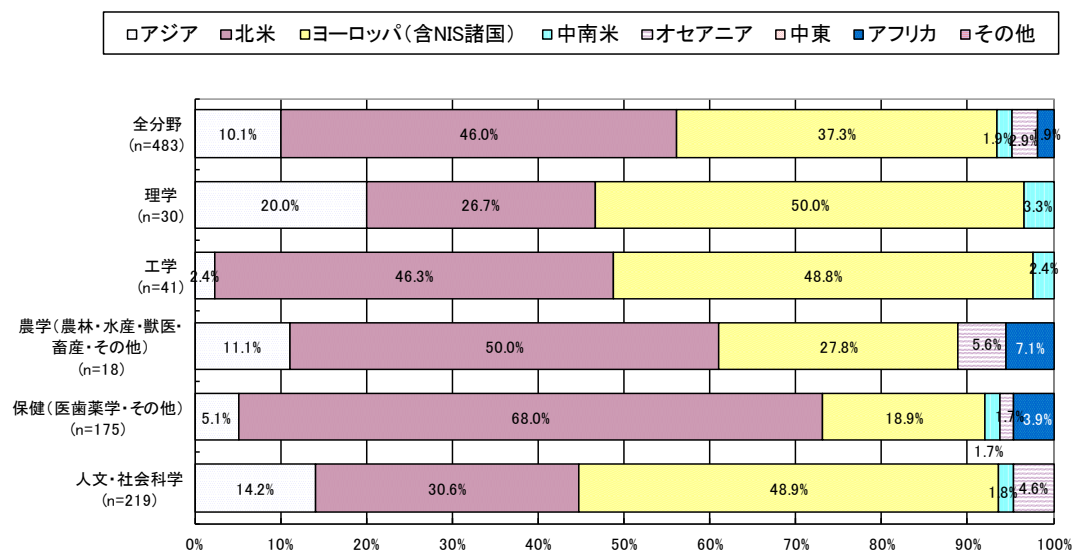


図 4-32 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）

(サ) 分野×目的

中期・長期の派遣の目的について、共同研究（派遣された研究者が派遣先の研究者と共同して研究を行う場合）、フィールドワーク（調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことを渡航の主目的とする場合）、その他の3つからの選択を求めている。

派遣目的を分野別に見ると、中期派遣では、理学、保健では共同研究の割合が大きく（理学：66.5%、保健：56.8%）、農学、人文・社会科学ではフィールドワークの割合が大きい（農学：49.3%、人文・社会学 44.5%）。長期派遣では、保健で共同研究の割合が大きく（66.9%）、人文・社会科学でフィールドワークの割合が高い（31.5%）。

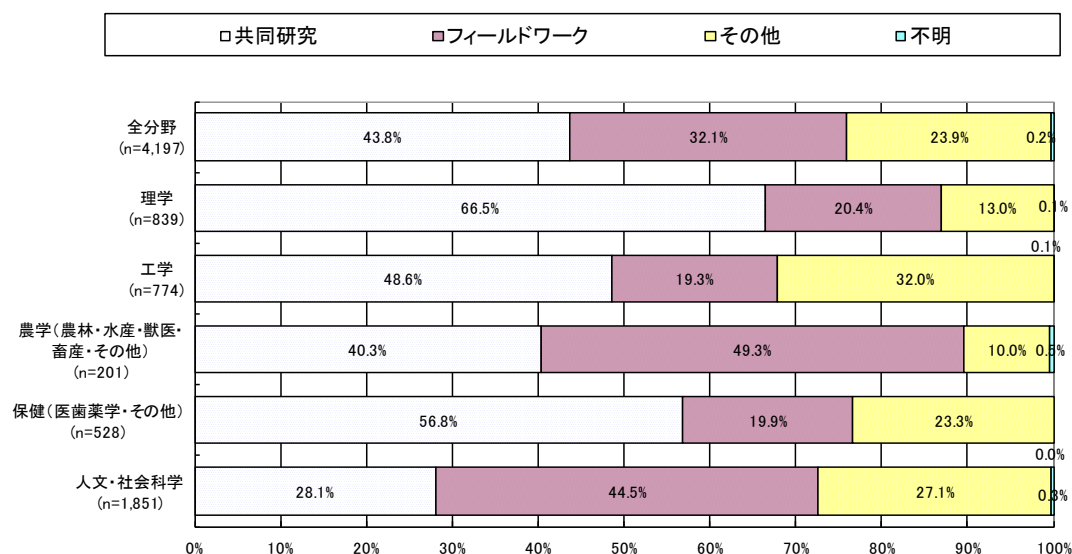


図 4-33 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（中期）

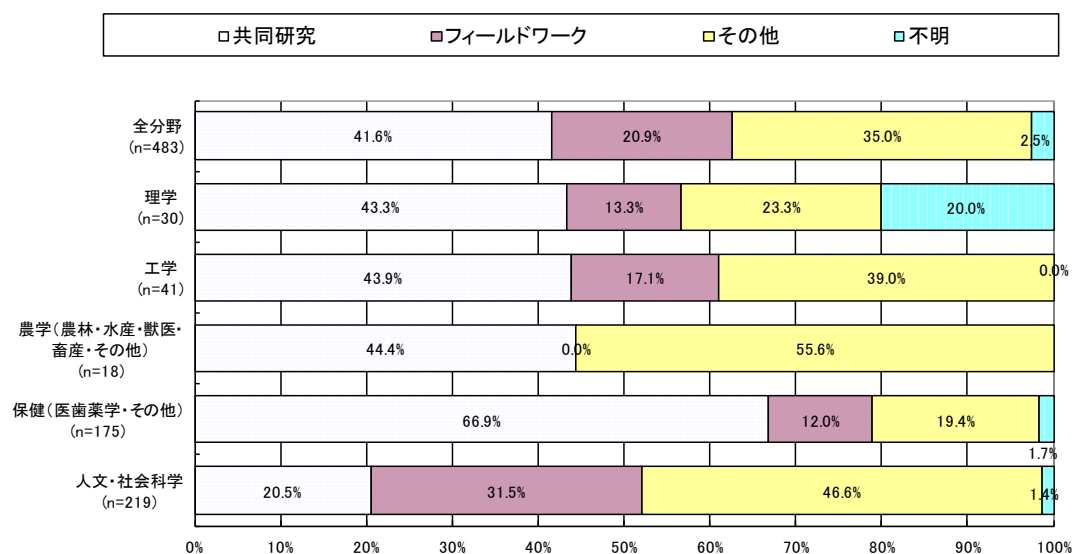


図 4-34 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（長期）

② 大学等における派遣研究者の年齢別特徴

(ア) 期間×大学種類別

中期派遣では、37歳以下では国立大学が最も多い(77.3%)。それに対して、38歳以上では、国立大学(51.6%)と私立大学(39.8%)が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストドク・特別研究員等には年齢について質問がなかったため、37歳以下の区分について含まれていなかった((ウ)期間×職位別)で説明するように中期派遣されるポストドク等の約80%、長期派遣されるポストドク等の約84%は37歳以下である)。そのため、H23年度調査では37歳以下で国立大学の割合が57.1%であり(ポストドク・特別研究員等の在籍が国立大学が多いため)、本調査よりも低く、私立大学の割合は35.3%で本調査よりも高かった。また、本調査では短期派遣については年齢について質問していない。

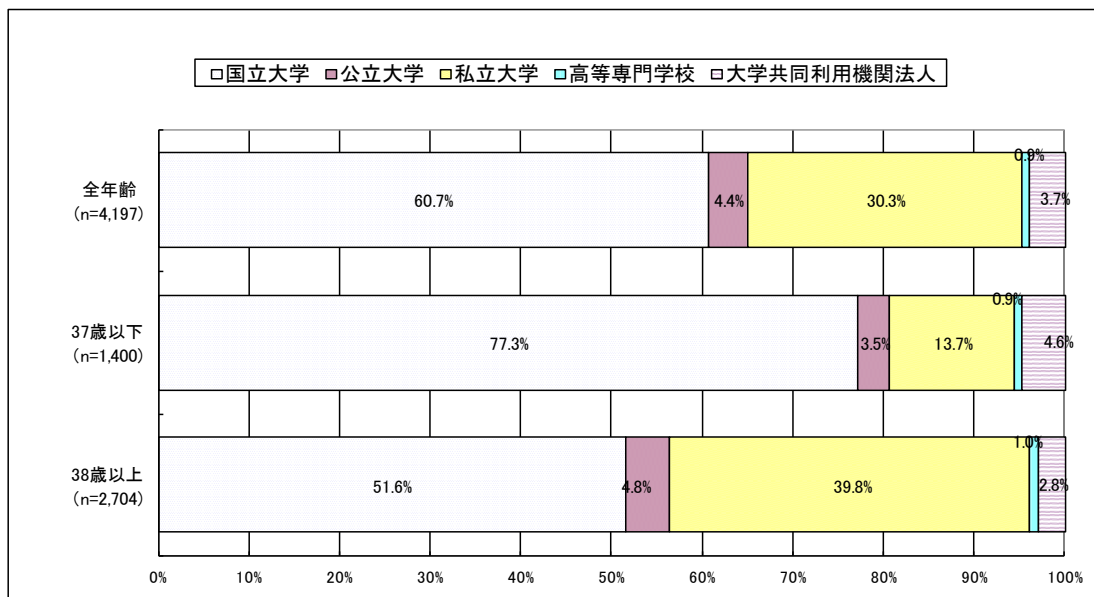


図 4-35 派遣研究者数(大学等)【期間×年齢×大学等種類別】(中期)

長期派遣では、37歳以下では国立大学(61.7%)と私立大学(30.9%)が多い。38歳以上では私立大学が多い(68.1%)。中期派遣に比べると、私立大学の占める割合が37歳以下ではやや高く、38歳以上では非常に高くなっている。

【H23年度調査結果との相違】長期派遣についても中期派遣と同様に、H23年度調査では37歳以下で国立大学の割合が74.8%と本調査よりも高く、私立大学の割合は18.2%と本調査よりも低かった。

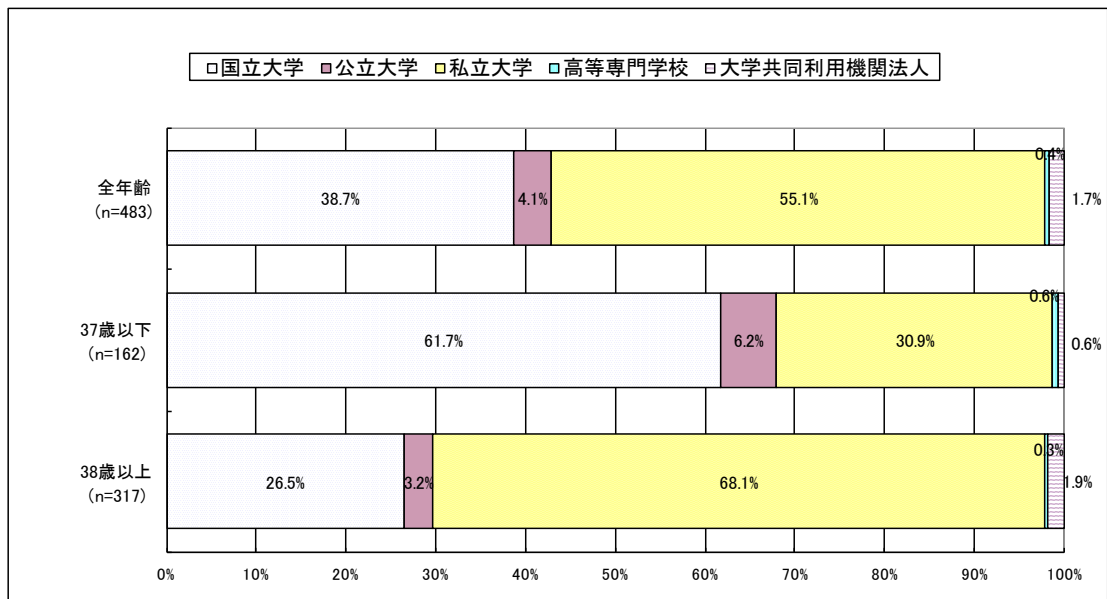


図 4-36 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×大学等種類別】（長期）

(イ) 期間×エリア別

中期派遣では、37歳以下の研究者と37歳以上の研究者のいずれにおいても、ヨーロッパ、北米、アジアの順になっている。長期派遣では、37歳以下の研究者の派遣先は北米が多く（54.3%）、アジアが少なくなっている（6.2%）。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストク・特別研究員等には年齢について質問がなかったため、37歳以下の区分について含まれていなかった。そのため、H24年度調査では、37歳以下のアジアの割合が中期派遣では9.4%から12.4%に、長期派遣では3.2%から6.2%に増加した。これはポストク・特別研究員等でアジア派遣の割合が高いためである（H23年度調査では中期派遣で21.9%、長期派遣で31.0%だった）。

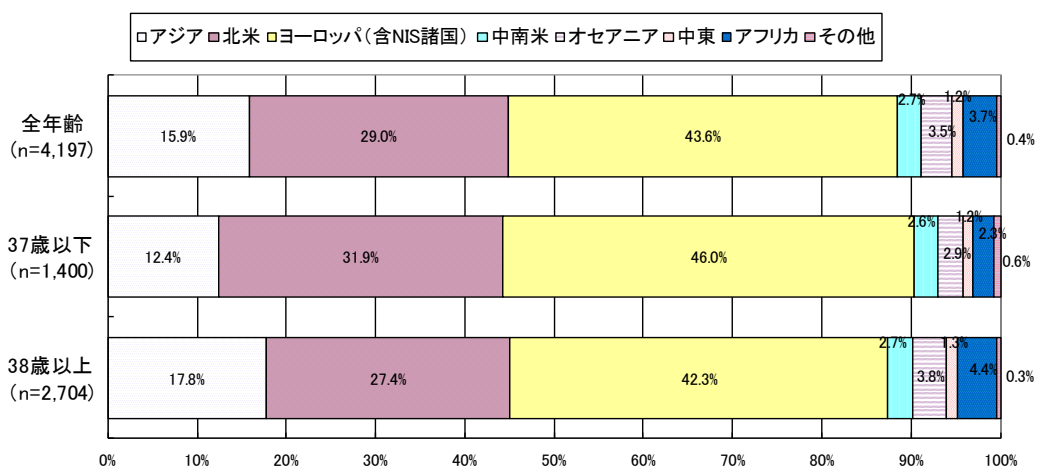


図 4-37 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×エリア別】（中期）

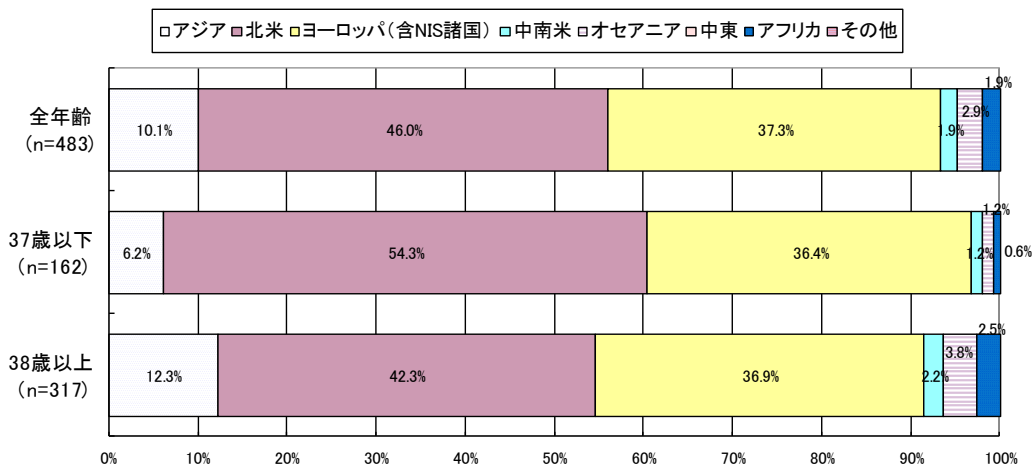


図 4-38 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×エリア別】（長期）

(ウ) 期間×職位別

37歳以下の研究者は助教／助手が47.9%で最も多く、次はポスドク・特別研究員等で33.1%である。38歳以上では教授（42.6%）、准教授（30.6%）の順だった。ポスドク・特別研究員等は38歳以上で8.5%の割合であり、中期派遣されているポスドク・特別研究員等のうち約2割は38歳以上であることになる。

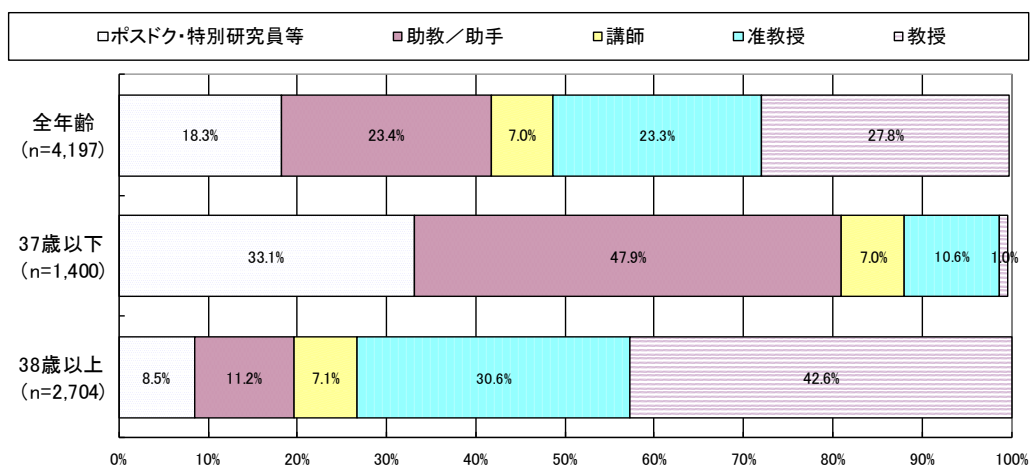


図 4-39 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×職位別】（中期）

長期派遣になると、37歳以下では助教／助手の割合が58.0%と中期派遣よりも高い。38歳以上では教授（43.2%）、准教授（27.1%）の順である。長期派遣されているポスドク・特別研究員等では約16%は38歳以上である。

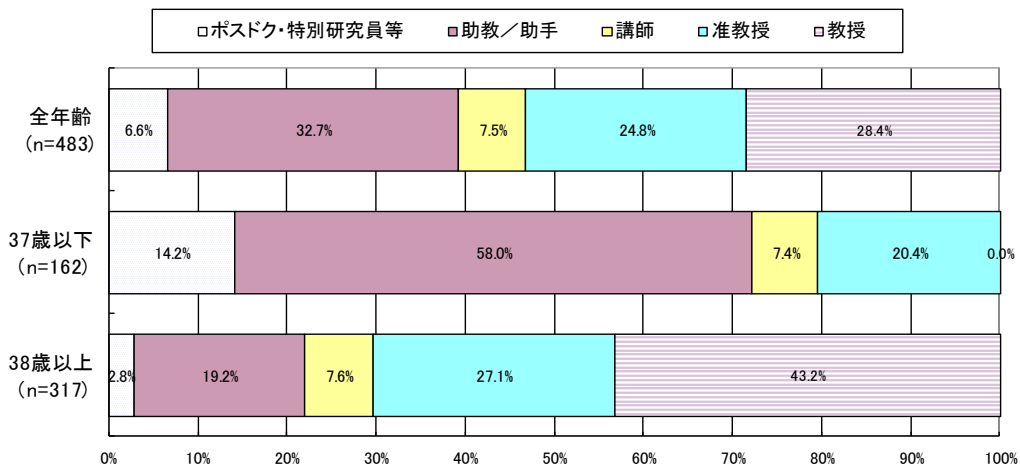


図 4-40 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×職位別】（長期）

(エ) 期間×任期別

中期派遣でも長期派遣でも、37歳以下の研究者の方が38歳以上の研究者よりも任期ありの割合が高い。これは一般に年齢が高くなるほど、任期なしの割合が高くなることを反映している。しかし、それぞれの年齢層において、派遣研究者における任期なしの割合が、研究者に占める任期なしの割合よりも高くなっているかを確認するデータは今回の調査では得られていない。

37歳以下の研究者では、中期派遣と比較すると、長期派遣では任期なしの割合がやや高い（中期：35.6%、長期：45.1%）。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、37歳以下について、任期ありの割合は45.6%であったが、今年度は61.4%に増加している（中期派遣）。これは、H24年度調査では37歳以下区分にポストドク・特別研究員等が含まれているが、H23年度は含まれていなかったためである。また、H23年度調査では38歳以上で任期ありの割合は中期派遣で16.9%、長期派遣で13.0%だったが、それぞれ25.8%、23.3%に増加した。

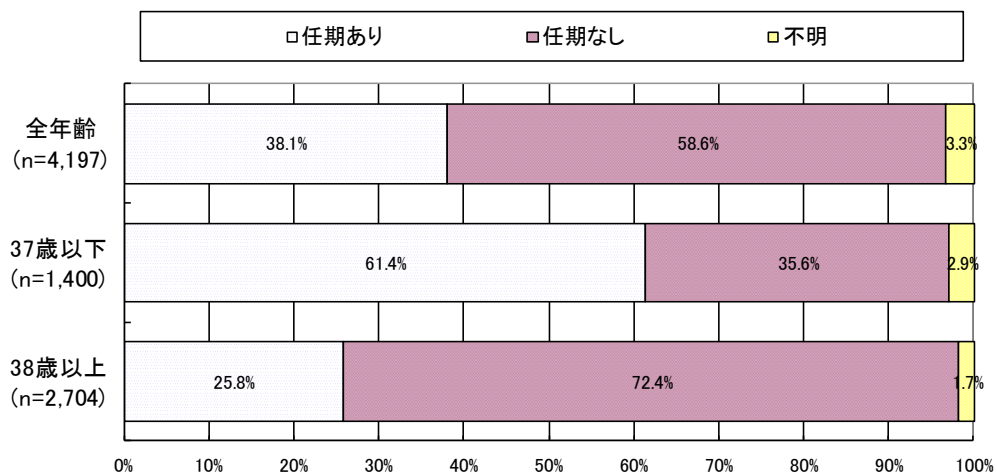


図 4-41 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×任期別】（中期）

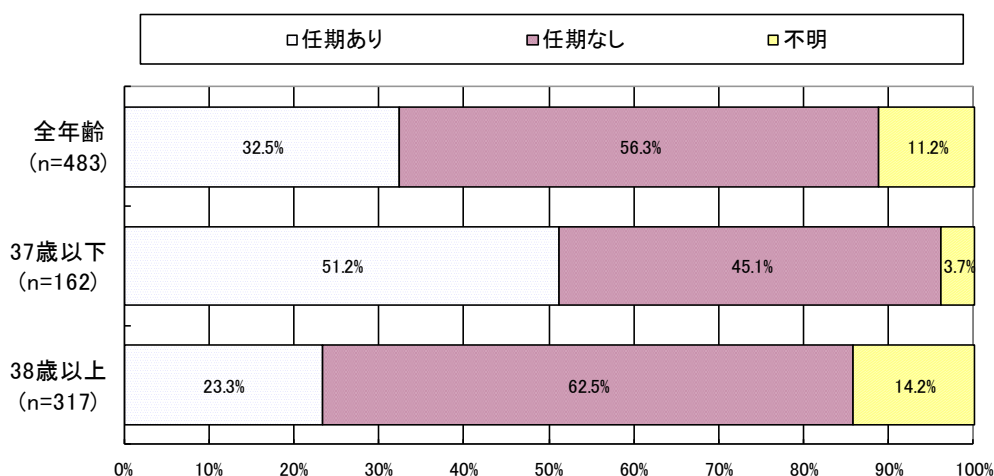


図 4-42 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×任期別】（長期）

(オ) 期間×財源別

37歳以下の研究者の中期派遣の財源は、日本学術振興会からの外部資金が多い(36.2%)。38歳以上の研究者では、自機関の運営資金の占める割合が高い(中期:19.4%、長期:45.3%)。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、中期派遣の37歳以下について、科研費は15.9%、日本学術振興会は29.7%であり、本調査の数字より前者は高く、後者は低かった。これは、本調査では37歳以下区分にポストク・特別研究員等が含まれているが、H23年度は含まれていなかったためである。

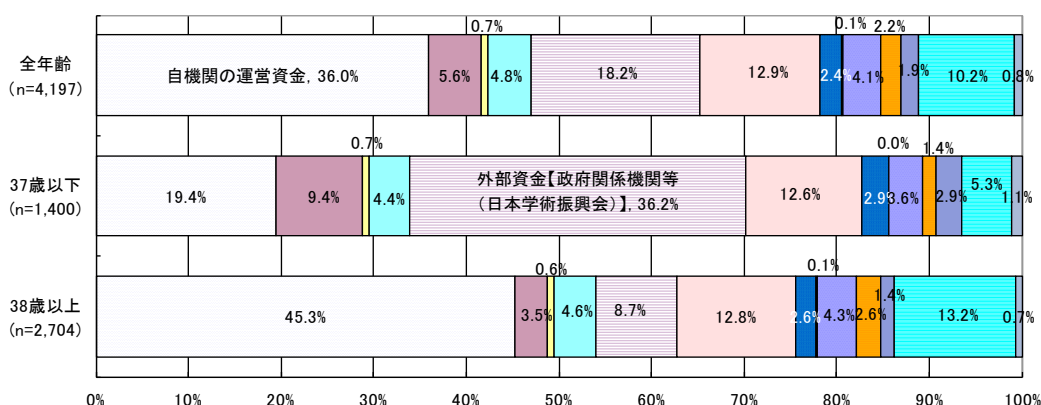
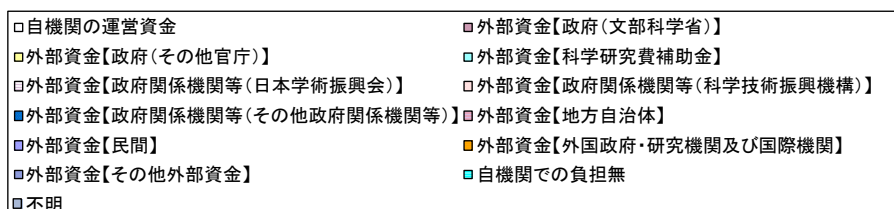


図 4-43 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×財源別】（中期）

37歳以下の研究者の長期派遣の財源は、自機関の運営資金（40.1%）と日本学術振興会からの外部資金（21.6%）が多い。38歳以上の研究者では自機関の運営資金の割合が77.0%であり、37歳以下の研究者と比較して非常に高い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期派遣でも37歳以下について、日本学術振興会は15.1%であり、本調査の数字より低かった。

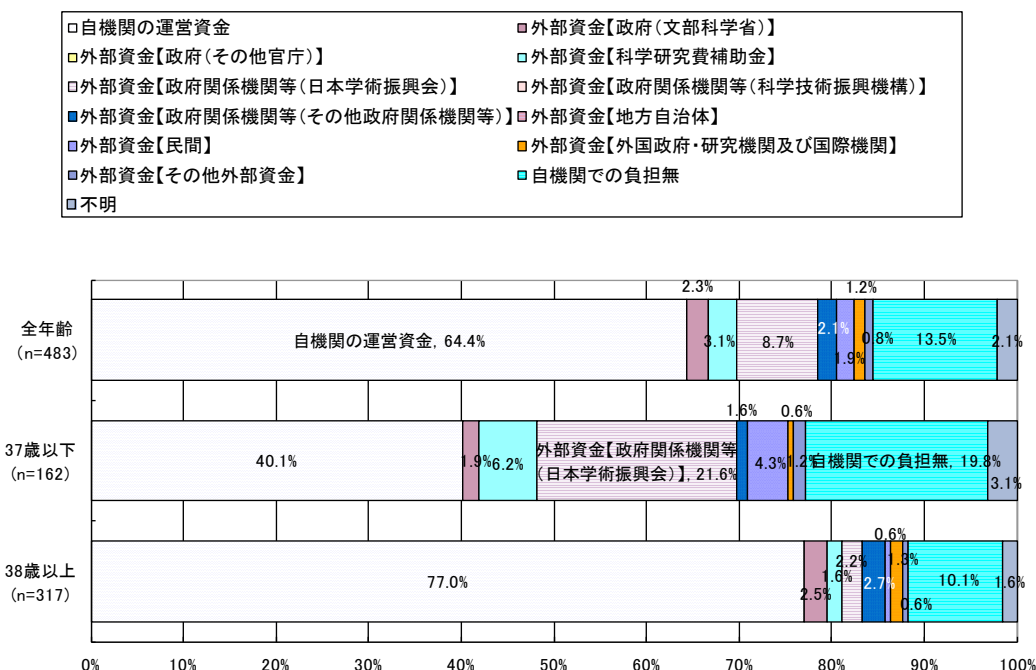


図 4-44 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×財源別】（長期）

(カ) 期間×分野別

中期派遣については、37歳以下の研究者では、理学（29.1%）と工学分野（25.6%）が多いのに対して、38歳以上の研究者では人文・社会科学分野（57.1%）が多い。

長期派遣については、37歳以下の研究者では、保健分野（52.5%）が多く、38歳以上の研究者では人文・社会科学（57.4%）と保健分野（28.1%）が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、中期派遣では37歳以下について、理学は23.1%だったが、本調査では29.1%である。長期派遣では37歳以下の理学は3.2%、工学は20.2%だったのが本調査では理学は8.6%、工学は9.9%である。これは、ポスドク・特別研究員等については、中・長期派遣で理学の割合が高く、長期派遣で工学の割合が低かったためである。

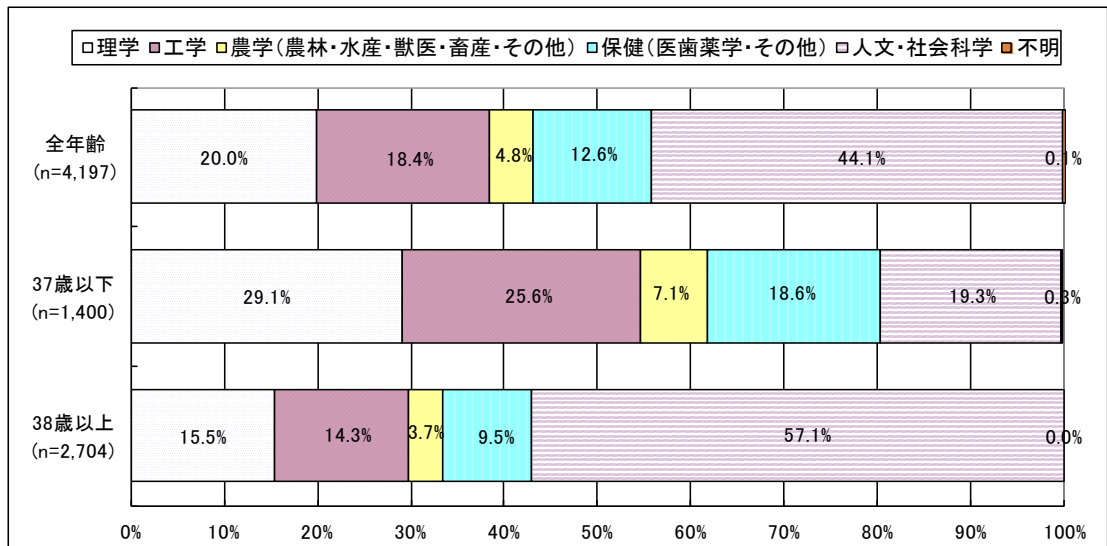


図 4-45 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (中期)

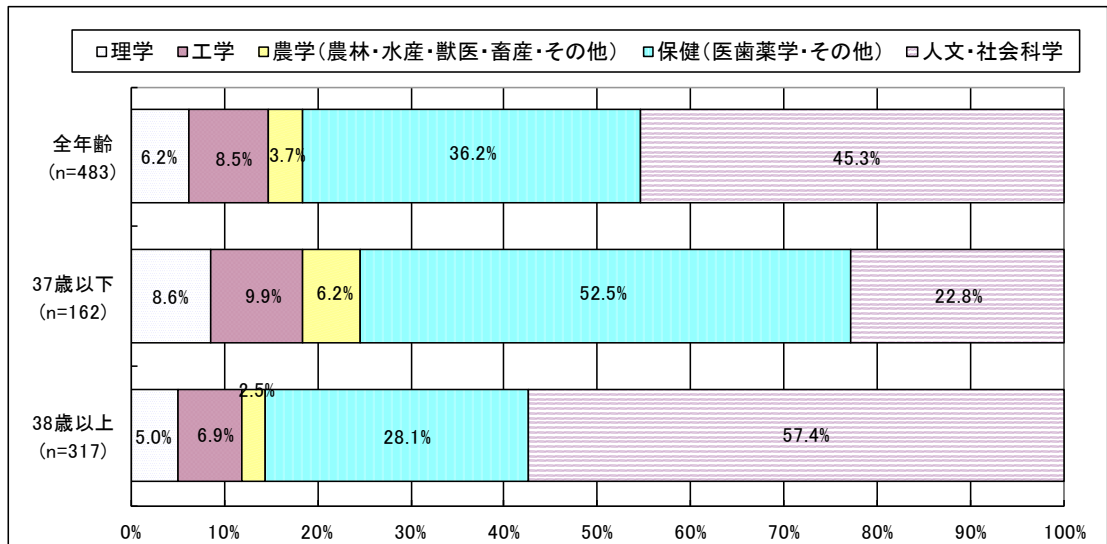


図 4-46 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (長期)

4.1.4 独立行政法人等の研究者派遣実績（平成 24 年度）

① 独立行政法人等における派遣研究者の期間別特徴

（ア）エリア別

エリア別に見ると、短期と中期ではアジア、北米、ヨーロッパが多い。長期では、北米（45.3%）とヨーロッパ（43.4%）が多く、アジアへの派遣は少なくなる（11.3%）。また、アジア、北米、ヨーロッパ以外の地域への派遣は短期では 8.4%、中期では 14.9%あるが、長期の派遣はアジア、北米、ヨーロッパに対してのみとなっている。

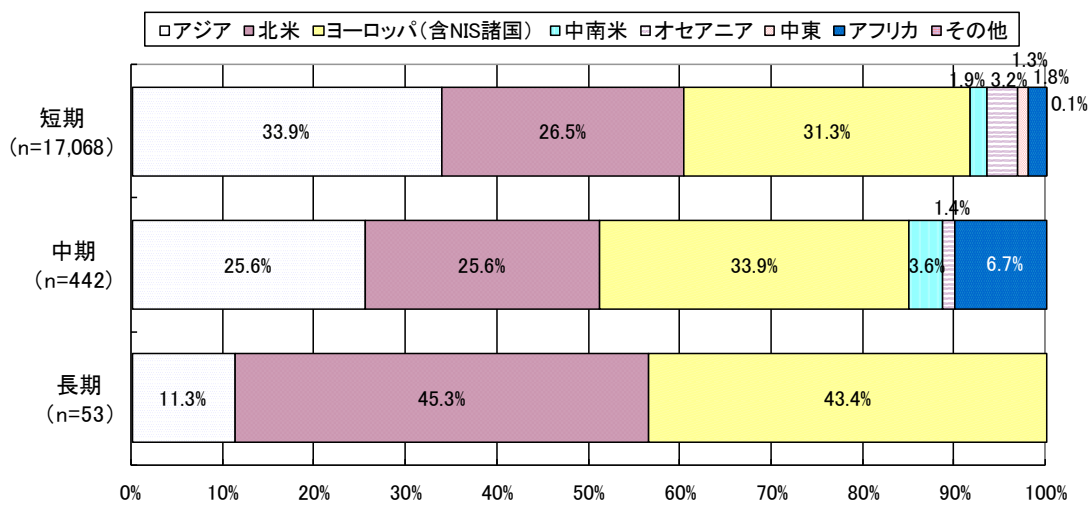


図 4-47 派遣研究者数（独法等）【期間×エリア別】

（イ）職位

ポスドク・特別研究員等の派遣は、中期派遣において短期派遣や長期派遣と比較するとやや高いものの、派遣期間の間で、派遣研究員の職位割合の違いは大きくない。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、長期派遣で、一般研究員は 45.8%、主任研究員以上は 47.5%であり、H24 年度と比較すると、一般研究員の割合は高く、主任研究員以上の割合は低かった。長期派遣数が少ない（H23 年度は 59 人、H24 年度は 53 人）ため、毎年度の変動が大きくなると考えられる。

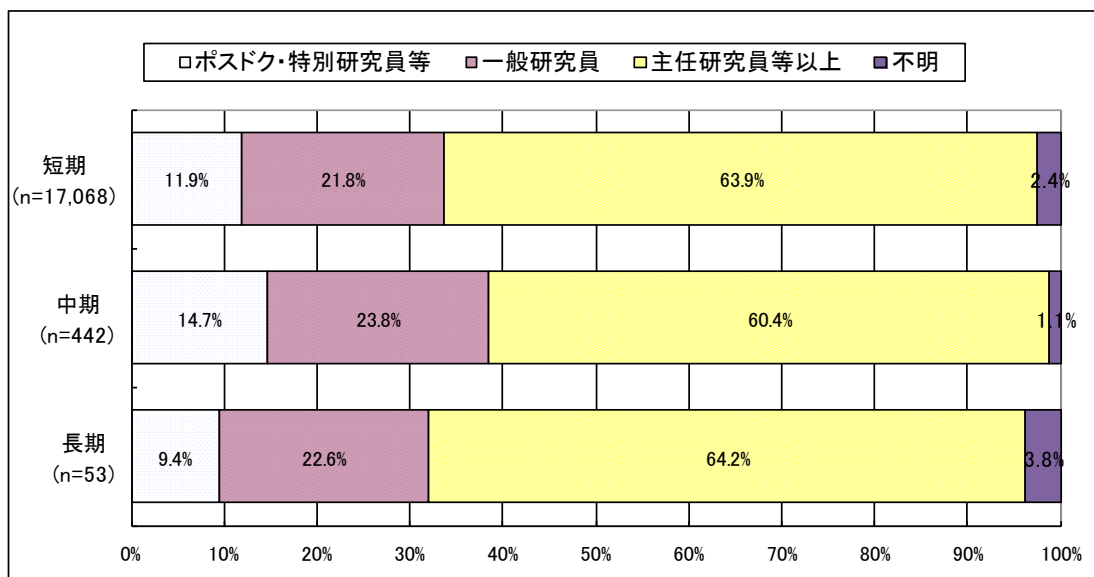


図 4-48 派遣研究者数（独法等）【期間×職位別】

(ウ) 年齢

中期派遣と長期派遣を比較すると、中期派遣の方がやや 38 歳以上の研究者の比率が高かった（60.2%と 50.9%）。なお、今回の調査では、短期派遣された研究者の年齢について質問していない。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、ポストドク・特別研究員等について年齢を質問していなかった。H23 年度調査で、中期派遣でポストドク・特別研究員等が 12.0%、37 歳以下が 25.2%、長期派遣でポストドク・特別研究員等は 6.8%、37 歳以下は 42.4%だったが、H24 年度は 37 歳以下の割合が中期派遣で 39.4%、長期派遣で 47.2%と大きくなっている。H24 年度の集計ではポストドク等が主として 37 歳以下の区分に反映されているためである。なお、本調査で中期派遣されたポストドク等 65 人のうち、38 歳以上は 7 人、37 歳以下は 57 人、不明 1 人、長期派遣されたポストドク等では派遣された 5 人とも 37 歳以下だった。

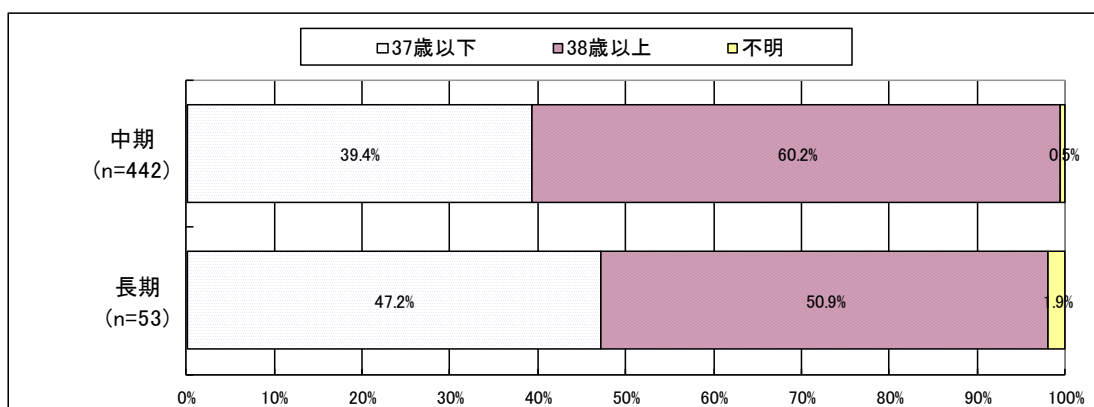


図 4-49 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢別】

(エ) 性別

中期派遣される研究者のうち、男性の割合は9割程度、女性の割合は1割程度である。長期派遣の女性の割合は、5.7%と中期派遣よりも小さい。

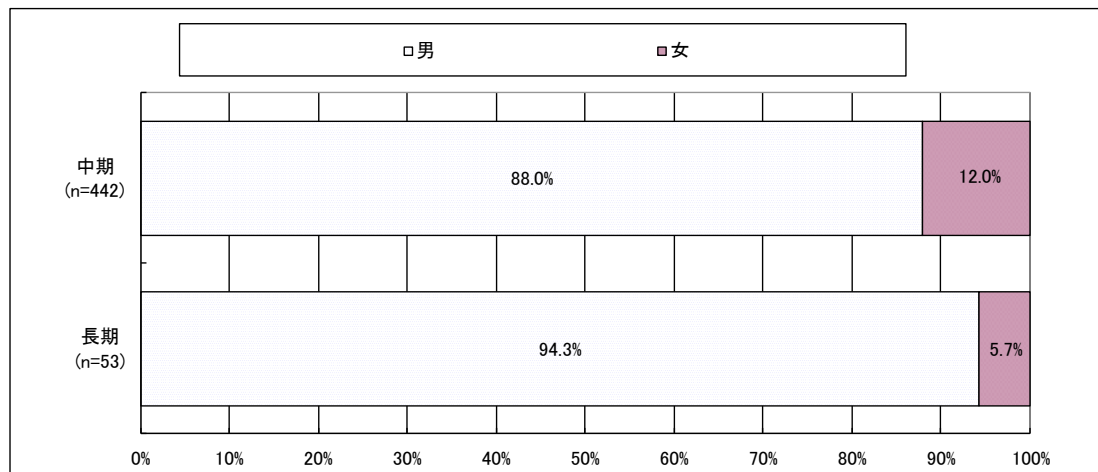


図 4-50 派遣研究者数（独法等）【期間×性別】

(オ) 任期

任期なし雇用の割合は、中期派遣では73.1%、長期派遣では64.2%を占めており、中期派遣の方がやや多い。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、ポスドク・特別研究員等について任期を質問していなかった。H23 年度調査では中期派遣でポスドク等は12.0%、任期ありは17.5%、任期なしは70.5%、長期派遣ではポスドク等は6.8%、任期ありは6.8%、任期なしは86.4%だった。

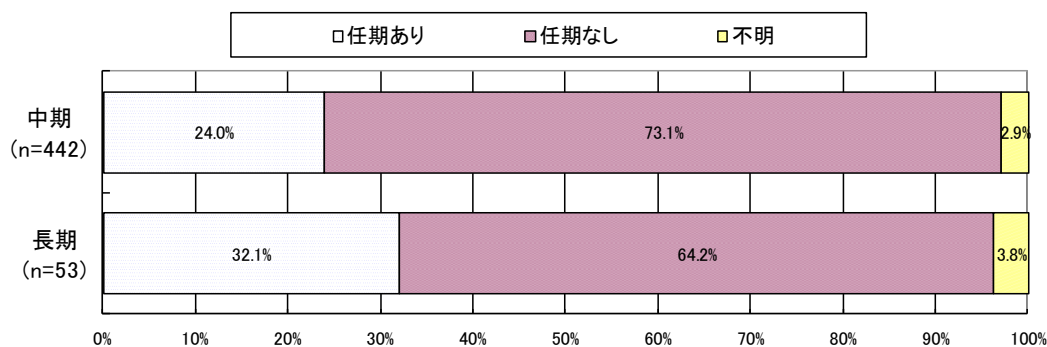


図 4-51 派遣研究者数（独法等）【期間×任期別】

(カ) 財源

いずれの期間の派遣においても、自機関の運営資金での派遣が半数以上を占める。また、

短期派遣では科研費による派遣（12.6%）が、中期派遣ではその他政府関係機関等からの外部資金による派遣（17.4%）が多い。

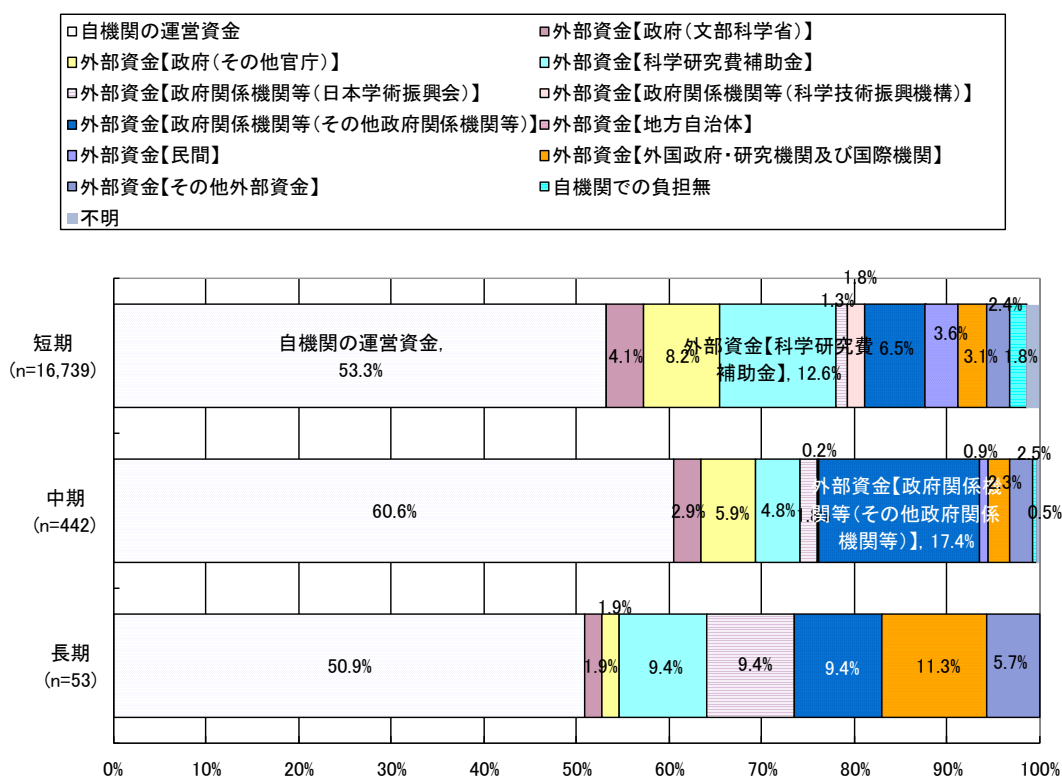


図 4-52 派遣研究者数（独法等）【期間×財源別】

(キ) 分野

短期派遣と長期派遣では工学分野（短期：40.9%、長期：43.4%）、中期派遣では農学分野（43.0%）が多い。

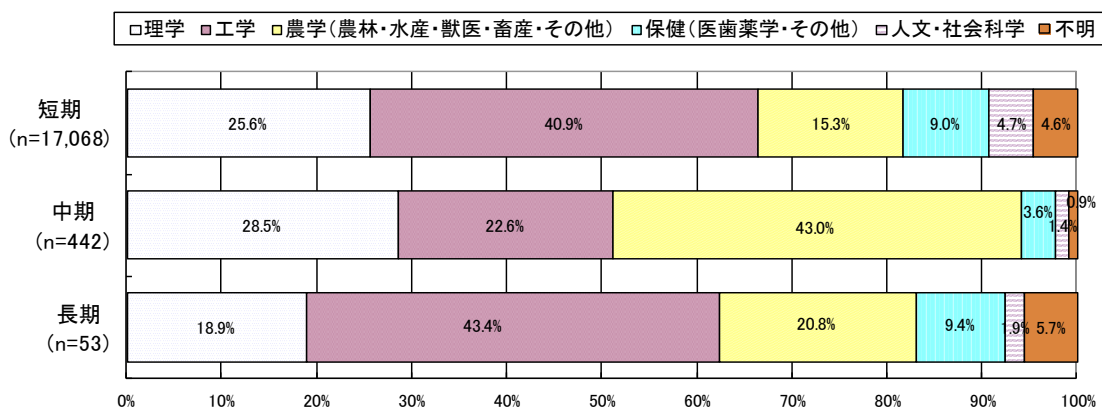


図 4-53 派遣研究者数（独法等）【期間×分野別】

分野（詳細）については、未記入の回答が中期派遣では 60.4%、長期派遣では 47.2% であり多かった。回答分についての集計結果によれば、理学で生物（30）、地学（21）、化学（19）、工学で電気・通信（40）、農学で獣医・畜産（10）、保健で医学（5）が多かった（カッコ内は中期・長期の派遣研究者数の合計）。

表 4-2 派遣研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】

| 詳細分野 | 中期派遣 | 長期派遣 | 合計 |
|----------------|------|------|-----|
| 理学(生物) | 27 | 3 | 30 |
| 理学(地学) | 21 | | 21 |
| 理学(化学) | 18 | 1 | 19 |
| 理学(情報科学) | 10 | | 10 |
| 理学(物理) | 3 | | 3 |
| 工学(電気・通信) | 28 | 12 | 40 |
| 工学（その他・分類不能含む） | 23 | 4 | 27 |
| 工学（材料） | 8 | | 8 |
| 工学(土木・建築) | 2 | | 2 |
| 工学(機械・船舶) | 1 | 1 | 2 |
| 農学（獣医・畜産） | 10 | | 10 |
| 農学(林学) | 6 | | 6 |
| 農学（水産） | 3 | 2 | 5 |
| 農学（その他・分類不能含む） | 2 | 1 | 3 |
| 農学（農学） | | 3 | 3 |
| 農学（農業経済） | 1 | 1 | 2 |
| 農学(農芸化学) | 1 | | 1 |
| 保健(医学) | 5 | | 5 |
| 人文（その他・分類不能含む） | 6 | | 6 |
| 不明 | 267 | 25 | 292 |
| 合計 | 442 | 53 | 495 |

(ク) 目的

独法等の派遣研究者の派遣目的は、大学等と比較すると、フィールドワークの割合が少ない結果が得られた（中期：10.6%、長期：7.5%）。大学等ではフィールドワークの割合は中期派遣で 32.1%、長期派遣で 20.9%だった（図 4-33、図 4-34）。独法等では、人文・社会科学分野が少ないことが影響しているとみられる。

なお、独法等の分野別の派遣研究者数は少ないため、分野×目的別のグラフは省略する。

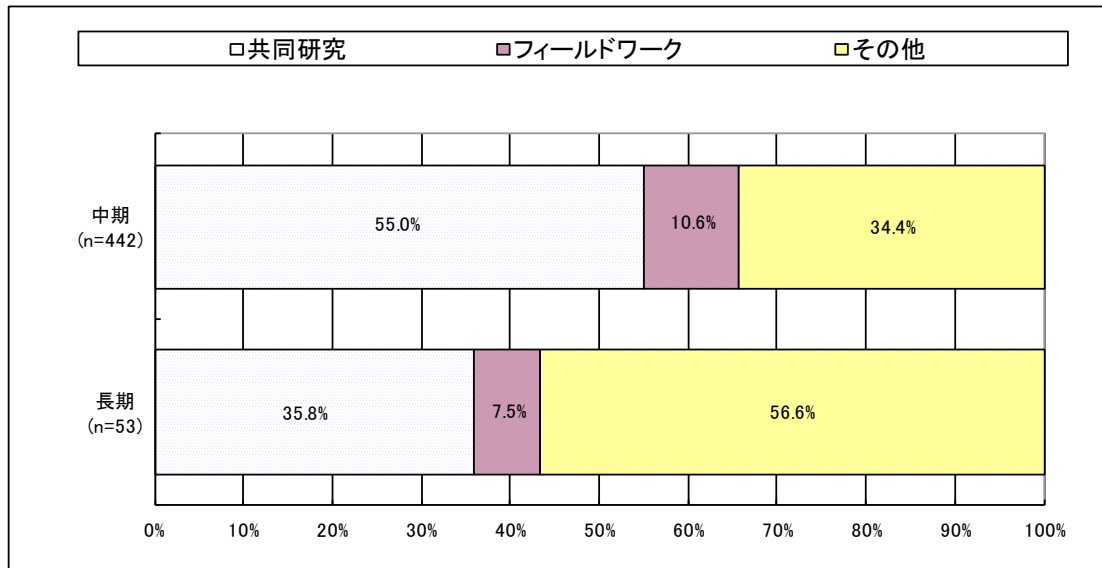


図 4-54 派遣研究者数（独法等）【期間×目的別】

② 独立行政法人等における派遣研究者の年齢別特徴

(ア) 期間×エリア

中期派遣では、37歳以下の研究者は北米（34.5%）とヨーロッパ（43.1%）への派遣が多い。38歳以上の研究者ではアジア（33.5%）が多い。

長期派遣においても、37歳以下の研究者は北米（44.0%）とヨーロッパ（56.0%）への派遣が多く、アジアへの派遣はなかった。

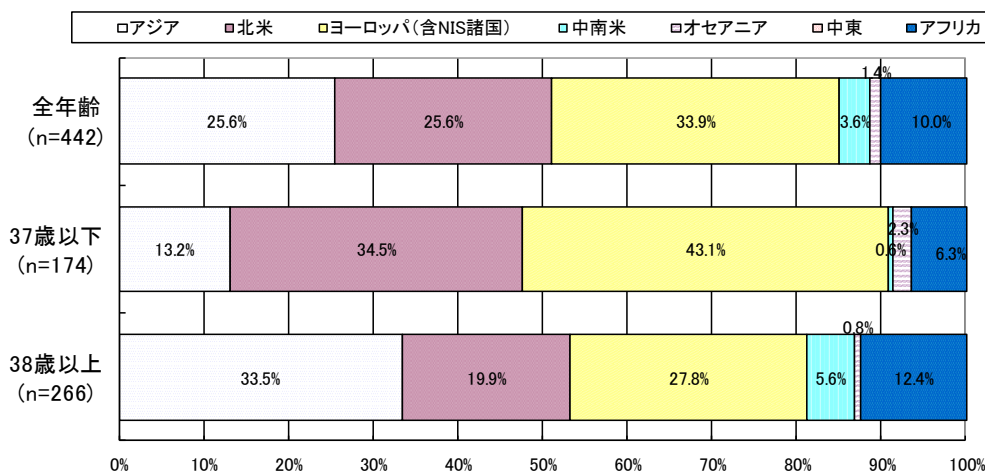


図 4-55 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×エリア別】（中期）

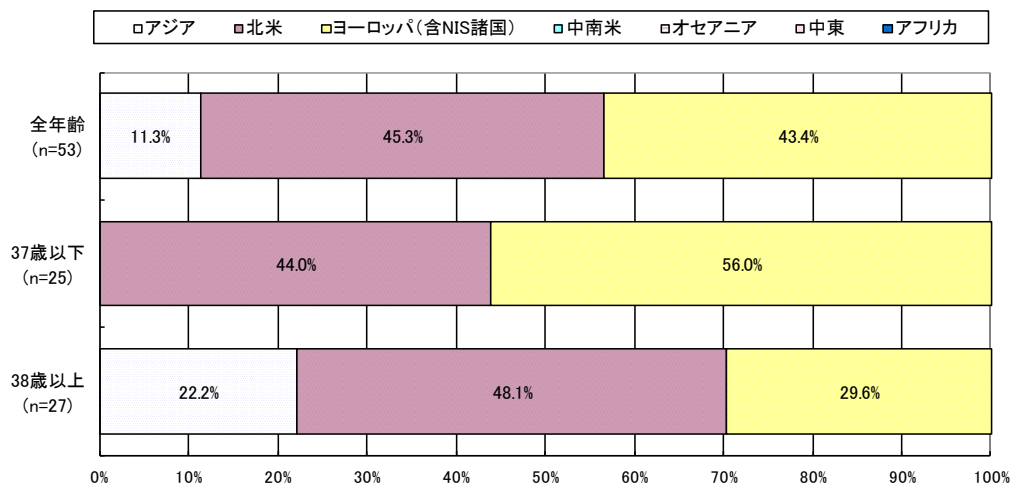


図 4-56 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×エリア別】（長期）

(イ) 期間×職位

中期派遣された 37 歳以下の研究者の職位としては一般研究員 (35.1%)、ポスドク等 (32.8%)、主任研究員等以上 (29.9%) がほぼ同数であり、38 歳以上では主任研究員等以上が多い (80.8%)。また、中期派遣されているポスドク等では 37 歳以下の割合は約 93% である。

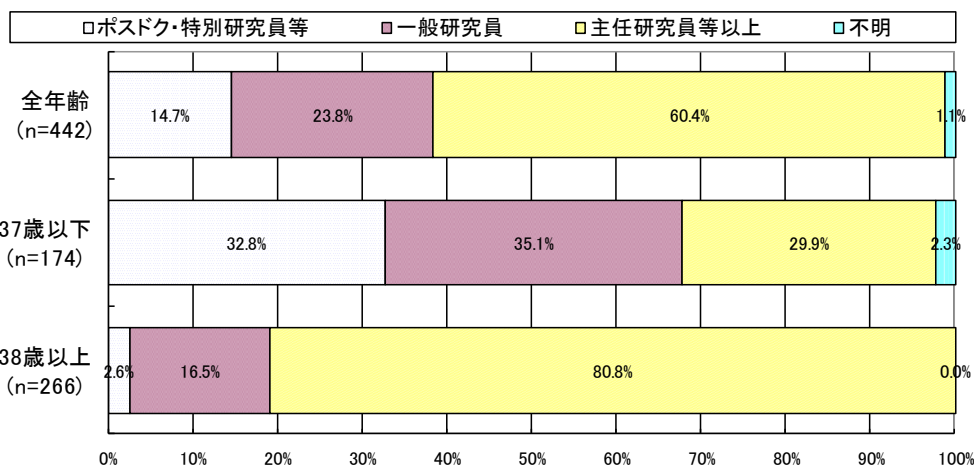


図 4-57 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (中期)

長期派遣されている 37 歳以下の研究者では主任研究員等以上 (48.0%) が多く、一般研究員 (28.0%) が続き、38 歳以上では主任研究員等以上が多い (81.5%)。長期派遣されたポスドク・特別研究員等は全員 37 歳以下だった (5 人)。

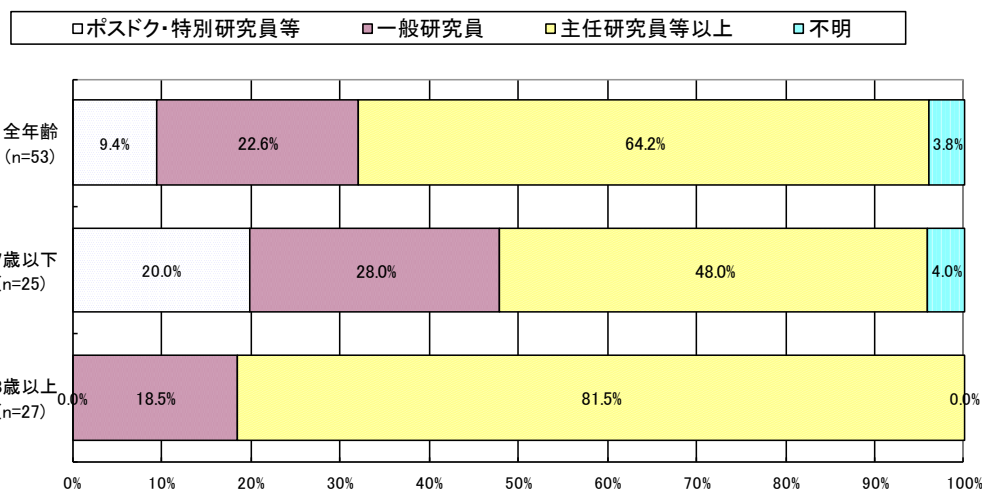


図 4-58 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (長期)

(ウ) 期間×任期

中期派遣と長期派遣のいずれにおいても、37歳以下の研究者では任期あり雇用の割合は約4～5割、38歳以上の研究者では約1～2割であった。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期派遣で、任期なしの研究者の割合は37歳以下で88.0%、38歳以上で96.7%と非常に高かったが、本調査では、長期派遣で、任期なしの研究者の割合は37歳以下で48.0%、38歳以上で81.5%でありH23年度より低かった。

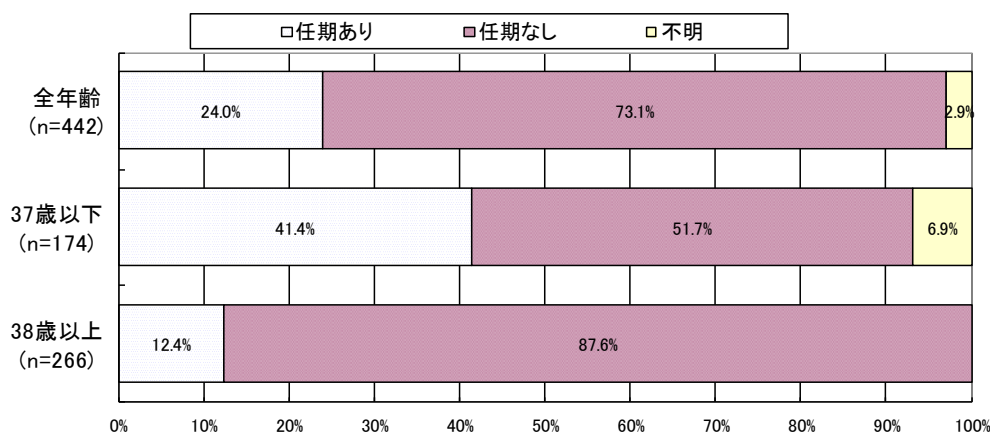


図 4-59 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (中期)

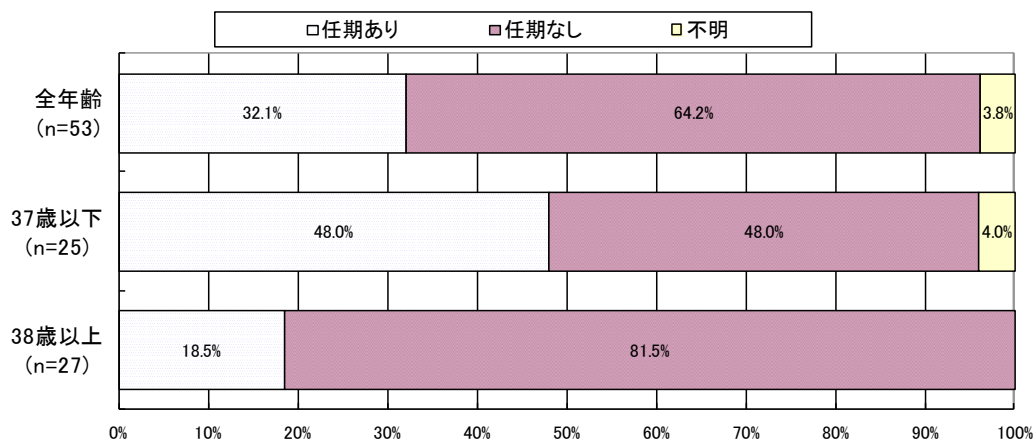


図 4-60 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (長期)

(エ) 期間×財源

中期派遣では、37歳以下の研究者と38歳以上の研究者のどちらでも自機関の運営資金を財源とする割合が高い (37歳以下: 54.0%、38歳以上: 65.4%)。また、その他政府関係機関からの外部資金の割合も高かった (37歳以下: 17.8%、38歳以上: 17.3%)。

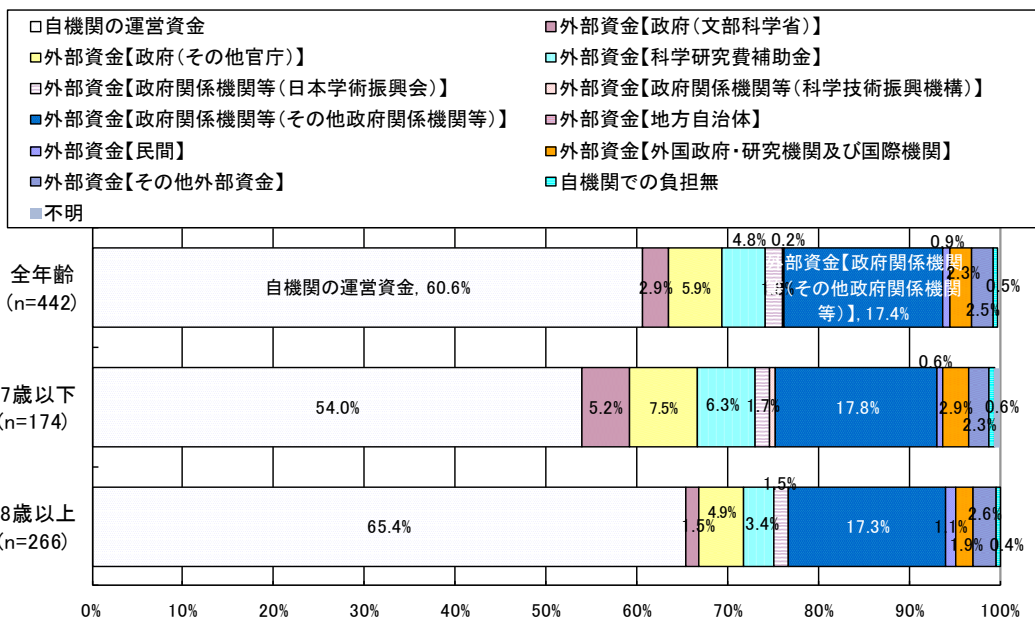


図 4-61 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (中期)

長期派遣でも自機関の運営資金の割合がどちらの年齢層でも高かったが、38歳以上の研究者の方が割合は高かった (37歳以下：44.0%、38歳以上：59.3%)。

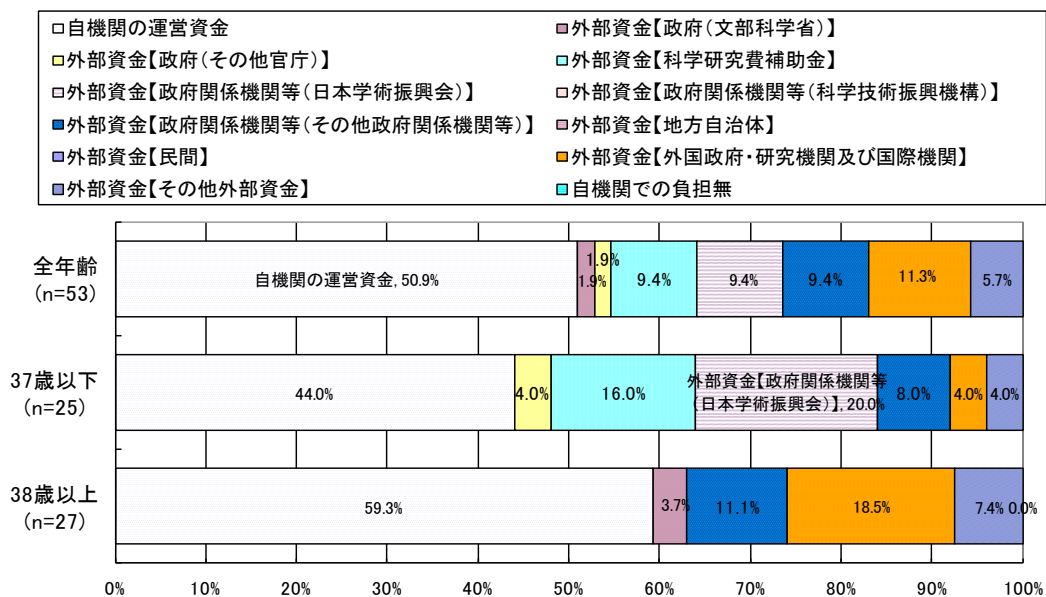


図 4-62 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (長期)

(オ) 期間×分野

中期派遣では、37歳以下の研究者で理学分野（38.2%）が、38歳以上の研究者で農学分野（55.6%）が多い。

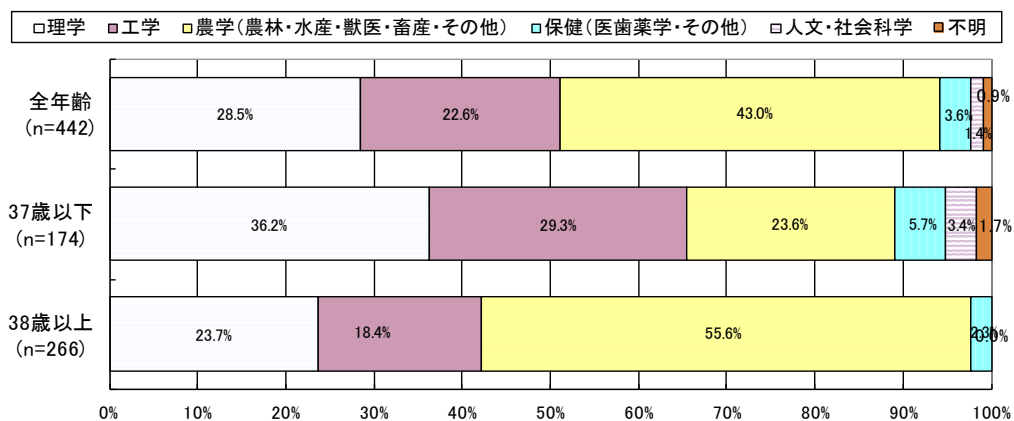


図 4-63 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×分野別】（中期）

長期派遣では、38歳以上の研究者でやや工学分野が多い（51.9%）。

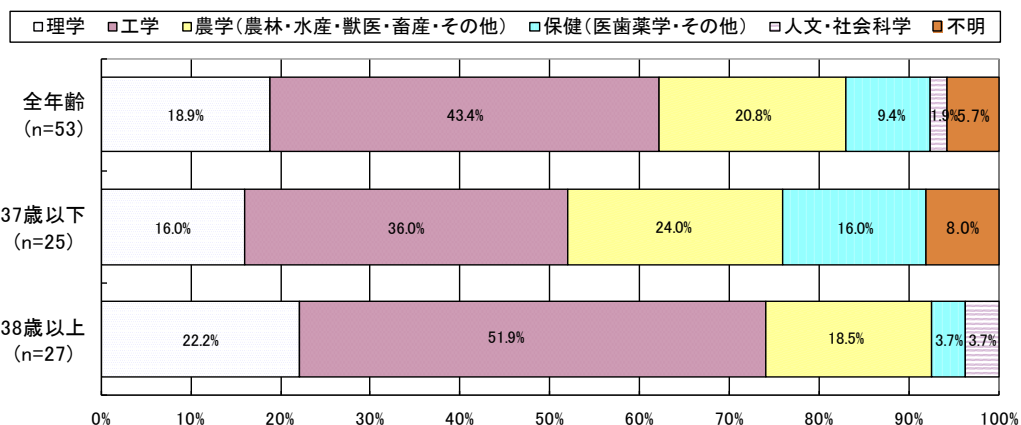


図 4-64 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×分野別】（長期）

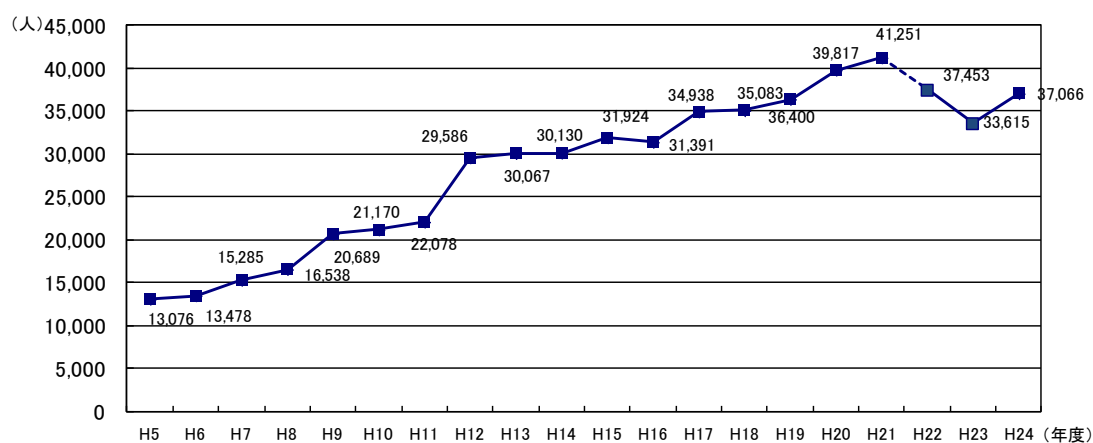
4.2 研究者の海外からの受入れ

4.2.1 受入れ研究者数の推移（平成5～24年度）

① 総数

平成21年度以降の減少傾向が平成24年度に増加した。

なお、公私立大学は平成9年度から、国立高等専門学校と独立行政法人等は平成12年度から、公私立専門学校は平成22年度から調査対象に加えられている（図4-70参照）。



(注) 平成22年度以降の受入れ研究者のみポスト・特別研究員等を含む。

図4-65 受入れ研究者数（大学等＋独法等）

② 期間

短期受入れ研究者数については、平成21年度以降の減少傾向が平成24年度に増加した。中・長期について見ると、平成12年度以降おおむね12,000人～14,000人の水準で推移してきたが平成24年度には初めて15,000人を超えた。

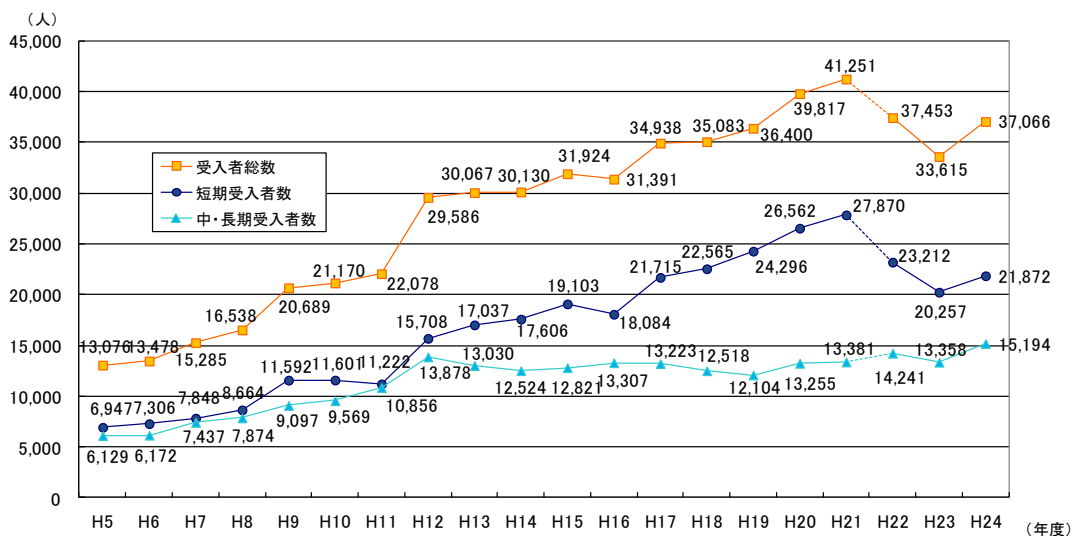


図 4-66 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間別】

③ エリア

海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多く、ヨーロッパ、北米が続く。これらの3地域に比べると、その他の地域からの受入れ研究者数は少ない。

短期については、平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。中・長期について見ると、平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

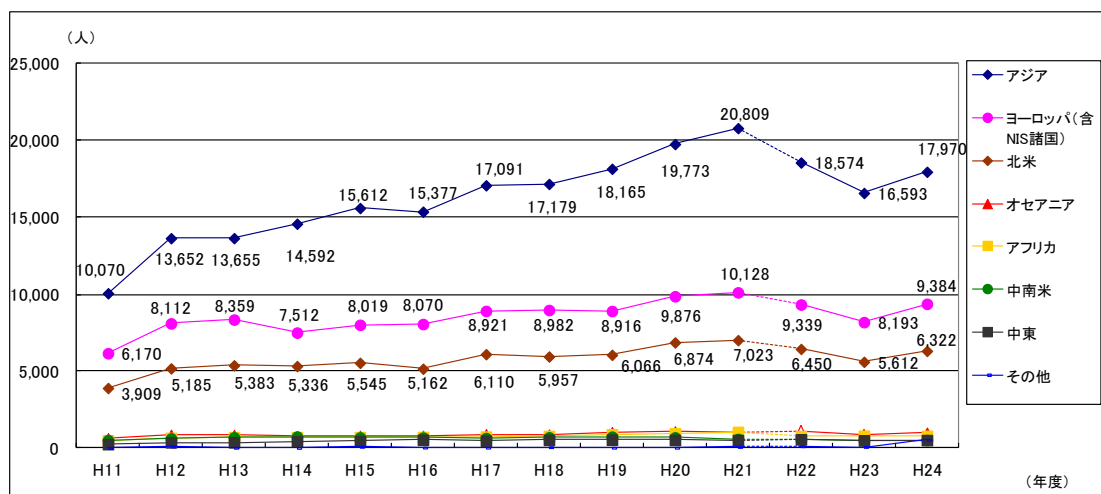


図 4-67 受入れ研究者数（大学等+独法等）【エリア別】

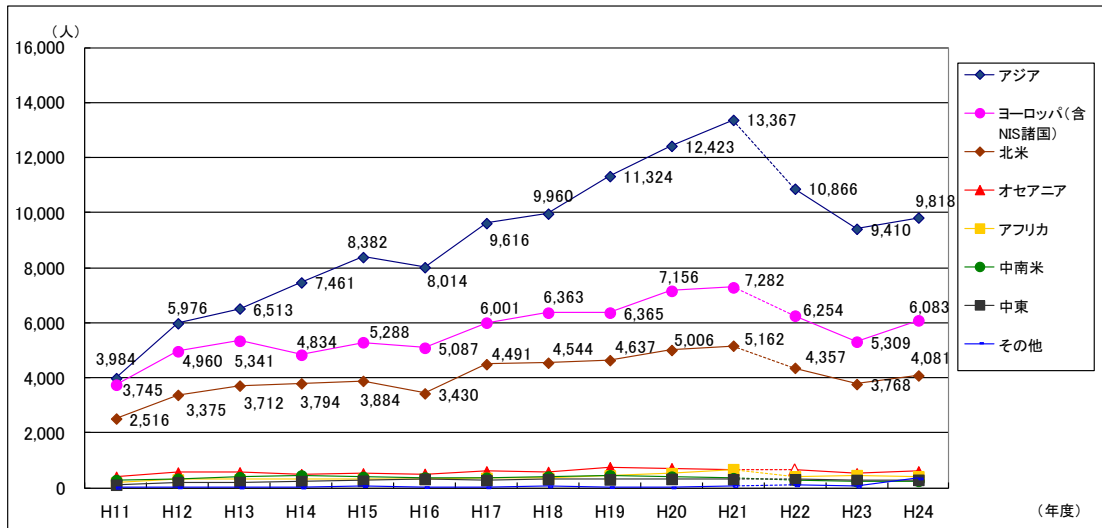


図 4-68 受入れ研究者数（大学等＋独法等）【期間×エリア別】（短期）

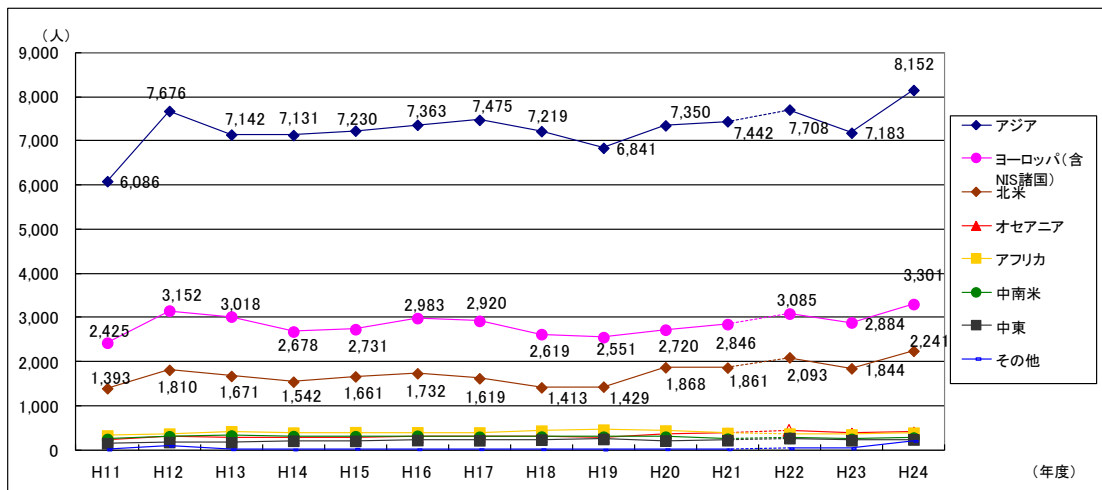


図 4-69 受入れ研究者数（大学等＋独法等）【期間×エリア別】（中・長期）

④ 機関種類

短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。

短期では、平成 21 年度以降の国公私立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。中・長期については、平成 23 年度は国立大学等、私立大学において減少したが、平成 24 年度には、国公私立大学は増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

一方で、独立行政法人等では平成 20 年度以降減少傾向が続いている。

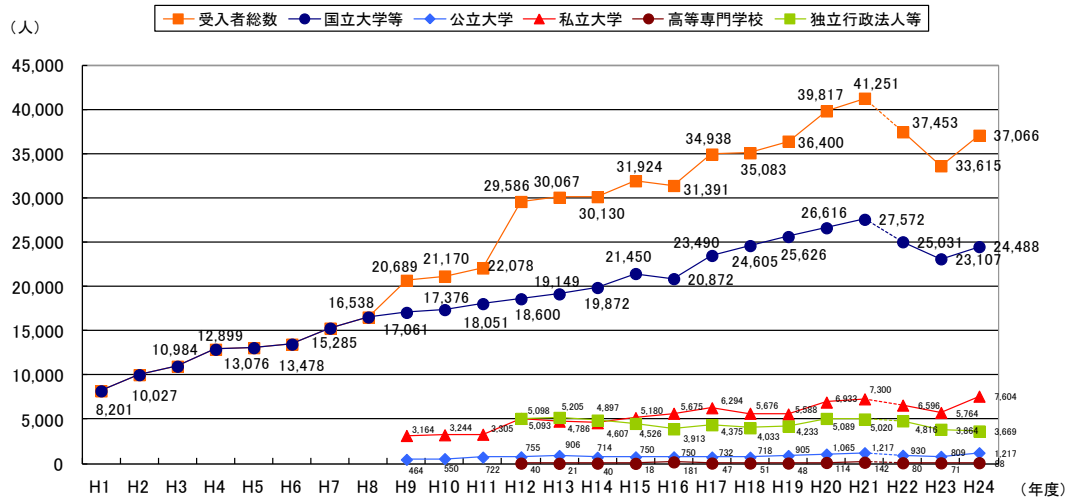


図 4-70 受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【機関種類別】

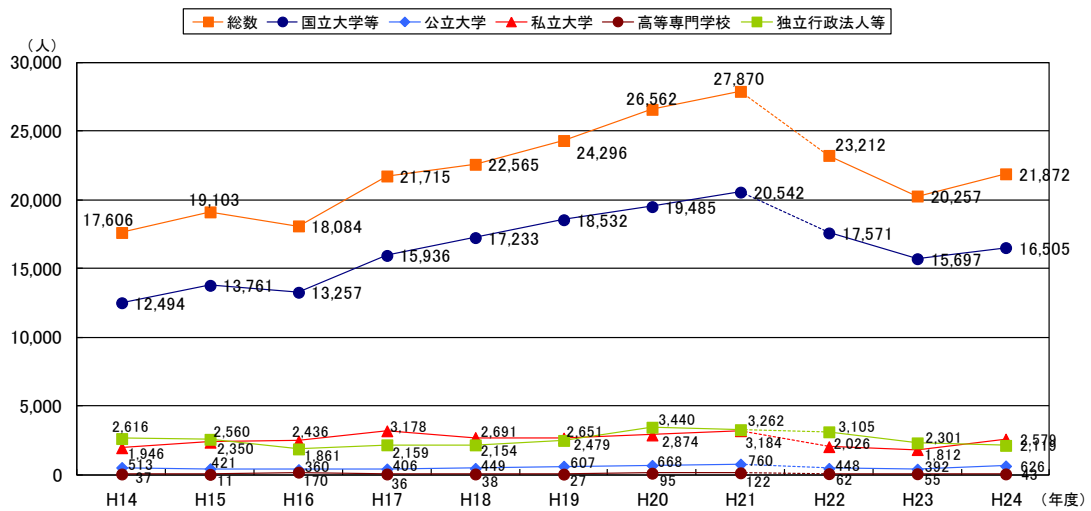


図 4-71 受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×機関種類別】 (短期)

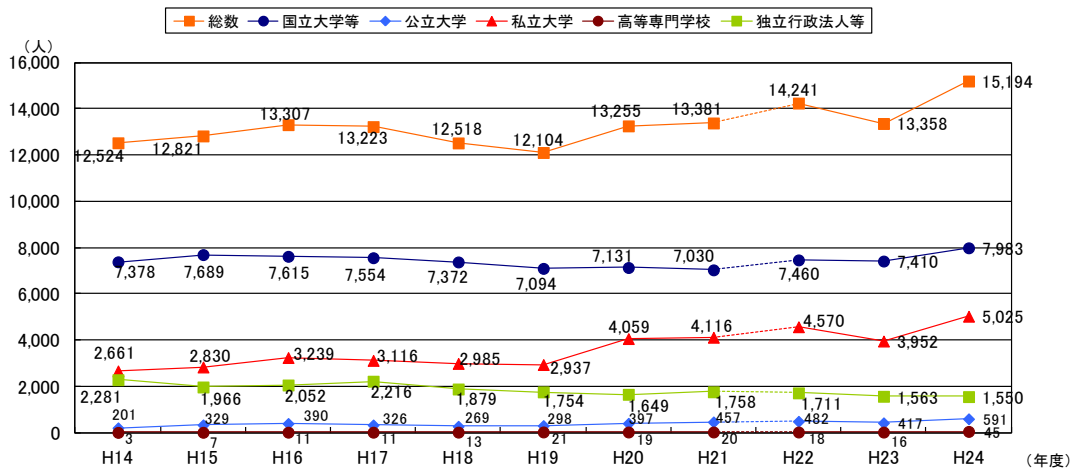


図 4-72 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×機関種別】（中・長期）

4.2.2 受入れ研究者数（平成 24 年度）

① 分野

平成 24 年度の受入れ研究者数は、短期が 21,872 人、中期は 6,719 人、長期は 8,475 人であった。

分野は、短期では理学分野が 29.2%、中期と長期では工学（中期：28.8%、長期：25.1%）と人文・社会科学分野（中期：31.8%、長期：45.2%）が多い。また、短期受入れでは分野不明も 19.6%で多かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、短期の受入れで、分野不明は 46.6%だったが、本調査では 19.6%である。一般に、短期受入れでは、受入れ研究者の研究分野等についての情報を把握することが難しい。

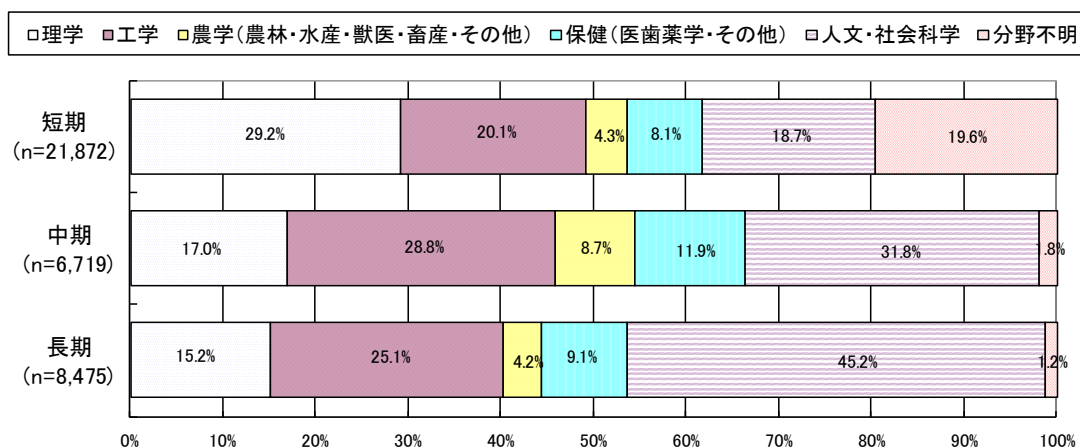


図 4-73 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×分野別】

② 受入れの種類

受入れ研究者とは、①国内の大学等・独法等で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等及び、②共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者である。後者については大学からの招へい・来日と、大学以外からの招へい・来日が含まれる。

図 4-74 は、これら 3 種類の受入れ研究者の割合を示している。短期の受入れでは大学から招へい・来日した研究者が 69.7%を占め最も多い。中期受入れでは雇用している外国人教員・研究員等が 43.6%、大学から招へい・来日した研究者が 42.8%を占めている。長期受入れでは、雇用している教員・研究員等の割合が 83.3%で多数を占めている。

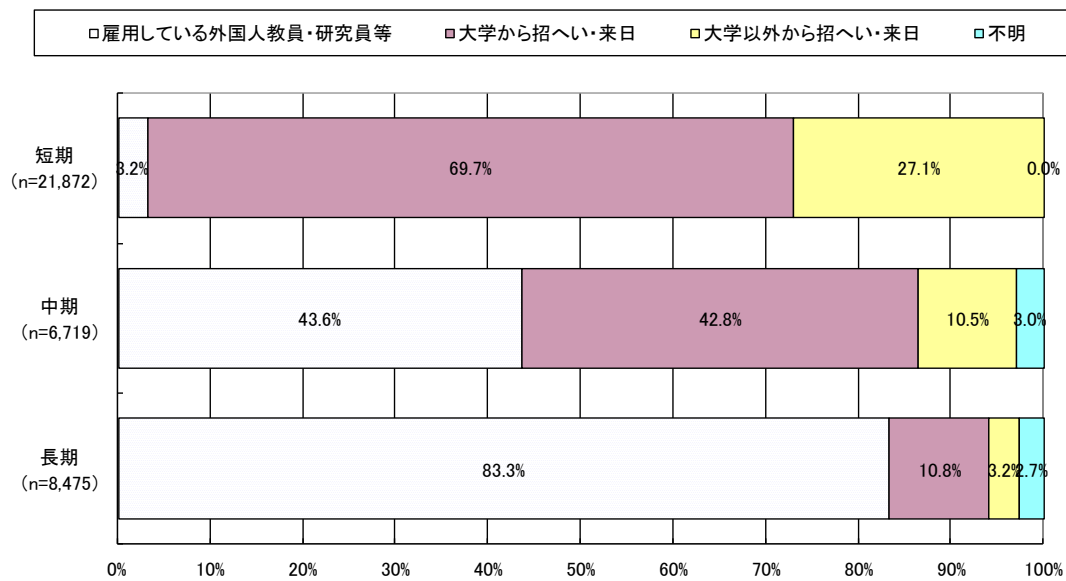


図 4-74 受入れ研究者数（大学等＋独法等）【期間×受入れ種別】

③ 受入れ研究者数別機関数

a. 全体

海外から研究者を受け入れている機関は、短期と中期については約4割、長期については約6割である（短期41.0%、中期35.7%、長期60.0%）。短期受入れのない機関について、大学等は789機関中478機関（60.7%）、独法等は52機関中18機関（34.6%）だった。他方、短期では、1,001人以上受け入れている機関は4機関、中期では91人以上受け入れている機関は14機関、長期では46人以上の受入れが35機関あり、一部の機関に受入れが集中している。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期の受入れの度数分布で0人、1～5人の受入れ研究者数の機関数がそれぞれ497と164であったが、本年度調査ではこれらが336と270に変化した。すなわち、受入れが全くない機関数が減り、1～5人の受入れ研究者数の機関が増えた。

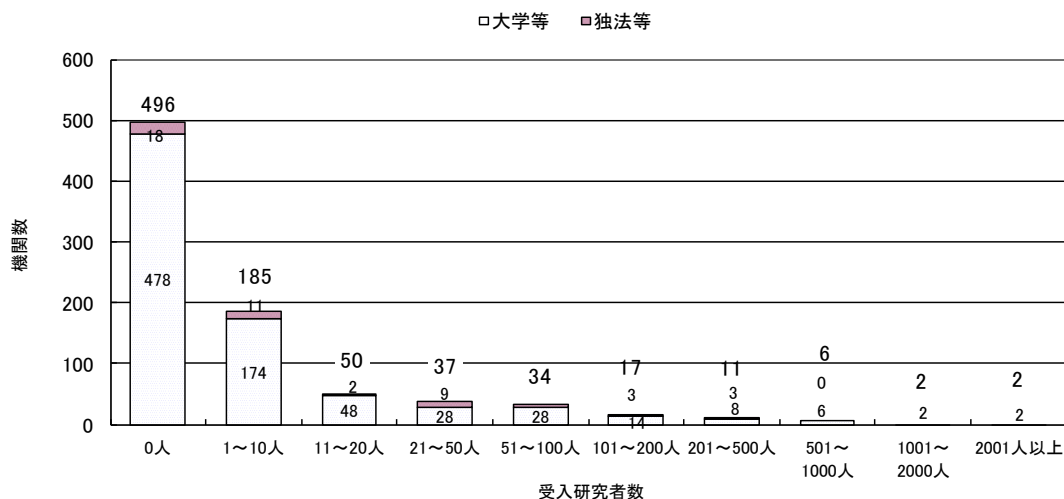


図 4-75 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) 【期間×機関種類別】 (短期)

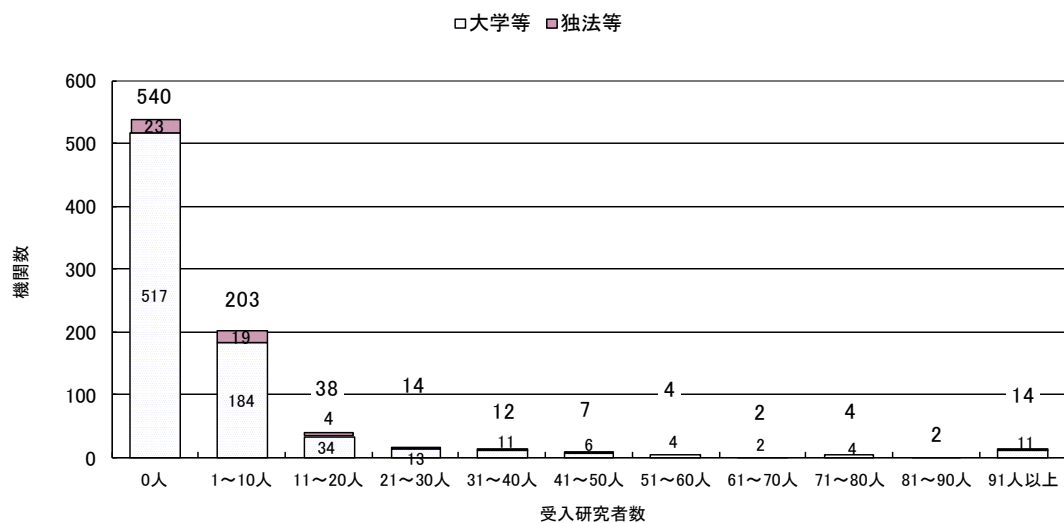


図 4-76 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) 【期間×機関種類別】 (中期)

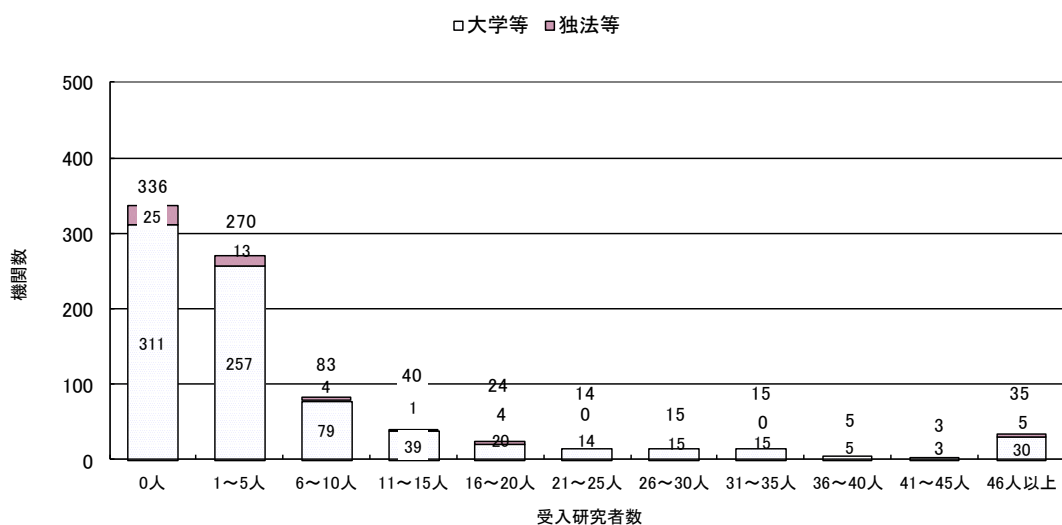


図 4-77 受入れ研究者数 度数分布（大学等+独法等）【期間×機関種類別】（長期）

b. 分野別

分野別に見ても、人文・社会科学分野を除けば、受入れ研究者のない機関が過半数を占めている（理学 79.8%、工学 69.2%、農学 88.1%、保健 73.4%、人文・社会科学 39.4%）。人文・社会科学分野では他分野と比較すると、受入れ研究者がない機関が少ない。これは人文・社会科学に関連する学科や研究科を設置している機関の割合が高いことが影響している。

【H23 年度調査結果との相違】昨年度調査では、受入れ研究者数が 0 人の機関数は理学で 703 機関、工学で 658 機関、農学で 750 機関、保健で 672 機関、人文・社会科学で 487 機関だった。これが平成 24 年度調査では理学で 671 機関、工学で 582 機関、農学で 741 機関、保健で 617 機関、人文・社会科学で 331 機関となっており、いずれも減少している。

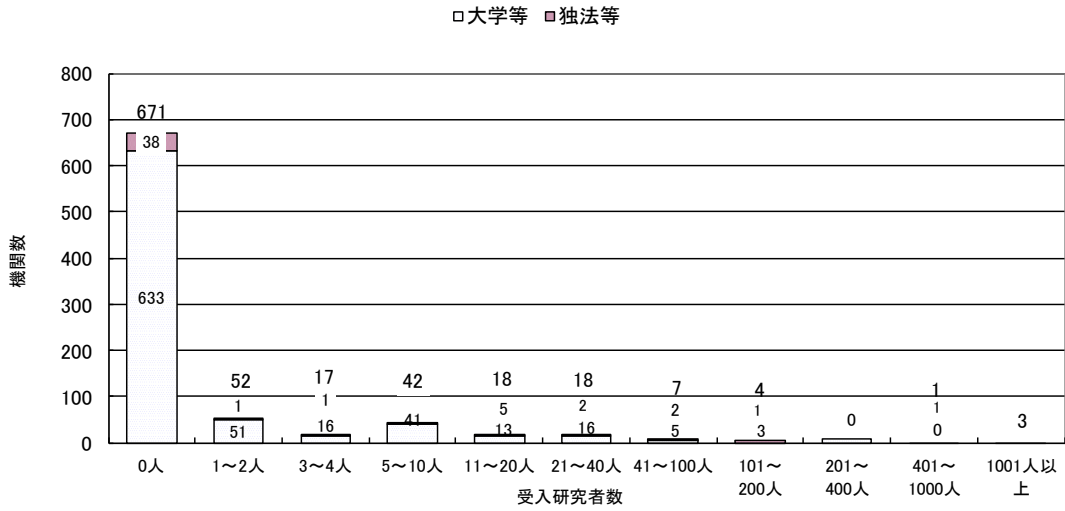


図 4-78 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】理学

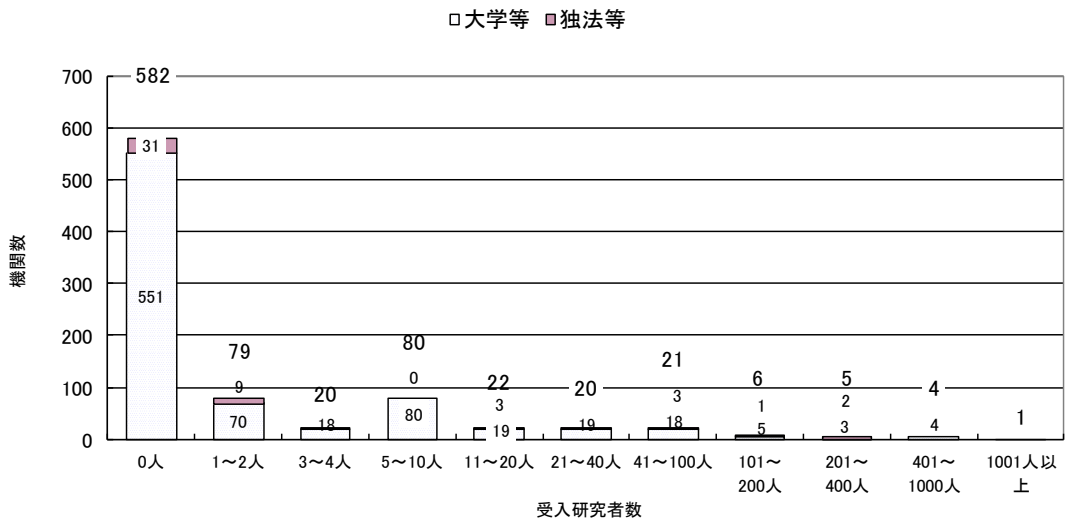


図 4-79 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】工学

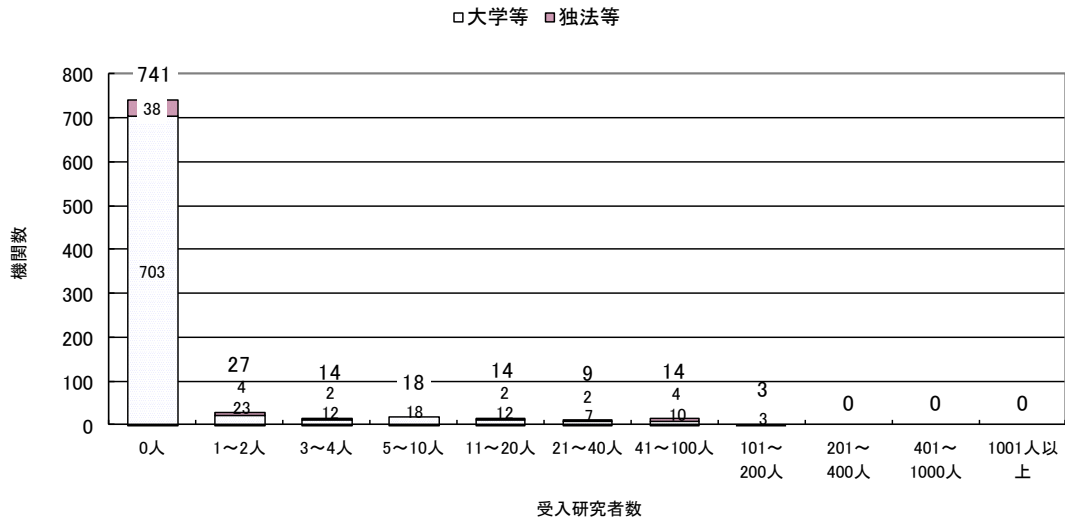


図 4-80 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)

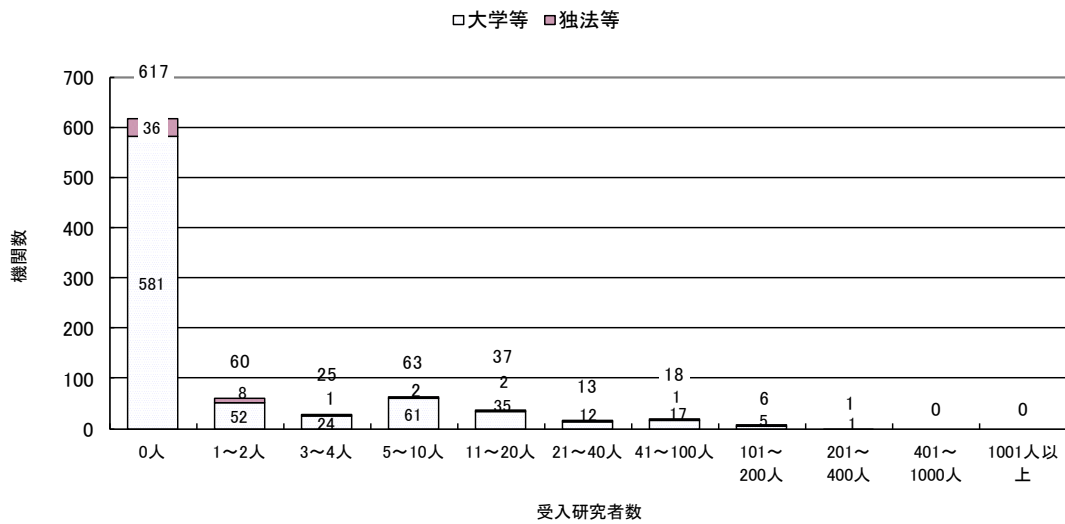


図 4-81 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】保健 (医歯薬学・その他)

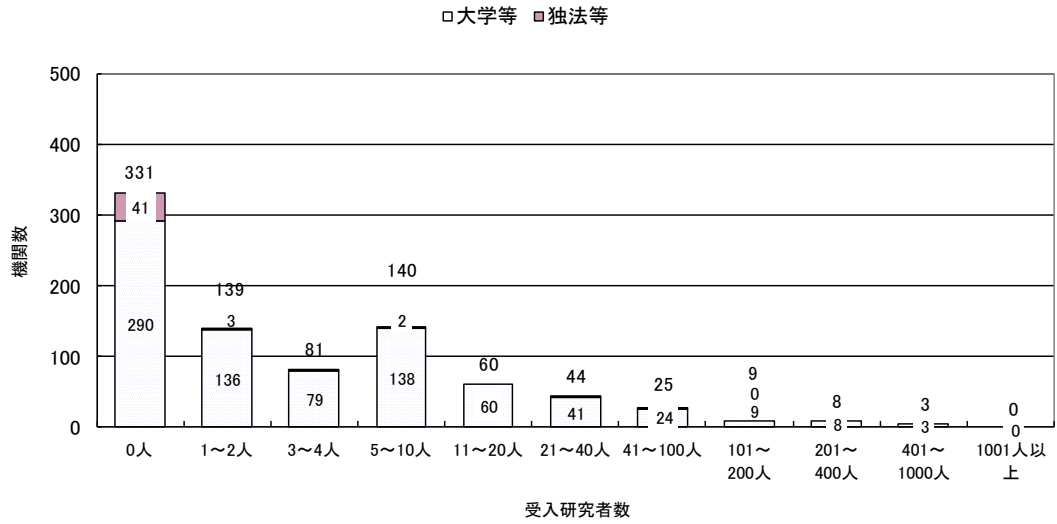


図 4-82 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】人
文・社会科学

4.2.3 大学等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）

① 大学等における受入れ研究者の期間別特徴

（ア）大学等機関種類

短期、中期、長期とも国立大学の受入れ研究者数が最も多い。私立大学は中期では約 3 割、長期では約 4 割を占めている。特に、長期受入れでは私立大学はほぼ国立大学と同程度の割合である。ただし、私立大学の長期受入れでは、雇用教員・研究員等の割合が高い（94.1%）。

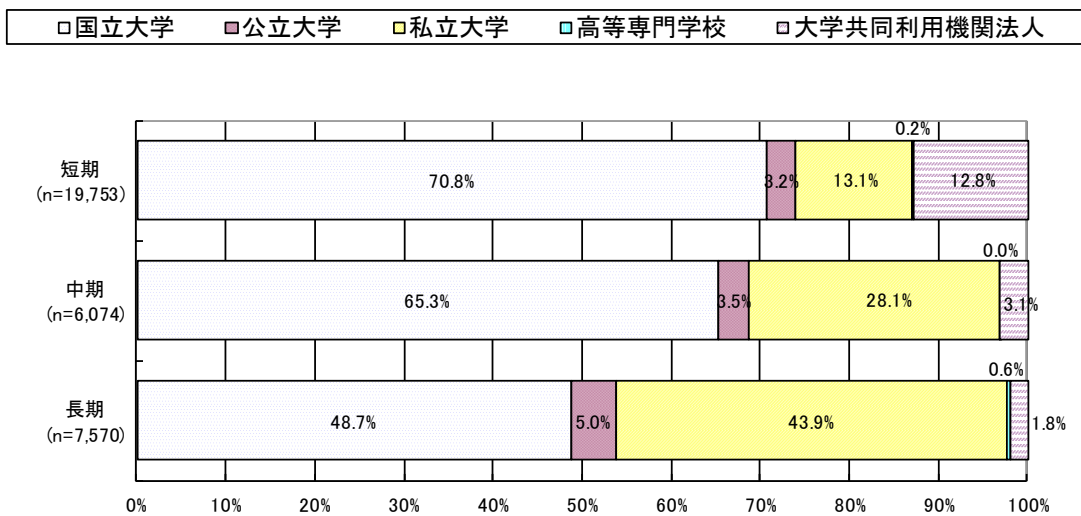


図 4-83 受入れ研究者数（大学等）【期間×大学等機関種類別】

（イ）エリア

大学等における研究者受入れでは、短期、中期、長期ともアジアが約半数を占めており、次いでヨーロッパ、北米の順に多い。

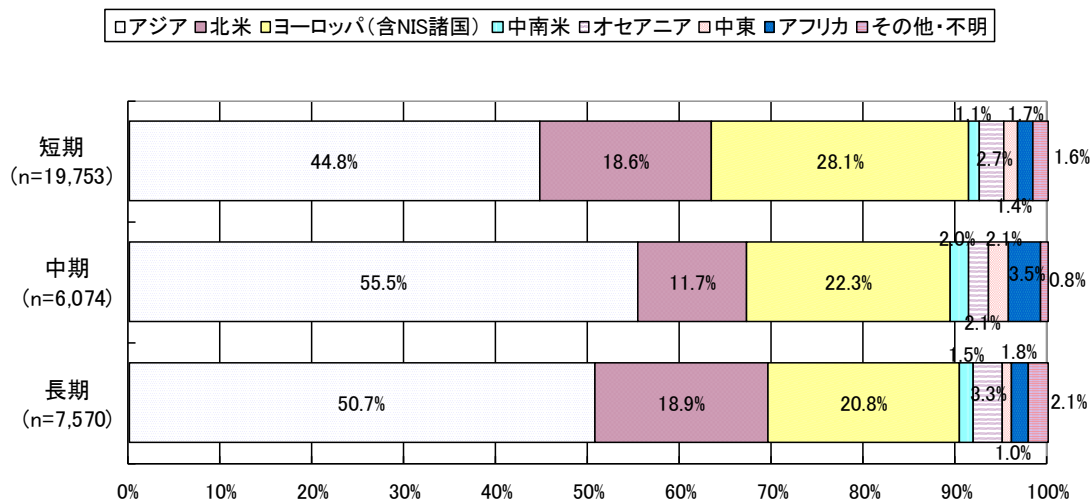


図 4-84 受入れ研究者数（大学等）【期間×エリア別】

(ウ) 職位

雇用している外国人教員・研究員等、海外大学等から招へい・来日した外国人研究者、大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者のそれぞれについて職位を質問している。短期受入れでは、海外大学等から招へい・来日した教授が 34.3%、ポスドク・特別研究員等が 9.1%が多かった。中期受入れでは、雇用しているポスドク・特別研究員等が 21.5%、海外大学等から招へい・来日したポスドク・特別研究員等が 14.9%が多かった。長期受入れでは、いずれも雇用している教授（20.8%）、准教授（18.9%）、ポスドク・特別研究員等（17.1%）、講師（13.5%）が多かった。

また、本調査では、平成 24 年度に受入れを開始した研究者であるかどうかを質問した。表 4-3 と表 4-4 は、職位別に集計したものであるが、中期受入れについては、7～8 割の研究者が平成 24 年度に受入れが開始されている。

長期受入れについては、雇用されている研究者では平成 24 年度受入れ開始の割合は約 2 割、招へい・来日した研究者については約 3 割である。

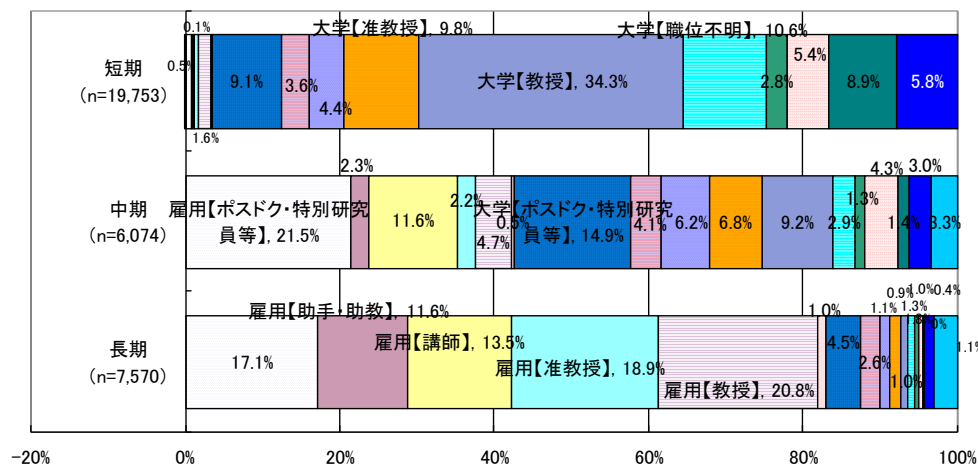
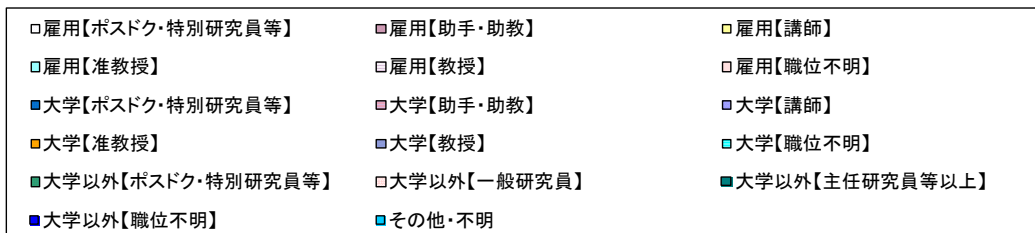


図 4-85 受入れ研究者数（大学等）【期間×職位別】

表 4-3 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（中期）

| 受入れ種類 | 職位 | 受入れ研究者数 | うち H24 年度受入れ開始研究者数 | H24 年度開始割合 |
|--------------|--------------|---------|--------------------|------------|
| 雇用 | ポストドク・特別研究員等 | 1,303 | 1,034 | 79.4% |
| | 助手／助教 | 137 | 120 | 87.6% |
| | 講師 | 704 | 299 | 42.5% |
| | 准教授 | 136 | 112 | 82.4% |
| | 教授 | 284 | 201 | 70.8% |
| | 職位不明 | 28 | 25 | 89.3% |
| | 小計 | | 2,592 | 1,791 |
| 大学から招へい・来日 | ポストドク・特別研究員等 | 907 | 750 | 82.7% |
| | 助手／助教 | 246 | 201 | 81.7% |
| | 講師 | 376 | 326 | 86.7% |
| | 准教授 | 415 | 342 | 82.4% |
| | 教授 | 559 | 456 | 81.6% |
| | 職位不明 | 175 | 147 | 84.0% |
| | 小計 | | 2,678 | 2,222 |
| 大学以外から招へい・来日 | ポストドク・特別研究員等 | 137 | 106 | 77.4% |
| | 一般研究員 | 307 | 271 | 88.3% |
| | 主任研究員等以上 | 125 | 104 | 83.2% |
| | 職位不明 | 193 | 51 | 26.4% |
| | 小計 | | 762 | 532 |
| 職位不明 | 不明 | 42 | 33 | 78.6% |
| 合計 | | 6,074 | 4,679 | 77.0% |

表 4-4 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（長期）

| 受入れ種類 | 職位 | 受入れ研究者数 | うち H24 年度受入れ開始研究者数 | H24 年度開始割合 |
|--------------|-------------|---------|--------------------|------------|
| 雇用 | ポスドク・特別研究員等 | 1,298 | 392 | 30.2% |
| | 助手／助教 | 881 | 217 | 24.6% |
| | 講師 | 1,021 | 202 | 19.8% |
| | 准教授 | 1,433 | 184 | 12.8% |
| | 教授 | 1,575 | 163 | 10.3% |
| | 職位不明 | 73 | 16 | 21.9% |
| | 小計 | | 6,281 | 1,174 |
| 大学から招へい・来日 | ポスドク・特別研究員等 | 339 | 125 | 36.9% |
| | 助手／助教 | 194 | 60 | 30.9% |
| | 講師 | 100 | 32 | 32.0% |
| | 准教授 | 108 | 29 | 26.9% |
| | 教授 | 64 | 21 | 32.8% |
| | 職位不明 | 72 | 19 | 26.4% |
| | 小計 | | 877 | 286 |
| 大学以外から招へい・来日 | ポスドク・特別研究員等 | 214 | 61 | 28.5% |
| | 一般研究員 | 52 | 13 | 25.0% |
| | 主任研究員等以上 | 17 | 2 | 11.8% |
| | 職位不明 | 105 | 36 | 34.3% |
| | 小計 | | 388 | 112 |
| 職位不明 | 不明 | 24 | 0 | 0.0% |
| 合計 | | 7,570 | 1,572 | 20.8% |

(エ) 受入れの種類

短期受入れでは大学からの招へい・来日が 71.9%で最も多い。中期派遣では雇用している外国人教員・研究員等が 42.7%、大学からの招へい・来日が 44.1%で多かった。長期受入れになると、雇用している教員・研究員等の割合が 83.0%となっている。

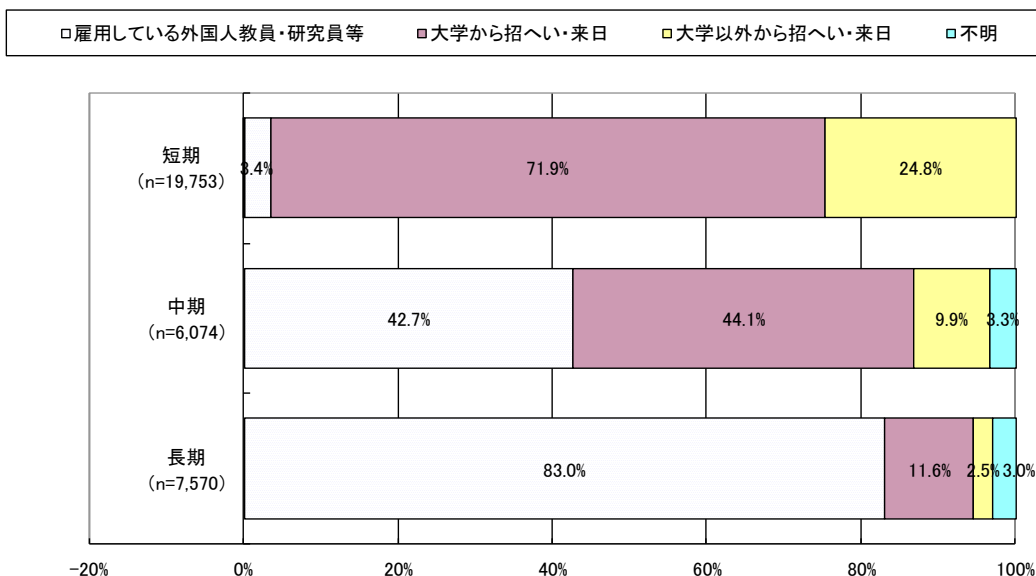


図 4-86 受入れ研究者数（大学等）【期間×受入れ種類別】

(オ) 年齢

中期では約半数、長期では約 6 割は 38 歳以上の研究者である。

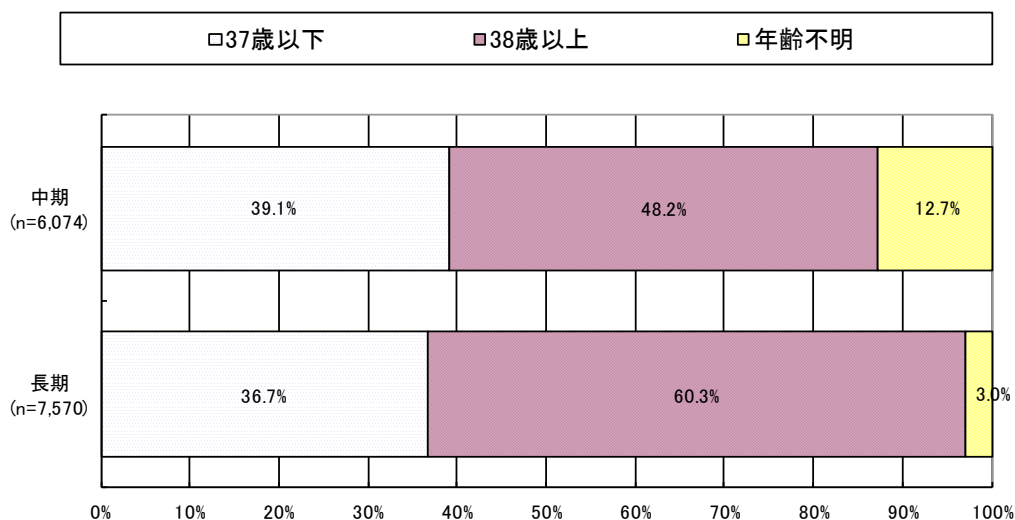


図 4-87 受入れ研究者数（大学等）【期間×年齢別】

(カ) 性別

中期受入れでは不明分を除くと、男性が 69.6%、女性が 30.4%であり、長期受入れでは男性が 74.3%、女性が 25.7%である。受入れ研究者における女性の比率は、派遣研究者における女性比率よりもやや高い。派遣研究者では不明分を除くと女性の割合は中期派遣で 18.3%、長期派遣で 15.3%である（図 4-24 参照）。

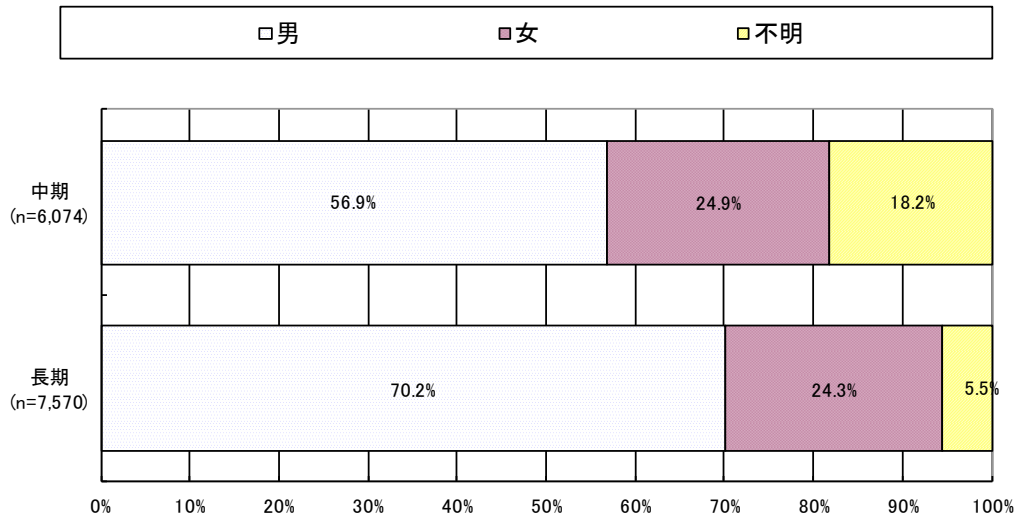


図 4-88 受入れ研究者数（大学等）【期間×性別】

(キ) 財源

長期受入れでは約3分の2は自機関の運営資金を財源としている。短期と中期の受入れでは約3割は自機関の運営資金が財源であったが、その他の財源としては、短期では、科学研究費補助金（13.0%）、文部科学省の外部資金（12.7%）が、中期では、日本学術振興会の外部資金（8.4%）、文部科学省の外部資金（8.2%）が多かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、中期受入れで自機関の運営資金の割合が 41.8%であり、本調査よりもやや高かった。

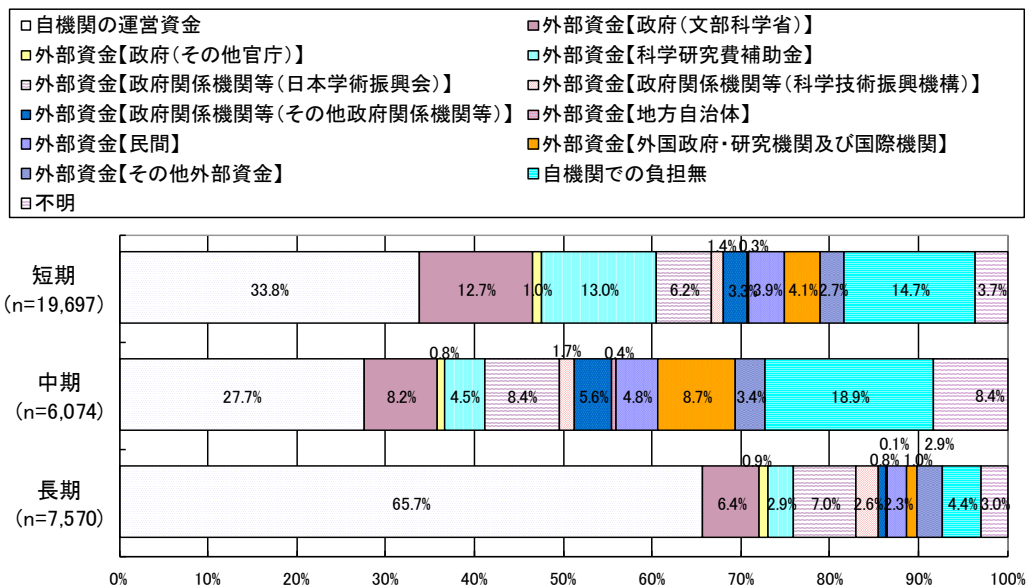


図 4-89 受入れ研究者数（大学等）【期間×財源別】

(ク) 分野

短期受入れでは理学 (29.5%) と工学 (20.3%)、中期受入れでは人文・社会科学 (35.1%) と工学 (20.6%)、長期受入れでは人文・社会科学 (50.5%) と工学 (23.9%) が多い。また、短期受入れでは分野が不明との回答が多かった (18.6%)。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、「分野不明」の割合が、短期受入れ研究者で 47.4%、中期受入れ研究者で 18.6%であり、本調査よりも大きかった。

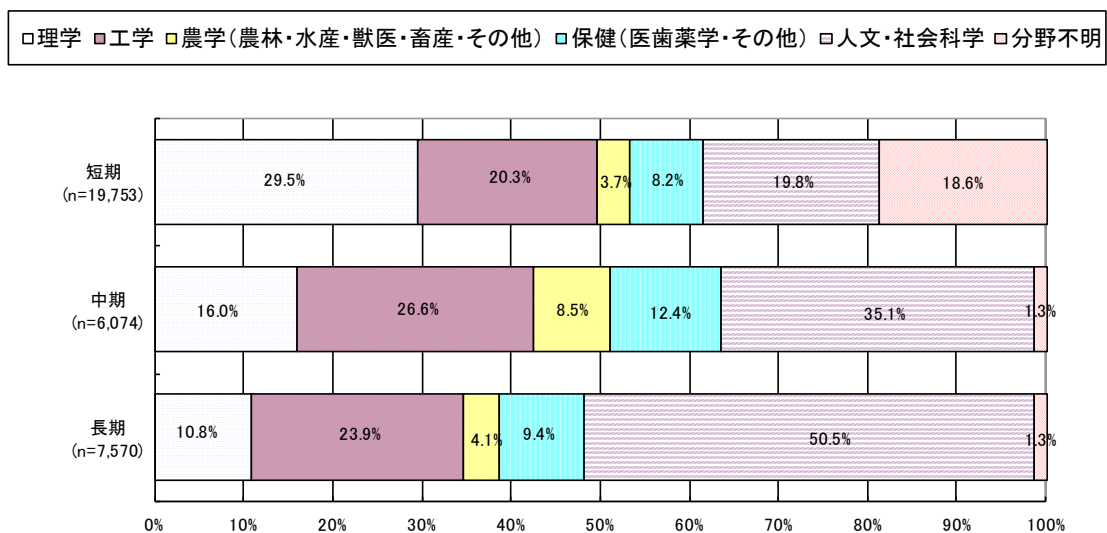


図 4-90 受入れ研究者数 (大学等) 【期間×分野別】

詳細分野については、未記入・不明の回答が中期受入れで 62.7%、長期受入れで 57.4% と多かった。回答があった中では、理学で生物 (194)、化学 (142)、物理 (131) が、工学で電気・通信 (271)、材料 (164)、土木・建築 (148) が、農学で農学 (104)、水産 (59)、獣医・畜産 (50) が、保健で医学 (538)、薬学 (107)、歯学 (86) が、人文・社会科学では文学 (694)、商学・経済 (362)、法学・政治 (169) が多かった (カッコ内は中・長期の受入れ研究者数)。

表 4-5 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】

| 詳細分野 | 中期 | 長期 | 合計 |
|----------------|-------|-------|--------|
| 理学（生物） | 89 | 105 | 194 |
| 理学（化学） | 56 | 86 | 142 |
| 理学（物理） | 34 | 97 | 131 |
| 理学（数学） | 56 | 24 | 80 |
| 理学（その他・分類不能含む） | 42 | 28 | 70 |
| 理学（情報科学） | 20 | 21 | 41 |
| 理学（地学） | 20 | 18 | 38 |
| 工学（電気・通信） | 105 | 166 | 271 |
| 工学（その他・分類不能含む） | 132 | 136 | 268 |
| 工学（材料） | 110 | 54 | 164 |
| 工学（土木・建築） | 78 | 70 | 148 |
| 工学（機械・船舶） | 58 | 80 | 138 |
| 工学（応用化学） | 52 | 27 | 79 |
| 工学（原子力） | 28 | 8 | 36 |
| 工学（繊維） | 7 | 15 | 22 |
| 工学（応用理学） | 7 | 14 | 21 |
| 工学（経営工学） | 5 | 9 | 14 |
| 工学（航空） | 3 | 0 | 3 |
| 農学（農学） | 58 | 46 | 104 |
| 農学（水産） | 37 | 22 | 59 |
| 農学（獣医・畜産） | 30 | 20 | 50 |
| 農学（農芸化学） | 23 | 16 | 39 |
| 農学（その他・分類不能含む） | 20 | 24 | 44 |
| 農学（農業工学） | 17 | 4 | 21 |
| 農学（林学） | 9 | 3 | 12 |
| 農学（農業経済） | 7 | 4 | 11 |
| 農学（林産学） | 2 | 1 | 3 |
| 保健（医学） | 304 | 234 | 538 |
| 保健（薬学） | 58 | 49 | 107 |
| 保健（歯学） | 61 | 25 | 86 |
| 保健（その他・分類不能含む） | 19 | 23 | 42 |
| 保健（看護） | 2 | 10 | 12 |
| 人文（文学） | 138 | 556 | 694 |
| 人文（その他・分類不能含む） | 138 | 450 | 588 |
| 社会（商学・経済） | 109 | 253 | 362 |
| 社会（法学・政治） | 78 | 91 | 169 |
| その他（芸術・その他） | 77 | 66 | 143 |
| 社会（社会学） | 38 | 81 | 119 |
| 社会（その他・分類不能含む） | 35 | 74 | 109 |
| 人文（史学） | 54 | 52 | 106 |
| その他（教育） | 31 | 116 | 147 |
| 人文（哲学） | 10 | 34 | 44 |
| その他（心理学） | 4 | 4 | 8 |
| その他（家政） | 2 | 7 | 9 |
| 不明 | 3,811 | 4,347 | 8,158 |
| 合計 | 6,074 | 7,570 | 13,644 |

(ケ) 分野×エリア別

短期受入れは理学ではヨーロッパが多い（38.7%）が、その他の分野ではアジアからの受入れが多い。特に、農学では68.1%と多い。

中期の受入れでも理学はヨーロッパからの受入れが多い（33.5%）。工学、農学、保健ではアジアからの受入れが特に多い（工学：60.8%、農学：64.9%、保健：70.5%）。また、人文・社会科学では北米からの受入れ研究者の割合が他分野と比較すると多い（19.2%）

長期受入れでも中期派遣と同様に、工学（68.1%）、農学（71.1%）、保健分野（73.0%）ではアジアからの受入れが多い。中期受入れと同様に、人文・社会科学で北米からの受入れの割合が大きい（30.5%）。

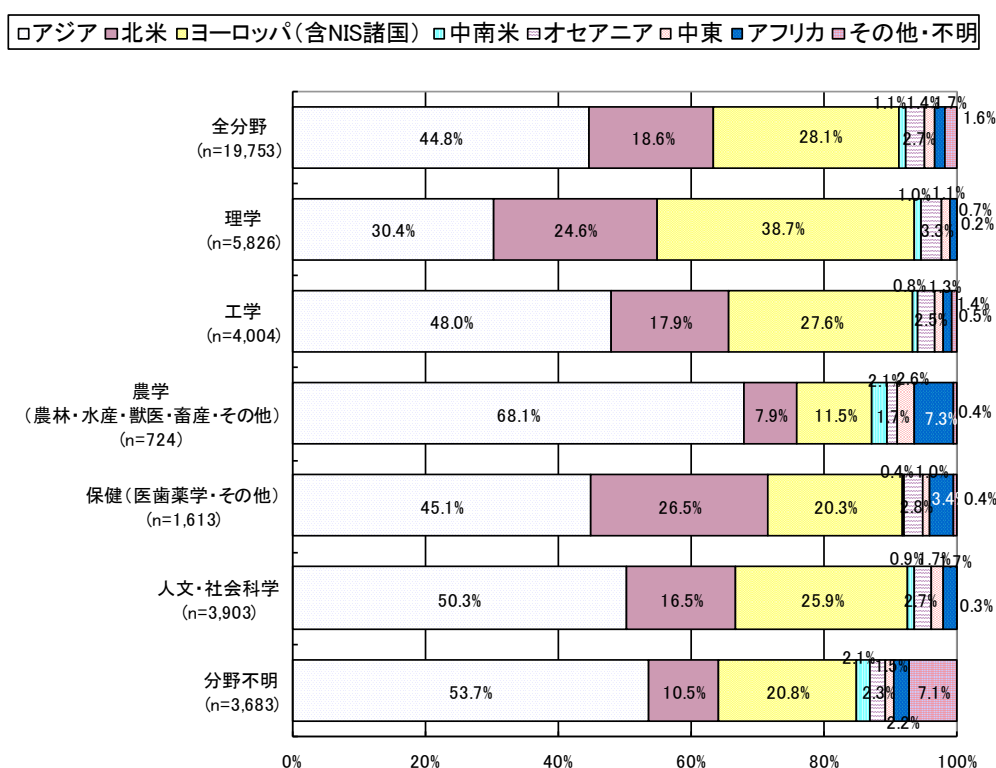


図 4-91 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）

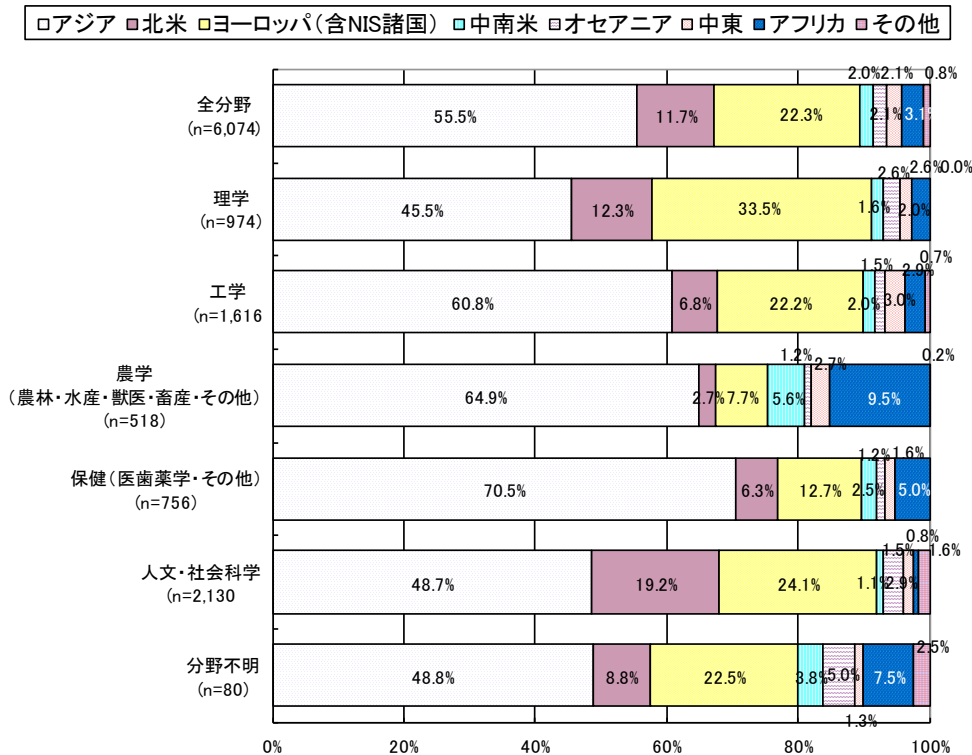


図 4-92 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）

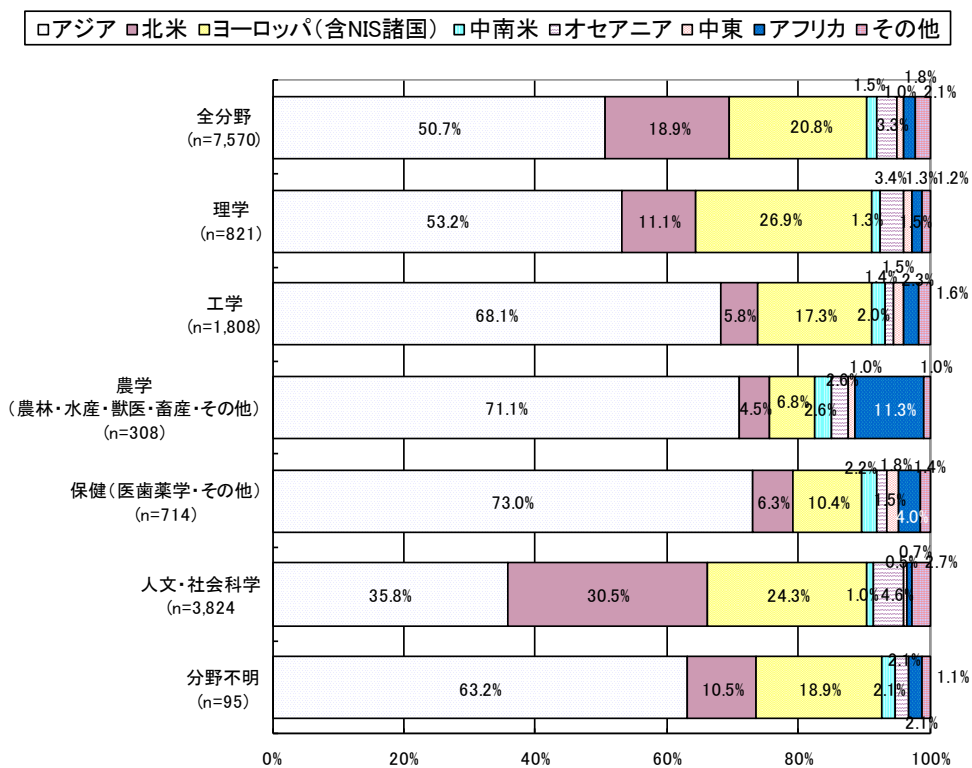


図 4-93 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）

(コ) 分野×目的別

受入れの目的について、共同研究（受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行う場合）、フィールドワーク（調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことを渡航の主目的とする場合）、その他の3つからの選択を求めている。ただし、教育目的で雇用されている教員・研究員等の目的は「その他」となる。

派遣目的を分野別に見ると、中期受入れでは、理学がやや共同研究の割合が大きく（77.2%）、人文・社会科学でやや小さい（60.0%）が、分野間の差は小さい。長期受入れでは、農学で共同研究の割合が大きく（67.9%）、人文・社会科学で共同研究の割合が低い（25.9%）。人文・社会科学分野では、雇用教員の数が多いため、「その他」の割合が高い（66.6%）。

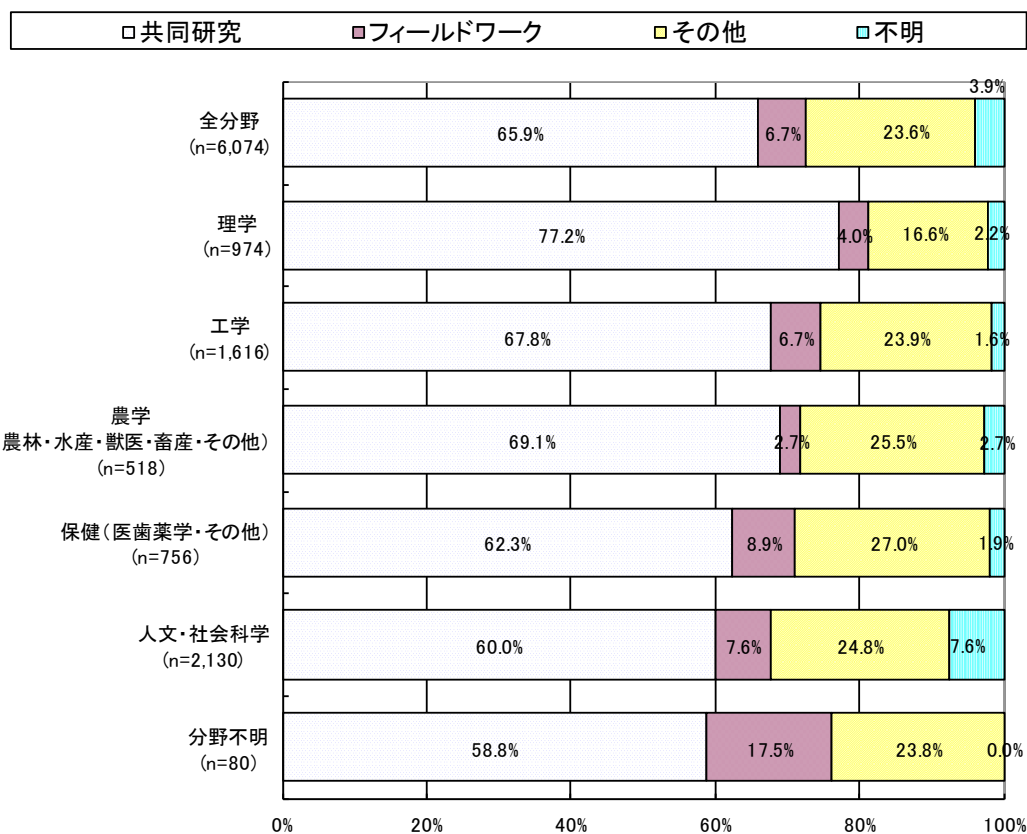


図 4-94 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（中期）

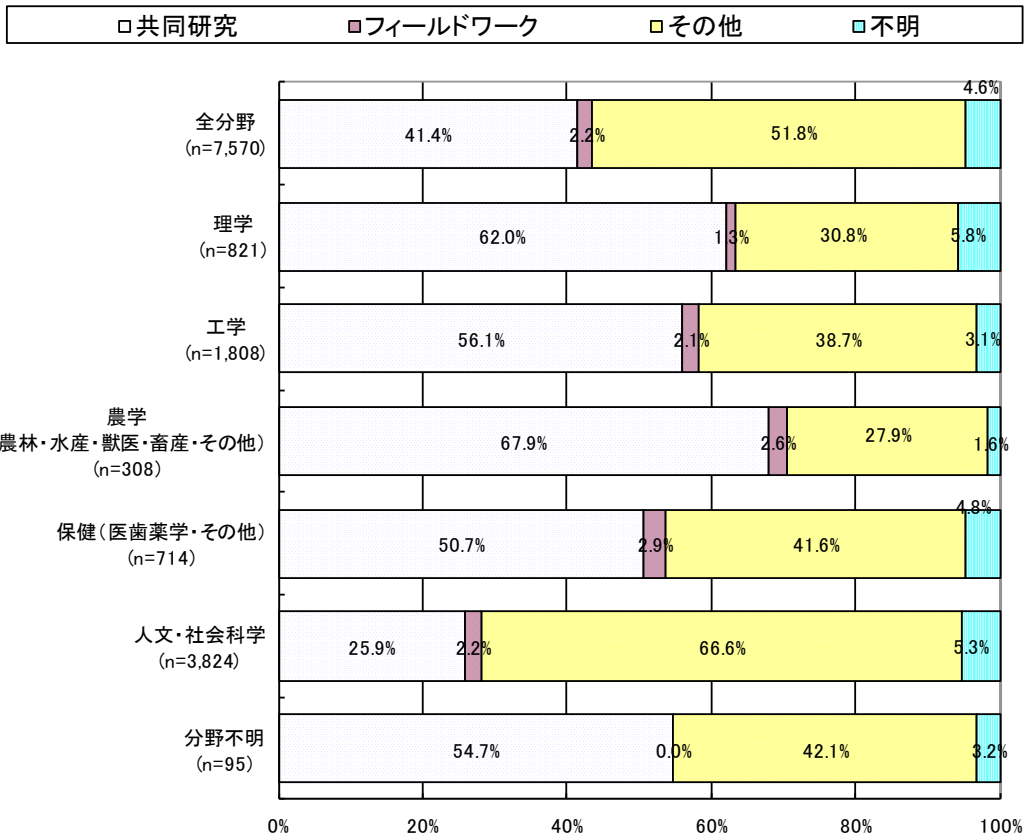


図 4-95 受入れ研究者数 (大学等) 【期間×分野×目的別】 (長期)

4.2.4 独法等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）

① 独立行政法人等における受入れ研究者の期間別特徴

(ア) エリア

短期受入れでは、アジア（45.7%）、ヨーロッパ（25.4%）、北米（19.5%）が多い。中期と長期の受入れではアジア（中期 66.5%、長期 56.9%）とヨーロッパが多い（中期 19.4%、長期 27.5%）。

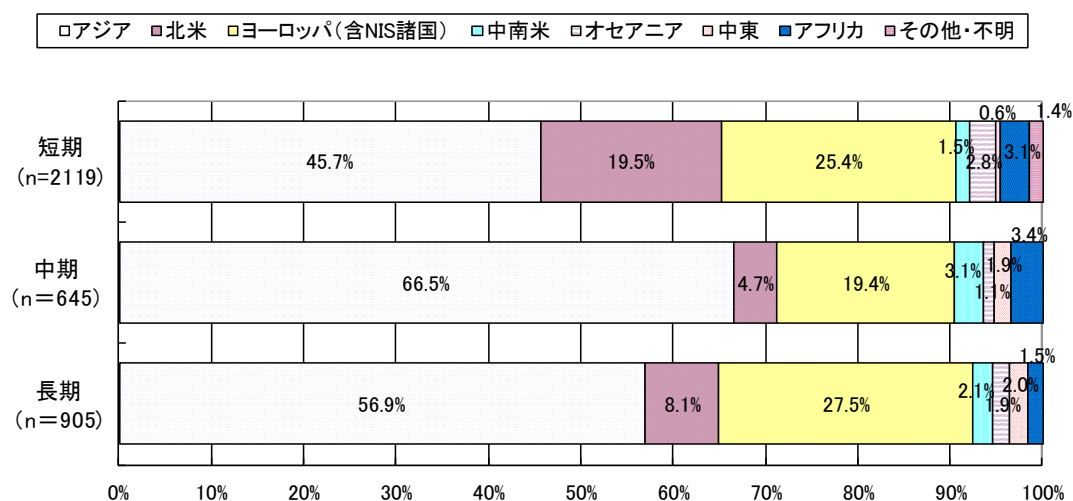


図 4-96 受入れ研究者数（独法等）【期間×エリア別】

(イ) 職位

中期受入れと長期受入れでは特にポスドク・特別研究員等の雇用が多い（中期：49.5%、長期：44.3%）。また、長期受入れでは、一般研究員（22.2%）と主任研究員等以上（19.7%）の雇用も多い。

また、本調査では、中・長期の受入れ研究者について、平成 24 年度に受入れを開始した研究者であるかどうかを質問した。表 4-6 と表 4-7 は、職位別に集計したものであるが、中期受入れについては、雇用されている研究者では 99.1%、招へい・来日した研究者については約 8 割の研究者が平成 24 年度に受入れが開始されている。

長期受入れについては、雇用されている研究者では平成 24 年度受入れ開始の割合は 16.8%、招へい・来日した研究者については約 3～4 割である。

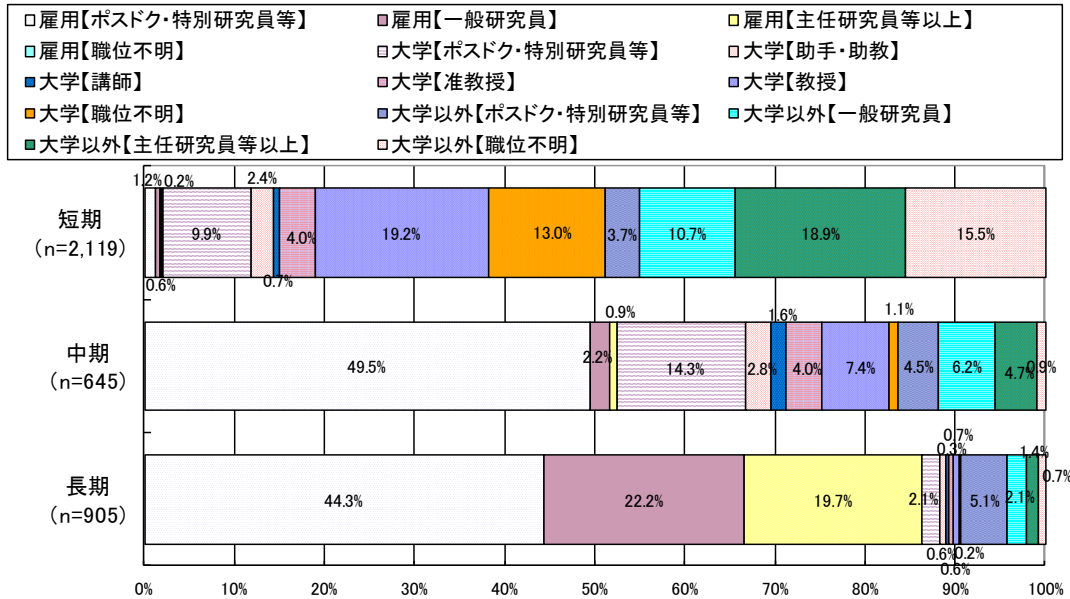


図 4-97 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×職位別】

表 4-6 平成 24 年度受入れ開始の研究者数 (独法等) 【職位別】 (中期)

| 受入れ種類 | 職位 | 受入れ研究者数 | うち H24 年度受入れ開始研究者数 | H24 年度開始割合 |
|--------------|--------------|---------|--------------------|------------|
| 雇用 | ポストドク・特別研究員等 | 319 | 316 | 99.1% |
| | 一般研究員 | 14 | 14 | 100.0% |
| | 主任研究員等以上 | 6 | 6 | 100.0% |
| | 職位不明 | 0 | 0 | - |
| | 小計 | 339 | 336 | 99.1% |
| 大学から招へい・来日 | ポストドク・特別研究員等 | 92 | 71 | 77.2% |
| | 助手／助教 | 18 | 15 | 83.3% |
| | 講師 | 10 | 6 | 60.0% |
| | 准教授 | 26 | 19 | 73.1% |
| | 教授 | 48 | 45 | 93.8% |
| | 職位不明 | 7 | 7 | 100.0% |
| | 小計 | 201 | 163 | 81.1% |
| 大学以外から招へい・来日 | ポストドク・特別研究員等 | 29 | 26 | 89.7% |
| | 一般研究員 | 40 | 33 | 82.5% |
| | 主任研究員等以上 | 30 | 24 | 80.0% |
| | 職位不明 | 6 | 4 | 66.7% |
| | 小計 | 105 | 87 | 82.9% |
| 職位不明 | 不明 | 0 | 0 | - |
| 合計 | | 645 | 586 | 90.9% |

表 4-7 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（独法等）【職位別】（長期）

| 受入れ種類 | 職位 | 受入れ研究者数 | H24 年度受入れ開始研究者数 | H24 年度開始割合 |
|--------------|-------------|---------|-----------------|------------|
| 雇用 | ポスドク・特別研究員等 | 401 | 81 | 20.2% |
| | 一般研究員 | 201 | 44 | 21.9% |
| | 主任研究員等以上 | 178 | 6 | 3.4% |
| | 職位不明 | 0 | 0 | - |
| | 小計 | 780 | 131 | 16.8% |
| 大学から招へい・来日 | ポスドク・特別研究員等 | 19 | 6 | 31.6% |
| | 助手／助教 | 5 | 0 | 0.0% |
| | 講師 | 3 | 1 | 33.3% |
| | 准教授 | 5 | 1 | 20.0% |
| | 教授 | 6 | 1 | 16.7% |
| | 職位不明 | 2 | 1 | 50.0% |
| 小計 | 40 | 10 | 25.0% | |
| 大学以外から招へい・来日 | ポスドク・特別研究員等 | 46 | 20 | 43.5% |
| | 一般研究員 | 19 | 7 | 36.8% |
| | 主任研究員等以上 | 13 | 5 | 38.5% |
| | 職位不明 | 6 | 1 | 16.7% |
| | 小計 | 84 | 33 | 39.3% |
| 職位不明 | 不明 | 1 | 0 | 0.0% |
| 合計 | | 905 | 174 | 19.2% |

(ウ) 受入れの種類

短期受入れでは大学から招へい・来日（49.1%）と大学以外から招へい・来日（48.7%）が多い。それが中期受入れでは雇用している外国人教員・研究員等が 52.6%で最も多くなり、大学から招へい・来日が 31.2%で続く。長期受入れでは、雇用している教員・研究員等が 86.2%となり多数を占める。大学等と比較すると（図 4-86）、「大学以外」からの招へい・来日が多い点が異なっている（大学等では大学以外からの招へい・来日は短期受入れが 24.8%、中期受入れが 9.9%、長期受入れが 2.5%であるのに対して、独法等ではこれらの数字は 48.7%、16.3%、9.3%となっている）。

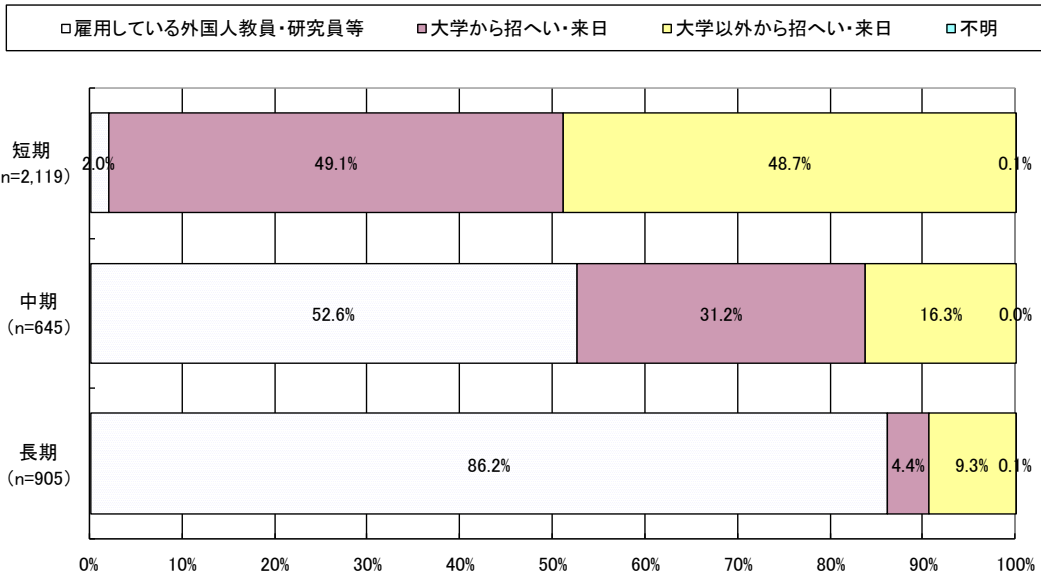


図 4-98 受入れ研究者数（独法等）【期間×受入れ種別】

(エ) 年齢

37歳以下の研究者は、中期受入れでは約7割、長期受入れでは約6割であった。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、短期受入れについても年齢について質問していたが、本調査ではしていない。H23年度調査のデータでは、短期受入れでは38歳以上は40.9%、年齢不明が40.2%を占めた。

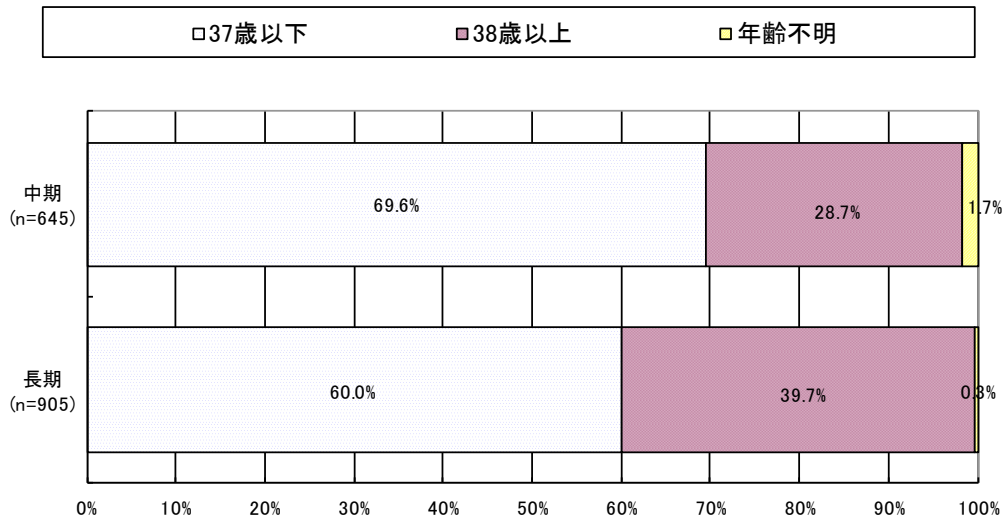


図 4-99 受入れ研究者数（独法等）【期間×年齢別】

(オ) 性別

中期受入れの研究者のうち女性の割合は 25.7%、長期受入れでは 18.2%である。これらの割合は独法等からの派遣研究者における女性の割合（中期で 12.0%、長期で 5.7%）よりやや高かった（図 4-50 参照）。

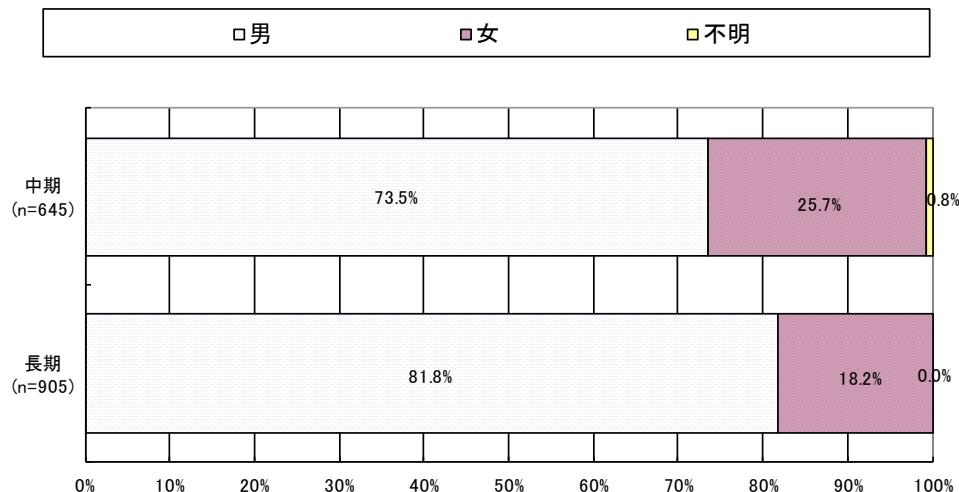


図 4-100 受入れ研究者数（独法等）【期間×性別】

(カ) 財源

いずれの期間でも、自機関の運営資金を財源とする受入れが多かった。また、中期や長期の受入れでは、日本学術振興会からの外部資金を財源とする受入れも多い（中期：7.6%、長期：7.7%）。中期受入れでは「不明」の回答の割合が 33.0%であり高かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、短期受入れについて、「自機関の負担なし」の割合が短期受入れで 36.2%、中期受入れで 29.5%と高かった（本調査ではそれぞれ 9.2%と 4.0%）。ただし、H23 年度集計では財源不明データは図に反映されていない（本調査では財源不明は短期受入れで 5.0%、中期受入れで 33.0%、長期受入れで 11.7%）。

- 自機関の運営資金
- 外部資金【政府(文部科学省)】
- 外部資金【政府(その他官庁)】
- 外部資金【科学研究費補助金】
- 外部資金【政府関係機関等(日本学術振興会)】
- 外部資金【政府関係機関等(科学技術振興機構)】
- 外部資金【政府関係機関等(その他政府関係機関等)】
- 外部資金【地方自治体】
- 外部資金【民間】
- 外部資金【外国政府・研究機関及び国際機関】
- 外部資金【その他外部資金】
- 自機関での負担無
- 不明

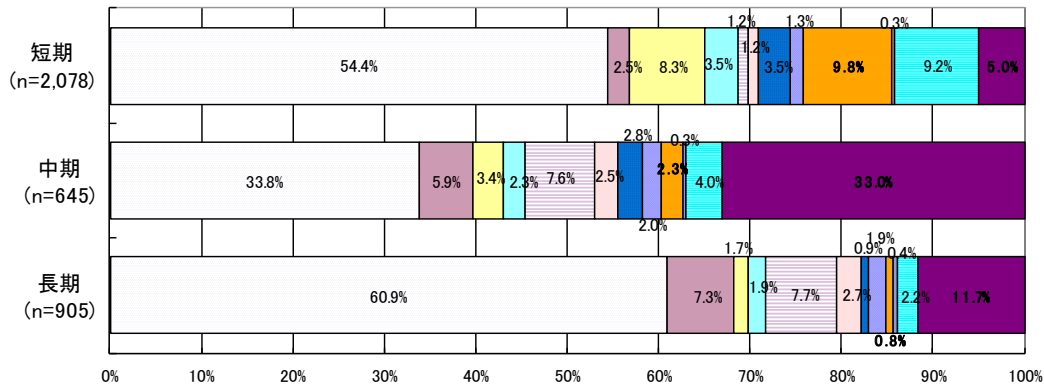


図 4-101 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×財源別】

(キ) 分野

短期受入れでは、理学が多い (26.0%)。また、短期受入れについては、分野不明が多い (28.6%)。中期受入れでは、理学 (25.9%) と工学 (49.9%) が多い。長期受入れでは理学 (51.6%) と工学 (34.9%) が多く、合わせて全体の 8 割以上を占める。

- 理学
- 工学
- 農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)
- 保健(医歯薬学・その他)
- 人文・社会科学
- 分野不明

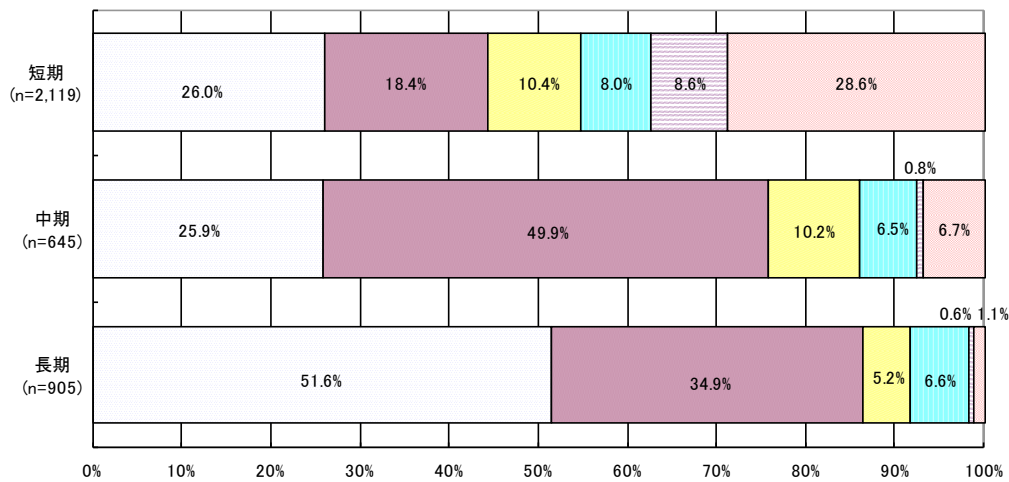


図 4-102 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×分野別】

独法等の受入れ研究者の詳細分野における質問に対しては、未記入回答が中期受入れで54.3%、長期受入れ83.1%で多かった。回答があった中では、理学で生物(58)、化学(42)、工学で電気・通信(51)、機械・船舶(40)、材料(35)が、農学で林学(5)、水産(4)、農学(4)が、保健で医学(27)が、人文・社会科学で社会学(1)が多かった(カッコ内は各詳細分野の中・長期受入れ研究者数)。

表 4-8 受入れ研究者数(独法等)【期間×分野(詳細)別】

| 詳細分野 | 中期 | 長期 | 合計 |
|----------------|-----|-----|-------|
| 理学(生物) | 46 | 12 | 58 |
| 理学(化学) | 29 | 13 | 42 |
| 理学(情報科学) | 16 | 8 | 24 |
| 理学(その他・分類不能含む) | 13 | 6 | 19 |
| 理学(地学) | 7 | 2 | 9 |
| 工学(その他・分類不能含む) | 66 | 28 | 94 |
| 工学(電気・通信) | 30 | 21 | 51 |
| 工学(機械・船舶) | 19 | 21 | 40 |
| 工学(材料) | 20 | 15 | 35 |
| 工学(原子力) | 14 | 0 | 14 |
| 工学(太陽電池) | 2 | 0 | 2 |
| 工学(応用化学) | 0 | 2 | 2 |
| 工学(土木・建築) | 0 | 1 | 1 |
| 農学(林学) | 3 | 2 | 5 |
| 農学(水産) | 2 | 2 | 4 |
| 農学(農学) | 2 | 2 | 4 |
| 農学(獣医・畜産) | 2 | 0 | 2 |
| 農学(農業工学) | 0 | 2 | 2 |
| 農学(農業経済) | 1 | 1 | 2 |
| 農学(その他・分類不能含む) | 1 | 0 | 1 |
| 保健(医学) | 19 | 8 | 27 |
| 保健(その他・分類不能含む) | 1 | 4 | 5 |
| 保健(薬学) | 0 | 3 | 3 |
| 社会(社会学) | 1 | 0 | 1 |
| その他(教育) | 1 | 0 | 1 |
| 不明 | 350 | 752 | 1,102 |
| 合計 | 645 | 905 | 1,550 |

(ク) 目的

独法等の受入れ研究者の目的は中期、長期の双方で共同研究の割合が大きい(中期79.7%、長期81.1%)。

なお、独法等については分野別の受入れ研究者数が少ないため、分野×目的別のグラフは作成しない(大学等については図4-94と図4-95を参照)。

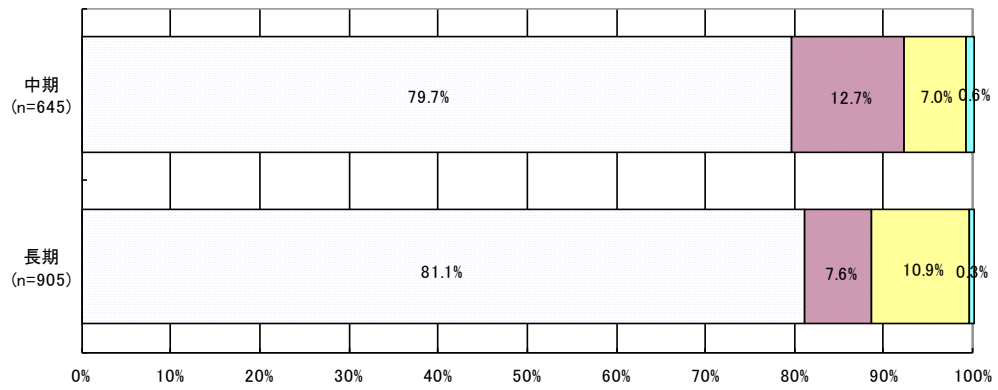
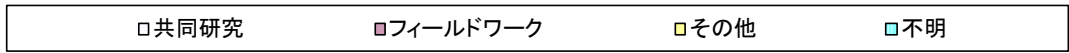


図 4-103 受入れ研究者数（独法等）【期間×目的別】

4.3 派遣・受入れ支援策

以下の3点について、平成23年度（前年度）の派遣・受入れ実績の多かった69機関（大学等58機関、独法等11機関）に対して質問した。これらの機関は派遣研究者数、受入れ研究者数のいずれかにおいて平成23年度調査において上位50機関に入っている。

1. 平成24年度に研究者派遣・受入れのために利用した、政府による制度とその実績
 2. 研究者派遣・受入れの独自支援制度とその実績
 3. 研究者派遣・受入れのための独自取組
2. は、利用した人数が明確に判断できる制度のみ、3. は利用した人数を明確に判断することが困難な取組を含む。

4.3.1 海外への研究者の派遣支援策

(1) 平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績

36大学から30以上の制度、4独法から4つの制度を利用、との回答があった。回答した大学・独法の数の多かった上位5制度は以下の通りである。

表 4-9 平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度（上位5制度）

| 制度名 | 実施省庁 | 回答した機関数 |
|--------------------------------------|----------------|------------|
| 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的 researcher 派遣プログラム | 文部科学省（日本学術振興会） | 24 大学、1 独法 |
| 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム | 文部科学省（日本学術振興会） | 19 大学、1 独法 |
| 二国間交流事業 | 文部科学省（日本学術振興会） | 15 大学 |
| 研究拠点形成事業 | 文部科学省（日本学術振興会） | 10 大学 |
| 若手研究者国際・トレーニング・プログラム | 文部科学省（日本学術振興会） | 8 大学 |

回答機関における、これらの制度からの支援額、平成24年度実績（短期、中・長期派遣）は以下の通りである。ただし、質問をしたのは上記のように69機関であり、回答をしたのはそのうち36大学、4独法であるため、制度の利用実績等を全て網羅していないことには留意が必要である。また、支援額に関する回答の多くは、研究者に直接支給される額を含んでいないため、政府の支援額と一致する訳ではない。

- 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的 researcher 派遣プログラム

24大学の回答：支援額合計－66,032万円、短期派遣－200人、中・長期派遣－186人

1 独法の回答：支援額合計－1,430 万円、短期派遣－0 人、中・長期派遣－3 人

- 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

19 大学の回答：支援額合計－84,045 万円、短期派遣－902 人、中・長期派遣－568 人

1 独法の回答：支援額合計－2,169 万円、短期派遣－18 人、中・長期派遣－15 人

- 二国間交流事業

15 大学の回答：支援額合計－7,487 万円、短期派遣－214 人、中・長期派遣－10 人

- 研究拠点形成事業

10 大学の回答：支援額合計－19,163 万円、短期派遣－340 人、中・長期派遣－10 人

- 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

8 大学の回答：支援額合計－6,286 万円、短期派遣－54 人、中・長期派遣－58 人

また、これら以外の制度で平成 24 年度の実績が多かったものは以下の通りである。

- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（文部科学省）
- 卓越した大学院拠点形成支援補助金（文部科学省）
- 日中韓フォーサイト事業（文部科学省）
- 科学技術戦略推進費・戦略的環境リーダー育成拠点形成事業（文部科学省）
- グローバル人材育成推進事業（文部科学省）

(2) 研究者派遣のための独自支援策とその実績

42 大学、5 独法から回答があった。表 4-10 と表 4-11 は、それぞれ回答した機関において平成 24 年度の短期と中・長期の派遣実績が上位の 10 支援策の概要等である。短期派遣を中心とする支援策については、海外で開催される国際学会で研究発表をするための外国旅費を支援するものが多い。中・長期派遣を中心とする支援策については、私立大学を中心に、一定の期間在職した教員を対象に中・長期の海外での研究を支援するものが多い。

表 4-10 研究者派遣のための独自支援策とその実績（短期派遣実績の上位 10 支援策）

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容 | H24 実績 (短期) (人) | H24 実績 (中長期) (人) |
|------------|---|--|---------|--|-----------------------|------------------------|
| 同志社大学 | 外国旅費補助 | 専任教員。 | H16.4.1 | ・外国で開催される国際学会・会議に役員又は発表者として出席する者を対象として、交通費、滞在費、旅行雑費を支給。 | 127 | 0 |
| 関西学院大学 | 国際学会・会議報告者等助成金 | 教授、准教授、助教、専任講師等 | H2.4.1 | 日本発着の往復航空運賃（上限 15 万円） | 99 | 0 |
| 神戸大学 | 「神戸大学国際交流事業」に係る国際交流促進事業助成 | 本学又は申請部署が実施主体となり、H24 年度内に終了する以下を対象とする。① 本学の創立 110 周年記念事業として実施するもの。② ブリュッセルオフィス又は中国事務所を有効に活用して実施されるもの。③ その他の地域又は日本国内での実施を通じて神戸大学の国際的なプレゼンスの向上に資するもの | H23.4.1 | 国際推進本部において審査し、予算の範囲内において、旅費、謝金、消耗品費、通信費、印刷費、会場借料、会議費、雑費等を助成する。 | 88 | 0 |
| 京都大学 | 各研究科・研究所が独自で実施する、若手研究者の海外派遣を推進するプログラム | 若手教員、若手研究員、ポスドク研究員、大学院生（各プログラムによって対象者の範囲は異なる） | H22.4.1 | ・プログラムによって内容は異なるが、助成金、渡航費、滞在費、派遣前と同様水準の給与を、単独若しくは組み合わせて支給。 【金銭以外】 ・本学教員による派遣前及び又は派遣中の研究アドバイス ・派遣先の教員（メンター）による研究と生活に対するサポート ・海外での緊急対応システム加入及びその斡旋 | 65 | 21 |
| 三重大学 | 三重大学若手研究者の海外研修支援制度 | 39 歳以下の大学教員、大学院生、非常勤研究員等 | H22.4.1 | 若手研究者が海外で開催される学術研究集会において研究発表を行う場合、旅費（運賃、滞在費、旅行雑費）の一部を助成する | 41 | 4 |
| 情報システム研究機構 | 国際交流協定締結機関等派遣及び招へい研究助成金 (MOU Grant) | 本研究所の教授・准教授・助教及び雇用契約を結んでいる外国人研究員・特任研究員・本研究所で受け入れている総研大の在学生・連携大学院生 | H17 | 本研究所と国際交流協定 (MOU) を締結あるいは締結予定である海外の大学・研究機関との研究交流を目的とした派遣を行う場合に、対象者に対して渡航費・滞在費の助成を行い、より一層の研究交流の促進を図ることを目的としている。 | 33 | 0 |
| 東京大学 | 中性子散乱分野における研究協力に関する東京大学物性研究所と合衆国エネルギー省との間の取極（物性研究所） | 外国人研究者全員 | S58.3 | | 26 | 0 |

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容 | H24実績(短期)(人) | H24実績(中長期)(人) |
|------|------------------------------|---|---------|---|--------------|---------------|
| 日本大学 | 理工学部海外学術交流資金給付(海外出張) | 理工学部及び短期大学部(船橋校舎)に所属する専任教職員 | S62.4.1 | ・申請者が学会・国際会議等で自己の論文を発表,又はチェアになった場合,それに参加するための航空運賃の一部を補助。 【金銭以外】 ・各関係部署が連携をとり,申請者の海外出張における学内手続を支援する。 | 24 | 0 |
| 神戸大学 | ブリュッセルオフィスを拠点とするワークショップ等助成事業 | 神戸大学の国際的なプレゼンス向上に資するブリュッセルオフィス内又は近郊の会場にて行われるワークショップ等。 | H23.4.1 | 予算の範囲内において,旅費,謝金,消耗品費,通信費,印刷費,会場借料,会議費,雑費等を助成する。(各ワークショップ上限50万円) | 20 | 0 |
| 九州大学 | 教職員の海外派遣等支援 | 九州大学の若手教職員(教員(准教授,講師,助教,准助教,学術研究員,医員等),事務系職員,技術系職員で,申請時でおおむね45歳以下の者)九州大学百周年記念事業,九州大学基金に寄附実績がある者 | H24.4.1 | 50万円/人(上限) | 17 | 0 |

注) 42 大学、5 独法からの回答に基づく。

表 4-11 研究者派遣のための独自支援策とその実績(中・長期派遣実績の上位 10 支援策)

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容 | H24 実績 (短期) (人) | H24 実績 (中 長期) (人) |
|----------------|---|---|---------------|---|--------------------------|-------------------------------|
| 日本 大学 | 海外派遣研究員 | 専任教員 | S47.5.19 | ・派遣の期間に応じて経費を支給 (長期(1か年)300万円,中期(6 か月)220万円,短期A(3か月) 170万円,短期B(1か月)120万 円) ・派遣中も、派遣前と同様の水準で 給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠とな る在職年数として算入 | 0 | 56 |
| 同志 社大 学 | 在外研究員(制度) | 専任教員。在外研 究員制度種別 により、資格は異なる。 | H17.4.1 | ・渡航費、支度金、滞在費を支給。 ・一定期間、外国において研究又は 学術調査に専念できる。 | 0 | 30 |
| 関西 大学 | 関西大学在外研究 員等規程に基づく 「在外研究員」制度 | ・63歳以下の研究 者が対象となる が、39歳以下のもの を優先する。在 職年数が4年以上 | H15.12. 11 | ・派遣中も派遣前と同様の水準で給 与を支給・支度金を支給 ・航空賃等の実費(60万円を限度と する。) 【金銭以外】 ・本学事務部署(国際部)において、 出発前説明会の開催等の事前手続、 また在外研究中においても、随時、 派遣研究者の対応を行っている。 | 0 | 29 |
| 京大 学 | 各研究科・研究所が 独自で実施する、若 手研究者の海外派 遣を推進するプロ グラム | 若手教員、若手研 究員、ポスドク研 究員、大学院生 (各プログラム によって対象者 の範囲は異なる) | H22.4.1 | ・プログラムによって内容は異なる が、助成金、渡航費、滞在費、派遣 前と同様水準の給与を、単独又は組 み合わせて支給。(例)・渡航費：上 限50万円。・渡航費：15万円以内、 滞在費：20万円/月。・助成金：約 30万円。・渡航費：全額、給与：派 遣前と同水準、共同研究費。 | 65 | 21 |
| 明治 大学 | 在外研究員制度 | 専任教員として 勤続5年以上の者 | S61.4.21 | 旅費及び滞在費の支給(ただし長期 上限360万円・短期上限180万円) | 0 | 20 |
| 神戸 大学 | 若手教員長期海外 派遣制度 | 45歳未満 | H21.4.1 | 上限330万円支援 | 0 | 20 |
| 法政 大学 | 在外研究員 | 教授、准教授、講 師であって、か つ、専任教員と して任命された後 5年をこえた者 (派遣開始時に 満65歳以下) | S48.4.1 | ・交通費(1往復分)、宿泊料(1 日につき1万円)、旅行雑費を支給。 支給金額は在職中に合計330万円 まで(派遣期間による上限あり)。 支給回数は通算2回まで。 ・派遣期間中も通常通り給与及び個人 研究費を支給。 ・派遣期間も賞与及び退職金算定の 期間として換算。 【金銭以外】 ・研究期間中の授業及び校務を免除 | 0 | 18 |
| 早稲 田大 学 | 特別研究期間制度 | 原則として65歳 未満で、専任教員 として満5年以上 勤続した者 | H11.4.1 | ・本給、親族扶養手当、住宅手当、 及び各期手当は通常どおり支給。た だし3年を超える場合は休職給。 ・支度料・宿泊料・往復旅費 【金銭以外】 ・校務の免除・授業の代行措置 | 0 | 15 |
| 関西 学院 大学 | 学院留学(「留学」 制度であるが、規程 に「一定期間外国に おいて学術の研究 調査又は視察など | 本学専任教員と して3年以上勤 務した者。ただ し、長期留学終了 後5年・短期留学 | S52.4.1 | ・往復旅費、研究旅費、滞在費等と して留学費を支給(期間に応じて 200万円~350万円)。 ・留学1年目給与全額支給、2年目 8割支給。 | 0 | 15 |

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容 | H24実績(短期)(人) | H24実績(中長期)(人) |
|-------|---------------------------|-------------------------------|----------|--|--------------|---------------|
| | を行う者に適用する」と規定しているため対象とした) | 終了後3年を経過しない者を除く。 | | | | |
| 鹿児島大学 | 鹿児島大学若手教員海外研修支援事業 | 当該年度の4月1日現在で満45歳以下の准教授、講師及び助教 | H21.6.11 | ・鹿児島空港から海外機関最寄りの空港までの往復航空賃 ・滞在費の一部 ・複数の海外機関を航空機で移動する場合に係る航空賃 | 0 | 11 |

注) 42 大学、5 独法からの回答に基づく。

(3) 研究者派遣のための独自取組

28 大学と 3 独法から様々な支援の独自取組が挙げられた。特に多かったのは海外派遣情報の積極的な提供だった。

- 在籍研究者・教員に対する海外派遣情報の積極的な提供 (22 大学、3 独法)

その他の独自取組としては、海外渡航時の事故等に対するリスク管理、海外オフィスの設立などが挙げられた。

4.3.2 海外からの研究者の受入れ支援策

(1) 平成 24 年度に研究者受入れのために利用した、政府による制度とその実績

40 大学と 3 独法から 30 を超える制度の利用の回答があった。回答した大学の数の多かった上位 5 制度は以下の通りである。

表 4-12 平成 24 年度に研究者受入れのために利用した、政府による制度 (大学、上位 5 制度)

| 制度名 | 実施省庁 | 回答した機関数 |
|--------------------|-----------------|------------|
| 外国人特別研究員 | 文部科学省 (日本学術振興会) | 34 大学、2 独法 |
| 外国人招へい研究者 | 文部科学省 (日本学術振興会) | 21 大学、2 独法 |
| 二国間交流事業 | 文部科学省 (日本学術振興会) | 8 大学 |
| 論文博士号取得希望者に対する支援事業 | 文部科学省 (日本学術振興会) | 6 大学 |
| 研究拠点形成事業 | 日本学術振興会 | 6 大学 |

回答機関における、これらの制度からの支援額、平成 24 年度実績 (短期、中・長期受入れ) は以下の通りである。ただし、派遣実績と同様に、制度の利用実績等を全て網羅し

ていないことには留意が必要である。¹⁰また、支援額に関する大学等の回答の多くは、研究者に直接支給される額を含んでいないため、政府の支援額と一致する訳ではない。

- 外国人特別研究員

34 大学の回答：支援額合計－66,373 万円、短期受入れ 20 人、中・長期受入れ 473 人

2 独法の回答：支援額合計－2,027 万円、短期受入れ 4 人、中・長期受入れ 15 人

- 外国人招へい研究者

21 大学の回答：支援額合計－6,591 万円、短期受入れ 237 人、中・長期受入れ 78 人

2 独法の回答：支援額合計－864 万円、短期受入れ 7 人、中・長期受入れ 3 人

- 二国間交流事業

8 大学の回答：支援額合計－607 万円、短期受入れ 47 人、中・長期受入れ 2 人

- 論文博士号取得希望者に対する支援事業

6 大学の回答：支援額合計－1,084 万円、短期受入れ 12 人、中・長期受入れ 6 人

- 研究拠点形成事業

6 大学の回答：支援額合計－1 億 1,514 万円、短期受入れ 49 人、中・長期受入れ 0 人

また、回答した大学の数は少なかったが、平成 24 年度実績が大きかったプログラムとしては、以下があった。

- 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) (文部科学省)
- 大学の世界展開力強化事業 (文部科学省)
- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (文部科学省)
- リーディング大学院構築事業費 (文部科学省)
- グローバル COE プログラム (文部科学省)

(2) 研究者受入れのための独自支援策とその実績

42 大学と 4 独法から、様々な外国人研究者の受入れの支援策の回答があった。海外からの研究員や教員の招へいをするための制度が、全学の制度として、あるいは部局限定の制度として設置されている。表 4-13 と表 4-14 は、それぞれ回答した機関の中で平成 24 年度の短期と中・長期の受入れ実績が上位の 10 支援策の概要等である。

¹⁰ 例えば、海外特別研究員制度 (日本学術振興会) の平成 24 年度の採用者数は 178 人であったが (日本学術振興会のウェブサイト)、本調査では、3 大学から合計 7 人の制度の利用実績の回答があったのみである。

表 4-13 研究者受入れのための独自支援策とその実績(短期受入れ実績の上位 10 支援策)

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容(金銭) | H24 実績(短期)(人) | H24 実績(中長期)(人) |
|------------|--|--|--------------------------------------|---|---------------|----------------|
| 京都大学 | 共同利用・共同拠点(共同利用・共同拠点到に選定されている部局が独自に実施) | ①公募共同研究で実施する国際的な研究活動に参加する外国人研究者、大学院生 ②外国人研究者全員 | ① H22.4.1 ② H16.4.1 | ①渡航費、滞在費、研究費の一部又は全額。②国内移動交通費【金銭以外】 ①・研究室等の研究環境提供・英語が堪能な職員の配置による学内外諸手続の一括サポート①②外国人研究員 2 名を委員に委嘱 | ①3 ②113 | ①②0 |
| 東北大学 | 国際共同研究センター国際会議開催支援 | 海外の大学教員、研究者で金研共催の国際会議への参加者 | H16.4.1 | 金研共催の国際会議に参加する外国人への旅費の支援【金銭以外】なし | 75 | - |
| 物質・材料研究機構 | 海外研究者招へい制度 | 海外機関に所属する研究者(学位取得者) | H20～ | 機構への招へい経費を支給する。(原則最大 28 日以内) 【金銭以外】査証、宿舎手配など受入れにかかる手続のサポート。 | 52 | 2 |
| 京都大学 | 各研究科・研究所が独自で実施する、外国人研究者の受入れを支援するプログラム | 制度実施部局の構成員と共同研究を行う、制度実施部局の施設を活用する外国人研究者、公募により選考された外国人研究者(部局により異なる) | S38 年～ H23 | ・プログラムによって内容は異なるが、研究経費、渡航費、国内移動費、滞在費、給与を、単独若しくは組み合わせて支給。 (例) ・研究経費:長期 200 万円、短期 30 万円。 ・渡航費:15 万円以内、滞在費:20 万円/月。 ・渡航費:全額、滞在費:全額。 【金銭以外】 ・宿舎の手配・研究室等の研究環境提供 ・英語が堪能な職員の配置による学内外諸手続の一括サポート | 46 | 32 |
| 情報システム研究機構 | 国際交流協定締結機関等派遣及び招へい研究助成金(MOU Grant/Non-MOU Grant) | 【MOU Grant】国際交流協定(MOU)締結機関又は締結予定機関に所属する研究者・学生等であって、本研究所において共同研究等を希望する者。ただし、学生の場合は、MOU 締結機関に所属する者で指導教員と来所する者に限る。 【Non-MOU Grant】(1)MOU を直ちには締結できない海外の有力機関の研究者(2)(1)以外の機関の研究者(3)MOU 未締結機関の博士号を取得した若手研究者 | 【MOU Grant】H17 【Non-MOU Grant】H18 | ・MOU Grant:本研究所と MOU を締結あるいは締結予定である海外の大学・研究機関等との研究交流を目的とした招へいを行う場合に、対象者に対して渡航費・滞在費の助成を行い、より一層の研究交流の促進を図ることを目的としている。 ・Non-MOU Grant:MOU 締結機関以外の海外の大学・研究機関等との共同研究等の遂行を目的とした招へいをする場合に、対象者に対して渡航費・滞在費の助成を行い、より一層の研究交流の促進を図ることを目的としている。 【金銭以外】なし | 42 | 9 |

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容（金銭） | H24実績（短期）（人） | H24実績（中長期）（人） |
|-----------|--------------------|--|----------|--|--------------|---------------|
| 理化学研究所 | 国際プログラム・アシエイト | 協定を有する機関の大学院生博士(後期)課程に在籍あるいは見込みの者 | H18.10.1 | ・日本に来る際の渡航費を全額支給 ・滞在期間の間、宿泊費（月額実費7万円まで）と滞在費（5200円/日）を支給 【金銭以外】 ・博士学位取得のための研究指導・理研の研究室において施設・機器等提供・異分野交流、研究発表の場としてサマースクールを開催・生活相談・日本語初級コースを受講が可能 | 35 | 77 |
| 高エネルギー研究所 | 短期海外招へい研究員 | 機構の研究への参加及び助言・指導してもらう優れた外国機関所属の研究者 | H19.4.1 | ・渡航費、滞在費を支給 【金銭以外】 特になし | 24 | 16 |
| 早稲田大学 | 交換研究員 | 交換協定を締結している教育機関からの研究員受入れ | - | 協定により異なるが、滞在費を支給するケースも。 【金銭以外】 協定により異なる。宿舎無償提供、2割引等 | 20 | 153 |
| 立教大学 | 招へい研究員制度 | 本学への成果の還元を期待できることを前提として、海外の大学、研究機関等に所属する専任の研究者で、教授、准教授及び講師級の職にあるか、又は専門的分野において秀でた知識、能力、実績を有する者。 | H15.4.1 | 旅費：原則として、所属する大学、研究機関の最寄りの国際空港間往復航空券。ただし片道15万円を限度とする。成田空港又は羽田空港-池袋間往復交通費。滞在費：日額15,000円宿泊費は自己負担とするが、本学の都合により本学宿泊施設を利用できない場合は補助として日額3,000円を加算する。本学宿泊施設に滞在する招へい研究員が、宿泊施設所在キャンパスとは別のキャンパスで活動を行う場合（打合せを含む）は、池袋駅-新座キャンパス間の交通費実費を申請により別途支給する。 【金銭以外】 本学の宿泊施設を手配図書館の利用可 | 20 | 0 |
| 東北大学 | 国際共同研究センター長期プロジェクト | 海外の大学の教授・准教授、あるいはこれに相当する研究員 | H20.4.1 | 2年間で最大1,000万円のプロジェクト研究、外国人PIによる課題申請、海外の研究者によるPeer Reviewで審査 【金銭なし】 受入れ部門が人的支援 | 20 | 0 |

注) 42大学、4独法からの回答に基づく。

表 4-14 研究者受入れのための独自支援策とその実績（中・長期受入れ実績の上位 10 支援策）

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容（金銭） | H24 実績（短期）（人） | H24 実績（中長期）（人） |
|----------|----------------|--|----------|--|---------------|----------------|
| 早稲田大学 | 交換研究員（再掲） | 交換協定を締結している教育機関からの研究員受入れ | - | 協定により異なるが、滞在費を支給するケースも。 【金銭以外】 協定により異なる。宿舍無償提供、2 割引等 | 20 | 153 |
| 理化学研究所 | 国際プログラム・アシリエイト | 協定を有する機関の大学院生博士(後期)課程に在籍あるいは見込みの者 | H18.10.1 | ・日本に来る際の渡航費を全額支給・滞在期間の間、宿泊費（月額実費 7 万円まで）と滞在費（5200 円/日）を支給 【金銭以外】 ・博士学位取得のための研究指導 ・理研の研究室において施設・機器等提供 ・異分野交流、研究発表の場としてサマースクールを開催・生活相談・日本語初級コースを受講が可能 | 35 | 77 |
| 理化学研究所 | 国際特別研究員(制度) | 博士号取得後 5 年以内の外国籍の者 | H19.8.1 | ・研究費として、100 万円/年を配賦・日本に来る際の渡航費を全額支給 ・給与は、年俸制で 487,000 円/月(社会保険料、税込み) 【金銭以外】 ・契約期間中に産前産後休業及び育児休業を取得したときは、規程により、契約期間の延長が可能。 ・任期制職員(有期雇用)のため、法律で定められている条件を満たさず、育休が取得できない場合でも育休が取得できるように、独自の制度を設けた。 | 0 | 74 |
| 人間文化研究機構 | 外国人研究員 | 機構を構成する各研究機関の研究プロジェクト等に参画する外国人研究者（受入れ資格、支援内容は各研究機関で決定） | H16.4.1 | ・渡航費を支給。 ・経験年数等に基づき算定した給与を支給。 ・研究費（調査旅費等）を措置。 【金銭以外】 ・担当教員が研究面をサポートし、担当職員が機関内の各手続やビザの申請、宿舍の斡旋などの事務的な面をサポートする。 ・研究室、図書館、コンピュータ等の施設・設備等の使用が可能。 ・機関内の宿泊施設の利用（有料）が可能。 ・日英語併記の外国人研究者のためのガイドブックを作成し、毎年改訂する。 | 1 | 41 |
| 愛媛大学 | 外国人客員研究員 | 本学の教授、准教授、講師、助教若しくは助手に相当する身分を有する外国人研究者 | H16.4.1 | 【金銭以外】 ・研究室の提供や、研究活動に必要な施設、設備等の使用を許可する | 4 | 40 |

| 機関名 | 制度名 | 対象者 | 開始時期 | 支援内容（金銭） | H24実績（短期）（人） | H24実績（中長期）（人） |
|----------|--|--|--------------|--|--------------|---------------|
| 大阪大学 | 外国人研究員 | 大学において教育研究等に参画するため、大学が招へいする研究員で、顕著な研究業績を有し、かつ、学術研究の推進に寄与すると認められる外国籍を有する者 | H16.4.1 | ・給与、赴任旅費、帰国旅費を支給する。 ・1月以上1年以内。更新可。 | 0 | 39 |
| 東京大学 | 訪問研究員（制度）（H22.9に外国人研究員（制度）から名称変更、内容はほぼ同様）（東洋文化研究所） | 外国の大学その他の教育研究機関に所属し、PhD以上の資格を有する者、PhD Candidate等 | H1.10.1 2 | 【金銭以外】 ・研究場所・ネット環境の提供、研究会等への参加機会提供、図書史料の閲覧提供等。 ・大学宿舍の便宜。英語に堪能な事務職員が受入れ等の対応。 | 8 | 38 |
| 京都大学 | 各研究科・研究所が独自で実施する、外国人研究者の受入れを支援するプログラム | 制度実施部局の構成員と共同研究を行う、制度実施部局の施設を活用する外国人研究者、公募により選考された外国人研究者（部局により異なる） | S38年～ H23 | ・プログラムによって内容は異なるが、研究経費、渡航費、国内移動費、滞在費、給与を、単独若しくは組み合わせて支給。 (例)・研究経費：長期 200万円、短期 30万円。・渡航費：15万円以内、滞在費：20万円/月。・渡航費：全額、滞在費：全額。 【金銭以外】 ・宿舍の手配・研究室等の研究環境提供 ・英語が堪能な職員の配置による学内外諸手続の一括サポート | 46 | 32 |
| 東京外国語大学 | 特定外国語教員 | 外国語を母国語とし、外国語科目及び専門教育科目の担当を主な職務とする任期付常勤教員 | | ・来日及び離日の渡航費を支援。 ・本人の経歴に合わせた給与を支給。 | 0 | 30 |
| 人間文化研究機構 | 外来研究員 | 国内外の研究者（独立行政法人国際交流基金から招へいされた研究者、海外の機関等との協定等に基づき受け入れられる研究員、海外から招へいした研究者等） | H16.4.1 | 【金銭以外】 ・受入れ担当教員が、当該研究者が実施する研究計画に係る指導、助言等を行う。 ・研究室、図書館、コンピュータ等の施設・設備等の使用が可能（一部制約あり）。 | 0 | 27 |

注) 42 大学、4 独法からの回答に基づく。

(3) 研究者受入れのための独自取組

33 大学と 5 独法から回答があった。主な独自取組は以下の通りである。

- 学内文書、組織内連絡等の英語化、日英併記（22 大学、5 独法）
- 海外研究者の受入れ体制の充実、受入れチーム、支援室の設置等（14 大学、2 独法）
- 外国人研究者のための宿舍の運営、宿舍の斡旋等（7 大学、1 独法）

- 海外研究者ハンドブック等の作成（5 大学、2 独法）
- 教員・研究員の国際公募、公募の英語化等（4 大学、1 独法）

他には、スタッフの外国語能力向上、海外向け広報の強化、英文ホームページの充実、外国人研究者対象の日本語レッスンなどが挙げられた。

